

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
研究開発プロジェクト

広域避難者による
多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成

研究開発実施終了報告書

この他に資料：

資料0：復興への道筋と24のプロジェクト

資料1：浪江宣言13・03、浪江宣言14・05

資料2：町外コミュニティの協働デザイン＋ワークショップの記録

安達運動場仮設住宅地周辺地区、建設技術学院跡地仮設住宅地及び周辺地区

資料3：避難者の心理的状态に関する総合評価報告書

資料4：町内帰還拠点を中心とした福祉コミュニティに関する検討

資料5：浪江ネットワーク・コミュニティの映像記録

研究開発期間 平成24年10月～平成27年9月

佐藤 滋
早稲田大学 教授

目 次

| | |
|--|----|
| 1. 研究開発プロジェクト | 2 |
| 2. 研究開発実施の要約 | 2 |
| 2-1. 研究開発目標 | 2 |
| 2-2. 実施項目・内容 | 2 |
| 2-3. 主な結果・成果 | 4 |
| 2-4. 研究開発実施体制 | 7 |
| 3. 研究開発実施の具体的内容 | 8 |
| 3-1. 研究開発目標 | 8 |
| 3-2. 実施項目 | 9 |
| 3-3. 研究開発結果・成果 | 12 |
| 3-3-1. ネットワーク・コミュニティの形成プロセス、及びアクションリサーチとしての プロセスの記述方法確立と運用 | 12 |
| 3-3-2. 高齢社会を支えるための多様な主体形成による協働体制の確立 | 19 |
| 3-3-3. ネットワーク・コミュニティの協働によるデザインと実現に向けた方向付け .. | 25 |
| 3-3-4. 映像アーカイブを含めたアクションリサーチのプロセスを記録したデータベース の作成と、経時的ドキュメンタリー記録映像の公開 | 39 |
| 3-3-5. 統合型移動サービス「新ぐるりんこ」の社会実験をとおとしての継続的自立運行の 支援 | 43 |
| 3-3-6. 見守りサポートシステム「おげんき発信」との連携による包括的生活サポートシ ステムの構築 | 56 |
| 3-3-7. 包括的生活サポートシステムの全体像の共有化 | 58 |
| 3-3-7(2). 地域包括情報システムの開発 | 59 |
| 3-3-8. 総合的評価システムの開発とそれによる評価 | 60 |
| 3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況 | 75 |
| 3-5. プロジェクトを終了して | 77 |
| 4. 研究開発実施体制 | 78 |
| 4-1. 体制 | 78 |
| 4-2. 研究開発実施者 | 79 |
| 4-3. 研究開発の協力者・関与者 | 81 |
| 5. 成果の発信やアウトリーチ活動など | 83 |
| 5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など | 83 |
| 5-2. 論文発表 | 91 |
| 5-3. 口頭発表 | 92 |
| 5-4. 新聞報道・投稿、受賞等 | 94 |
| 5-5. 特許出願 | 95 |

1. 研究開発プロジェクト

- (1) 研究開発領域：コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
- (2) 領域総括：秋山 弘子
- (3) 研究代表者：佐藤 滋
- (4) 研究開発プロジェクト名：
「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」
- (5) 研究開発期間：平成24年10月～平成27年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

本研究は、喫緊の対応が迫られている福島第一原子発電所事故（以下、福島第一原発事故）被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市・福島市を対象として、この問題に対する解決策の開発・実践に取り組む。

福島第一原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。浪江町外の避難地域において、仮設住宅団地、及び将来、復興公営住宅や自律再建住宅などを核に形成される居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設、町内での復興拠点との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す3つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

- 1. ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。
- 2. ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、社会実験に取り組む。合わせて、これらの人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。
- 3. ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。

2-2. 実施項目・内容

各グループで実施した主な項目と内容は以下の通りである。

<研究統括及びコミュニティ運営デザインG（佐藤滋）>

実施項目①：多様な町外コミュニティの協働復興まちづくり事業モデルの検討

二本松市を中心に、避難者と避難先自治体、市民組織、事業者との協働による「連携復興まちづくり」の推進役としての多様な町外コミュニティの実現に向けて、協働事業のモデル検討を行い、事業化のための方策を検討し、推進している。

実施項目②：ネットワーク・コミュニティの全体像のデザイン

二本松市内を中心とした、ネットワーク・コミュニティのビジョンの推進に資する、実現し

つつある町外コミュニティと、浪江町民の帰還を想定した町内コミュニティを含めた検討を行った。また、県内全域を対象とした関係支援団体が集うシンポジウムをふくしま連携復興センターと協力して開催し、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの県内広域での共有を図った。

実施項目③：検討の結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック

各種の会議・イベントや、ワークショップの内容などを、文章、及び映像記録として保存し、活用するためのアーカイブ・データベースを作成した。また、映像記録は、各時期に対応した6巻のドキュメンタリーとして編集し、逐次、公開している。

実施項目④：ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進を担う組織体の形成、及びアクションリサーチとしての記述と評価に関する方法論の確立

ネットワーク・コミュニティの運営主体となり、各種ワークショップや社会実験等の統括や推進を担う「一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会」を設立し、これを各種事業や個別の取組みに関する協議、検討を行うためのプラットフォームとして位置付けた。

また、これまでの実績を含めて「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティ形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価を行うための記述方法の確立を図った。

＜包括的生活サポートシステム開発G（浅野光行 森本章倫 小川晃子）＞

実施項目①：統合型移動サービスシステムの開発

統合型移動サービスシステムとなる「新ぐるりんこ」については、平成25年度より杉内仮設住宅にて、NPO法人JINによる「なかよし号」の試験運行が開始されており、予約・運行管理システムの開発および改良を行うとともに、「なかよし号」の問題点も考慮しつつ、平成26年度には「えんじょい号」の社会実験を進めた。この「えんじょい号」の社会実験では、「なかよし号」会員を主たる対象としたモニターツアーを実施し、参加者の意向を把握したうえで、社会実験を実施した。

これらの予備的な社会実験をふまえ、平成26年秋および平成27年春には安達仮設住宅にて、「えんじょい号」の社会実験、平成27年春にはまちづくりNPO新町なみえによる「なかよし号」の社会実験を実施した。

項目②：「おげんき発信」との連携による包括的生活サポートシステムの構築

おげんき発信システムは、統合型移動サービスシステム、地域包括情報システムとの連携により、包括的生活サポートシステムを構成するものとして、平成26年度より、2つの仮設住宅団地で、仕組みの検討と合わせて少数のモニターでの立ち上げを進めた。浪江町復興まちづくり協議会などで、周知・広報活動を実施した結果、平成27年度には浪江町社会福祉協議会の事業としておげんき発信の運営が決定した。分散して居住している住民への見回りを担当している生活支援相談員に対して研修を行い、住民の利用へと動きだしている。

実施項目③：包括的生活サポートシステムの全体像の共有化

H26年度より導入を開始した「おげんき発信」と、統合型移動サービスシステム「新ぐるりんこ」との連携による「包括的生活サポートシステム」の全体をデザイン・開発し、浪江町復興まちづくり協議会、新ぐるりんこ関係者会議等での議論を通して、全体像の共有化を図った。

項目④：地域包括情報システムの開発

平成25年度より、情報交流の人的なハブとなるコミュニティリーダー層にタブレット型情報端末（iPad）を貸与し、タブレット型情報端末の使用方法に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、Facebookを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。これを核にH27年はじめに浪江町が全戸配布した情報端末に拡張している。

＜総合的評価システム開発G（安藤清志）＞

実施項目①：仮設住宅住民への面接調査

仮設住宅住民への面接調査として、特に包括的生活サポートシステム開発Gが行った「新ぐるりんこ」の運行にあたって、利用者への面接調査を実施し、実験利用に関わる心理的プロセスの変化を分析、評価した。

実施項目②：仮設住宅住民の心理・行動評価のための質問項目・尺度の作成と避難住民に対する調査

仮設住宅住民および借上げ仮設住宅住民に対して出来るだけ多く調査用紙を配付して記入・返送を求めた。コミュニケーションや社会的活動への参加度と心理的健康の関係に焦点を当てて分析を行った。

実施項目③：地域包括情報システム担当者の調査

プロジェクトの柱の一つである地域包括情報システムに関する評価の基礎的データを収集するための方法を検討した。またiPadによる情報ネットワークの利用者に対し、Facebook上の「浪江情報ネットワークのページ」より、利用者への質問、呼びかけ等を行い、分散する浪江町民のwebを介した意見、情報収集の方法を検討した。

2-3. 主な結果・成果

2-3-1 広域に分散避難する高齢者が活力を持って暮らせる安定したネットワーク・コミュニティを形成し、高齢社会を支えるための多様な主体形成による協働コミュニティづくり体制の確立。

広域避難者が自らの手でネットワーク・コミュニティの具体像、及び高齢者を支える支援システムを検討、計画、実現するための体制づくりを、実施者である2つのNPO法人に加え、仮設団地自治会代表、浪江町各界のリーダーを糾合して進めた。本プロジェクトが進める各種の事業、ワークショップなどを梃子にしてこの体制を徐々に築き、ネットワーク・コミュニティづくりに関する様々な協議、意見交換のプラットフォームとなる「一般社団法人 なみえ復興まちづくり協議会」を2015年5月に設立し、プロジェクトの成果を継続的に推進する基盤と体制を構築することができた。

また、上記の体制を構築する過程や、協議会の設立・運営に至るまでのそれぞれの主体の相互作用のプロセスと、その過程で具体的な実績が徐々に積み上げられるプロセスを、「まちづくりのアクションリサーチ」の方法として、PDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティの形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価するための記述方法を確立した。

2-3-2 多様な町外コミュニティの具体像の協働によるデザインと実現に向けた方向付け、及び、ネットワーク・コミュニティの地域全体像のデザイン。

広域分散避難を強いられている被災者が、活力ある高齢者コミュニティとしてのネットワーク・コミュニティをイメージし、協働して自らデザインすることで具体像を検討し、さらに事業化へと取り組むプロセスを、多様な連続ワークショップを企画運営して、進行させた。ネットワーク・コミュニティとそれを形成するモデル像の検討の後、最終的には、3つの町外コミュニティの具体化を進めている。すなわち、福島県二本松市内の2ヶ所の仮設住宅団地において、仮設自治会と協力して開催した町外コミュニティづくりの連続ワークショップにより、縮尺模型を使い、暮らし方やまちとコミュニティのイメージをデザインし、それぞれの報告書にまとめ関係各所に配布提案を行った。その結果、上記2地区の隣接地域で町外コミュニティのモデルイ

メージの共有に至り、浪江商工会等とも連携して、この実現化に向けた活動を進めている。

さらに、これらをネットワーク・コミュニティとして連携して、他の沿岸被災地の町外コミュニティ、さらに、被災地での帰還の拠点となる町内コミュニティも含めたネットワーク・コミュニティの地域像を示して、シンポジウムで交流・検討して、その浸透を図った。

2-3-3 映像アーカイブを含めたアクションリサーチのプロセスを記録したデータベースの作成と、経時的ドキュメンタリー記録映像の公開

浪江町復興まちづくり協議会や各種ワークショップ、検討会の内容を、映像記録として保存し、公開するための映像アーカイブを作成した。また、プロジェクトの進行に沿った記録をデータベース化し、映像アーカイブと併せて活用することで、本プロジェクトが進めたアクションリサーチのプロセスを追体験し、適宜、様々な立場から客観的に評価する素材を整えた。さらに、この過程を6本のドキュメンタリー映像として編集し、逐次、YouTube等で公開し、9472（平成27年9月8日現在）のアクセスを得て、きわめて特異な状況でのプロジェクトの実態にアクセス可能にした。

2-3-4 新ぐるりんこを核にした包括的生活サポートシステムのデザインと社会実験をととしての実装

包括的生活サポートシステムの中核となる統合型移動システム「新ぐるりんこ」では、生活行動調査の結果を踏まえて、移動サービスが必要な分野を次の3つに絞り込み、移動システムを構築した。

- 1) なかよし号：通院、買い物、被災前の友人の訪問など、日常生活に関連した移動
- 2) みらい号：被災地への帰還のための移動
- 3) えんじょい号：生活に楽しみを提供し、被災前の交流を深める小旅行などの移動

なかよし号については、電話とiPad、パソコンを使った簡単な予約・運行管理システムを開発し、二本松市内のNPO法人JIN、およびまちづくりNPO新町なみえが運行主体となる社会実験において、多い日には1日8回もの運行が記録され、その実用性を明らかにした。なかよし号は、プロジェクト終了後も運行され、高齢者の外出支援に役立っている。

えんじょい号においては、合計2回、約2カ月半にわたる安達仮設住宅自治会を中心としたボランティアによる社会実験から、25回の小旅行の運行がなされ、延べ137人の参加を得た。これらを通し、ボランティアによる自主運行が可能であることを明らかにするとともに、小旅行を共にすることにより利用者間の交流が深まり、コミュニティの活性化に寄与することを明らかにした。

さらに、高齢者の地域での見守りを補完するシステムとして、岩手県立大学小川教授の開発した「おげんき発信」との連携、フェイスブックを活用した情報発信・共有システムの導入により、包括的に生活をサポートするシステムの枠組みを構築した。「新ぐるりんこ」の継続的な運行にかかる費用、制度的な制約等の課題はあるものの、統合型移動サービス「新ぐるりんこ」、見守りサービス「おげんき発信」、さらにタブレット端末を活用するリーダー層、自治会長など情報のバブになる人材による情報発信・共有システムを統合した包括的生活サポートシステムを、高齢化の進む地域で適用できる可能性を示した。

2-3-5 高齢避難者にとっての広域分散避難と町外コミュニティにおける生活・心理状態の社会心理的総合評価

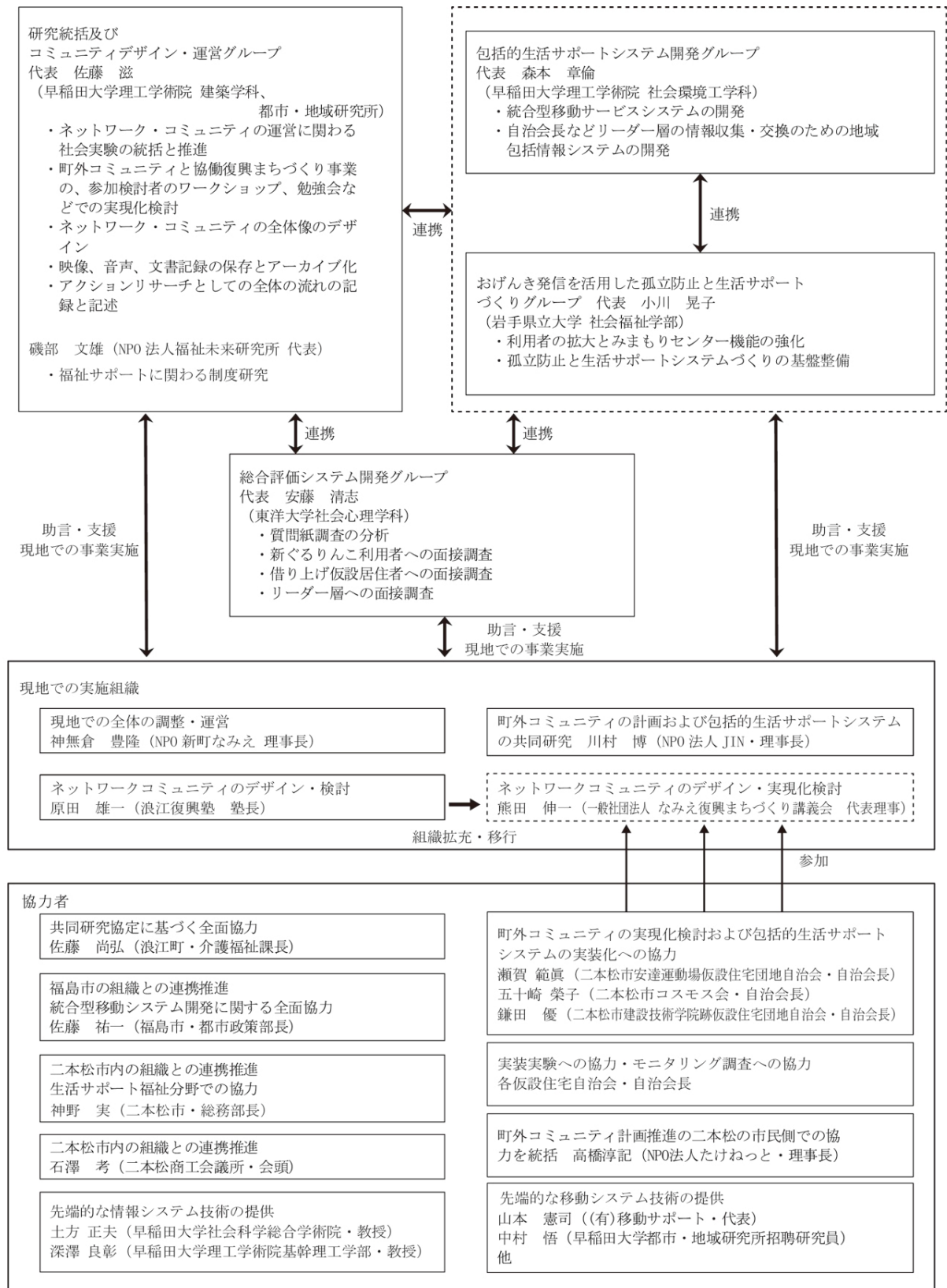
プロジェクト開始にあたり、①深刻な喪失と状況の曖昧さが住民の心理に否定的影響を及ぼすこと、②町外コミュニティ形成に向けた活動が浪江町民としてのアイデンティティ、効力感、レジリエンスを高めることを通じて心理的・主観的ウェルビーイングを回復させる、というモ

デルを設定した。これを基礎にして、a) 質問紙調査による高齢被災者の心理的状态の包括的把握、b) プロジェクトの対象仮設住宅団地における個別のインタビュー調査、c) 包括的生活サポートシステム（「新ぐるりんこ」）利用者を対象としたインタビュー調査を組み合わせることで総合的評価を試みた。

まず、平成25年4～6月に質問紙調査を実施し、1050部を配布、同年12月末までに611部を回収した。その結果、震災から3年数ヶ月経過した時点においても精神的健康度(GHQ-12による)が全般的に低い水準にとどまっていること、とくに借上げ住宅に住む回答者にその傾向が強いことが明らかになり、さまざまな介入が必要であることが理解された。また、「社会的活動性」と精神的健康の間の相関関係を調べたところ、社会的活動性が高いほど精神的健康が良好であることが示され、「新ぐるりんこ」や情報ネットワークの活用によって社会的活動性を高めるための働きかけを行うことが住民の精神的健康を高める可能性があることを示唆している。

「新ぐるりんこ（えんじょい号）」に関しては、利用者の面接調査等を通じて、利用の決定から利用後の評価に至るまでの心理的プロセスを検討した。具体的には、「日常コミュニケーション→情報接触→（利用に関する）コミュニケーション活性化→利用の意思決定→参加後コミュニケーション→利用満足→再利用希望・社会的活動活性化」というプロセスを想定した。「新ぐるりんこ」運行を担った住民や利用者のグループ・インタビューや質問紙調査の自由回答欄の記述などを補完的に組み合わせることによって意識変化をある程度把握し、プロジェクトの進行に沿ってモデルの修正を行うことが可能となった。

2-4. 研究開発実施体制



図ー1 研究開発プロジェクト推進のための役割分担と関連図

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

本研究は、喫緊の対応が迫られている福島第一原子力発電所事故（以下、福島第一原発事故）被災地である福島県浪江町と、その主な受け入れ地である二本松市・福島市を対象として、この問題に対する解決策を実装研究として取り組んだ。

福島第一原発事故の被災自治体である浪江町の町民の多くは、仮設住宅などで分散居住を余儀なくされている。浪江町外の避難地域において、仮設住宅団地、及び将来、復興公営住宅や自律再建住宅などを核に形成される居住拠点を「町外コミュニティ」と呼び、さらに点在する公共施設との有機的な連携によって成り立つ状況を「ネットワーク・コミュニティ」として位置付け、高齢者の長期にわたる避難生活を支え、安定し充実した活力ある地域社会とするため、以下に示す3つの目標を達成する。

これにより、災害の影響による多居住・分散型コミュニティを具体的に検討し、それが高齢者のウェルビーイングにどのような影響をもたらすのかを解明する。

1 ネットワーク・コミュニティを構成する「町外コミュニティ」の空間像、生活像を、ワークショップなどにより協働でデザインし、象徴的なプロジェクトに着手できるようにする。

後述の「包括的生活サポートシステム」、避難者の心理的状況の把握・総合評価の成果を取り入れ、1) ネットワーク・コミュニティを前提とした多様な居住様式に対応する住まいと生活像の在り方、2) 町外コミュニティを段階的に充実させるための循環的な居住環境の改善プログラム、3) 町外コミュニティの周辺地域との連携のための空間デザイン、に具体的に取り組む。また、帰還に向けた元の浪江町内に必要となる「町内コミュニティ」、及びそのための前線基地となる場に関しては、事故原発の収束に向けての状況を踏まえて、イメージの検討を行う。

2 ネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、分散居住する高齢者の情報交流等を担う「包括的生活サポートシステム」を開発し、社会実験に取り組む。合わせて、これらの人的ハブとなるコミュニティリーダーを中心とした地域包括情報システムの社会実験を進める。

この包括的生活サポートシステムを構成するのは、1) 地域情報の収集、配信のための「地域包括情報システム」、2) 各種の主体によるさまざまな移動サービスを統合する統合的移動サービスシステム、および3) 健康状態等に関する能動的な発信を促し、高齢者の孤立を防ぐ「おげんき発信」システム、である。これらを通して、分散居住する避難者を対象とした介護・福祉・教育支援のために、高齢者がアクセスしやすい仕組みの確立に取り組む。

また、このシステムはICTを一部用いるものの、全てをコンピュータ化するのではなく、オペレーターを介した電話での依頼や配車サービスを基本とし、実用化に向けて持続的で手軽なメンテナンスを可能とするシステムとすること、仮設住宅団地に設置されている生活サポートセンター等が上記の仕組みを活用して、高齢者を中心に、より広い避難者に介護・福祉・教育支援のための仕組みを確立すること、を具体的な達成目標とする。

合わせて上記の運営の核となるのが自治会長、生活サポートセンター職員、地域のリーダー層であり、「おげんき発信」の社会実験と共に、地域包括情報システムのハブとなるように、研修等を含めた社会実験を進める。また、浪江町民の配布された情報タブレットとの関係を整理し、より多くの高齢者がネットワーク・コミュニティに参画できる仕組みを目指した。

3 ネットワーク・コミュニティに関する科学的な評価尺度を検討し、総合的な評価システムを、継続的なインタビュー調査等を進めつつ、開発する。

ネットワーク・コミュニティの実態把握を基礎にして、心理的ウェルビーイングの信頼性の高い尺度を含む質問紙を作成する。中心はRyffの心理的ウェルビーイング尺度の短縮版（人格的成長、自己受容、人生目的、自律、積極的対人関係、環境制御因子からなる）であるが、この他にGHQ12を補助的に用いる。質問紙調査と並行して、2）避難高齢者を中心にモニタリング対象者を選定し、継続的なインタビュー調査によって心理的ウェルビーイングの変化を評価し、3）最終的に、質問紙調査と面接調査の結果を踏まえて本プロジェクトが目指す「ネットワーク・コミュニティ」を総合的に評価する。

3-2. 実施項目

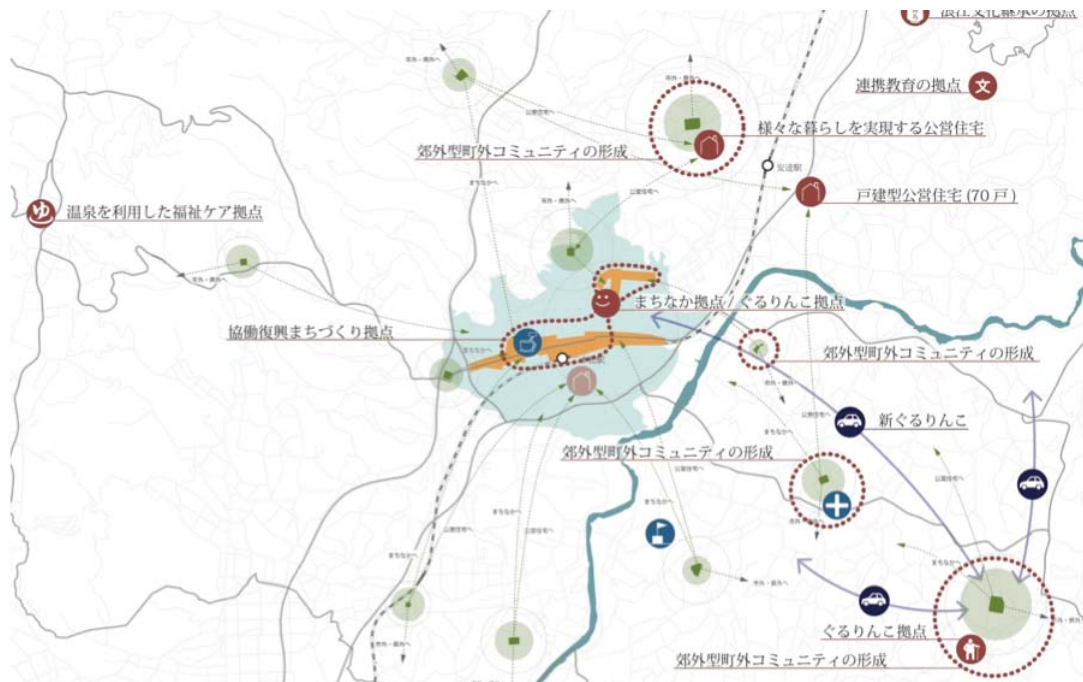
目標を達成するために以下の項目を実施した。

（1）研究統括及びコミュニティ運営デザインG（佐藤滋）

項目①：多様な町外コミュニティの協働復興まちづくり事業モデルの検討

二本松市でのネットワーク・コミュニティの将来像を図－2に示した。仮設住宅団地が徐々に解消され、それに代わって形成される復興公営住宅や民間住宅、コミュニティ施設、再開された事業拠点等を核にした町外コミュニティが、包括的生活サポートシステムで支えられ、ネットワークされ、二本松のコミュニティとも連携・融合する姿である。

このような将来像の実現に向けた町外コミュニティの検討として、市内2ヶ所の仮設住宅団地において、自治会と協力しながら下記に示す内容の連続ワークショップを行い、そこでの具体的な生活像と形成手法に関するイメージ共有を図った。また、会の中で挙げられた意見や要望を取りまとめ、関係行政機関各所に提出を行った。



図－2 町外コミュニティの連携によるネットワーク・コミュニティのイメージ

項目②：ネットワーク・コミュニティの全体像のデザイン

二本松市内だけではなく、避難先自治体全体、及び沿岸地域も含めて、ネットワーク・コミュニティのビジョンが、地域再生の空間計画にどのように結びつくかを考える上での一環として、福島市内における住宅意向アンケート調査と本宮市、桑折町で実現しつつある町外コミュニティに関する情報交換を行った。また、浪江町民の帰還を想定した町内コミュニティの検討シナリオ案を作成した。これを、浪江町復興まちづくり協議会等で検討した。

さらに、県内全域を対象とした関係支援団体、町民が集うシンポジウムをふくしま連携復興センターと協力して開催し、ネットワーク・コミュニティのビジョンイメージの、県内広域での共有を計った。

項目③：検討の結果の広報と周知、意見聴取とフィードバック

協議会や、ワークショップの内容などを、映像記録として保存し、公開するための映像アーカイブを作成した。また、平成26年11月に行われた「浪江十日市祭り」の町民参加のイベントにおいて、模型とパネルの展示により研究成果を広報し、意見聴取を行った。

項目④：ネットワーク・コミュニティの運営に関わる社会実験の統括と推進、及びアクションリサーチの方法に基づく記述と評価に関する方法論の確立と運用

浪江町の町内・町外コミュニティ形成に関する多様な協議や意見交換のプラットフォームとなる「浪江町復興まちづくり協議会」を設立し、個別の活動に関する意見交換と統括の場となる、定期的な協議会や勉強会、シンポジウム等を開催した。

また、これまでの実績を含めて「まちづくりのアクションリサーチ」の方法をPDCAサイクルに準じた方法で記述することで、ネットワーク・コミュニティ形成に関わるプロジェクトの進行管理を行い、評価を行う為の記述方法の確立を試みた。

(2) 包括的生活サポートシステム開発G（浅野光行 森本章倫 小川晃子）

項目①：統合型移動サービスシステムの開発

統合型移動サービスシステム「新ぐるりんこ」については、平成25年度より杉内仮設住宅にて、NPO法人JINによる「なかよし号」の試験運行が開始されており、予約・運行管理システムの開発および改良を行うとともに、「なかよし号」の問題点も考慮しつつ、平成26年度には「えんじょい号」の社会実験を進めた。

この「えんじょい号」の社会実験では、「なかよし号」会員を主たる対象としたモニターツアーを実施し、参加者の意向を把握したうえで、安達仮設住宅において2期間の社会実験を実施した。

「なかよし号」については、「えんじょい号」の社会実験にあわせて、予約・運行管理システムの改良を目的とした社会実験を実施し、その結果をもとに、まちづくりNPO新町なみえによる社会実験を行った。

項目②：「おげんき発信」との連携による包括的生活サポートシステムの構築

住民のみならず、民生委員や生活支援員など孤立者を見守る人々も分散避難を強いられている浪江町の実態を踏まえ、見守る側が複数体制で連携できるようにし、見守る側も多様な端末（パソコン・タブレット・スマートフォンなど）で見守り情報の入出力ができるよう、システム整備を行うことが望ましい。

おげんき発信システムは、上記のような状況に対応した見守りシステムの構築を目標としたものであり、統合型移動サービスシステム、地域包括情報システムと連携しながら、ネットワーク・コミュニティにおける包括的生活サポートシステムを構成するものである。

浪江町復興まちづくり協議会、十日市祭り等での周知・広報活動を実施するとともに、2つ

の仮設住宅団地で、仕組みの検討と合わせて少数のモニターでの立ち上げを進めた。その結果、平成27年度に浪江町社会福祉協議会の事業としておげんき発信システムを運営することが決定した。分散して居住している住民への見回りを担当している生活支援相談員に対して研修を行い、実装へと動きだしている。

項目③：包括的生活サポートシステムの全体像の共有化

「新ぐるりんこ」の社会実験を進める過程で見えてきた統合型移動サービスシステムによるネットワーク・コミュニティの形成のあり方、平成26年度より導入を開始した「おげんき発信」との連携を含めた地域包括情報システムを検討・整理し、浪江町復興まちづくり協議会（第3回：平成26年9月4日／第6回：平成26年12月19日）、新ぐるりんこ関係者会議（平成26年6月19日）等での議論を通して、全体像の共有化を図った。

項目④：地域包括情報システムの開発

情報交流の人的なハブとなるコミュニティリーダー層にタブレット型情報端末（iPad）を貸与し、情報の相互伝達を目的とした試験的な運用を開始した。タブレット型情報端末の使用方に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、Facebookを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。さらに、これを核に平成27年はじめに浪江町が全戸配布した情報端末に拡張している。

（3）総合的評価システム開発G（安藤清志）

項目①：仮設住宅住民・新ぐるりんこ利用者への面接調査

プロジェクトの開始直後から、評価に必要な基礎的資料を収集する目的で適宜、仮設住宅住民に対して面接調査を実施した。26年度、27年度は特に包括的生活サポートシステム開発Gが行った「新ぐるりんこ」の利用者に対して運行実験の前後にグループ面接を実施し、利用に関する促進・抑制要因を探った他、利用の意思決定から再利用に至る心理的プロセスのモデル化を試みた。

項目②：仮設住宅住民の心理・行動評価のための質問項目・尺度の作成と避難住民に対する調査

これまでの面接調査の結果に基づいて、質問紙を作成、26年度に仮設住宅住民および借上げ仮設住宅住民に対して調査用紙を配付し、記入・返送を求めた。26年度から27年度にかけて、得られたデータの分析を進めた。とくに、居住形態の違いによる精神的健康度の比較、コミュニケーションや社会的活動への参加度と心理的健康の関係に焦点を当てて数量的分析を行った他、自由回答の内容をテキストマイニング等の手法を使って分析した。

項目③：地域包括情報システム担当者・利用者の調査

プロジェクト開始後、プロジェクトの柱の一つである地域包括情報システムに関する評価の基礎的データを収集するために、講習会等に参加して利用者の観察を行った。その後、浪江町がiPadを全戸に配布するなどプロジェクトとの重なりが出てきたこともあり、包括的支持システムに関しては項目①に示された新ぐるりんこの利用者および実施者の調査に集中することにした。

3-3. 研究開発結果・成果

【研究統括及びコミュニティ運営デザインG（佐藤滋）】

3-3-1. ネットワーク・コミュニティの形成プロセス、及びアクションリサーチとしてのプロセスの記述方法確立と運用

ここでは、プロジェクト全期にわたる取組みを、以下に、5期に分けてまとめる。そして、このプロセスをアクションリサーチの過程として図化した。広域分散避難を強いられている被災者が、活力ある高齢者コミュニティとしてのネットワーク・コミュニティをイメージし、協働して自らデザインに取り組み、さらに、これを支える組織を拡充して具体像を検討し、事業化へも取り組むプロセスである。すなわち、多様な連続ワークショップの企画運営や、包括的生活支援システムに関する社会実験等を通じて、以下のようにして本プロジェクトを進行させた。

（１）ネットワーク・コミュニティの形成のプロセス

第0期（2011/09～2012/09）：復興のシナリオとヴィジョンの共有

本プロジェクト開始直前までのこの期間は、本プロジェクトの活動の基盤となった時期であり、プロジェクトの内容ではないが、継続性を表現するために、アクションリサーチの過程として記述する。「まちづくり NPO 新町なみえ」と、早稲田大学都市・地域研究所、浪江町が三者協定を締結し、浪江町の指導者層を糾合して作業チームである「なみえ復興塾」を組織した。ここでは、事前の意見交換をふまえて、浪江町復興に向けたヴィジョンとシナリオの代替案を研究グループが提示し、「なみえ復興塾」メンバーを中心とする参画者グループが、ワークショップや幹事会で多重の確認作業と、提案を行いながら、これを協働でデザインして、共有を行った。東京都・東雲住宅を含め、県内外3箇所を巡回するなどし、多様な避難生活を送る町民の願いを組みあげるようにつとめた。

最終的に、『浪江町-復興への道筋と24のプロジェクト』（別添資料0）をまとめ、8月18日のシンポジウムで公表し、町長をはじめ、関係者、復興塾に参加出来なかった多くの町民と「復興への「希望」」として共有することができた。

第1期（2012/04～2013/03）：ネットワーク・コミュニティのモデル像に関する合意形成

ネットワーク・コミュニティの基本となるモデル像を空間イメージとして共有し合意した段階である。避難先や浪江町内に整備する「町内・町外コミュニティ」の空間像と、それらを結ぶ移動支援システム「新ぐるりんこ」等からなるネットワーク・コミュニティ全体像を、0期で共有したヴィジョンに基づいて作成し、「なみえ復興塾」におけるワークショップや幹事会で検討した。その結果、大まかな空間イメージと共に、そこに至る多様な生活再建の選択肢、帰還までのネットワーク・コミュニティとしての生活像を、浪江復興塾の活動をとおして明確にする事ができた。

この結果を、「浪江宣言13・03」（別添資料1）にまとめ、浪江町長、二本松市長をはじめ関係者・町民が参加するシンポジウムを開催し、浪江復興塾幹事がそれぞれ構想を説明し、大方の賛同を得た。

第2期（2013/04～2014/03）：避難地におけるネットワーク・コミュニティと協働復興まちづくりの実行のための基盤形成

この期は、ネットワーク・コミュニティの具体像を町民各層に浸透させ、また社会実験や事業化検討をとおして、フィージビリティを検討し、実行のための基盤を形成した段階である。

すなわち、避難先での住民集会や仮設住宅において、「浪江宣言13・03」、および町内・町外コミュニティに関する映像資料を用いて、ネットワーク・コミュニティの広報とこれに対する意見交換を行った。あわせて、まちづくり NPO 新町なみえ等の避難者組織と、二本松市など避難者受け入れ自治体と協働して実現する方法を「協働復興まちづくり」と位置づけて、二

本松市民、商工業者と協力し、構想の実現にむけ、協働ワークショップや協議を進めた。

一方で、福島県内全域での連携した復興体制の構築に向け、関係支援団体へ働きかけ、協力しての「ふくしま連携復興シンポジウム」を開催した。情報交換、ネットワークの形成、様々な連携の可能性とともに、県内広域を対象とした「ネットワーク・コミュニティの連携による地域再生ヴィジョン」を公表し、その実現の機運を醸成した。

また、日常生活の移動支援のための「新ぐるりんこ・なかよし号」に関して、予約・運行システムの試作と社会実験を実施し、調査分析により改良と実験を繰り返し、さらに、「新ぐるりんこ・みらい号」の運行を、「まちづくり NPO 新町なみえ」が試験的に行い、実装に向けたシステムの開発と課題の克服を進めた。さらに、各仮設住宅自治会のリーダー層の町民を対象に、タブレット情報端末の講習会を定期的に開催し、Facebook 上のグループ「なみえ情報ネットワーク」を介した情報共有や交流を推進した。

「新ぐるりんこ なかよし号」に関して、運行システムの試作と社会実験、及びその改良のための調査を1年間を通して行った。さらに、「新ぐるりんこ みらい号」の運行を、研究実施者である「まちづくり NPO 新町なみえ」が行い、これについての情報を収集して、実装に向けたシステムの開発、課題の整理と解決策を共有した。

また、各仮設住宅自治会のリーダー層の町民を対象に、タブレット情報端末の講習会を定期的に開催し、SNS 上のページ「なみえ情報ネットワーク」や E メール等を介した情報共有や交流を推進した。

第3期（2014/04～2015/03） ネットワーク・コミュニティの運営と推進のための組織形成と、事業化へむけた活動の開始、社会実験の推進

この期は、目標として合意された町外コミュニティを核としたネットワーク・コミュニティの空間像の包括的生活サポートシステムの実装に向けての具体的な活動を展開した。さらに、ネットワーク・コミュニティづくりに関する様々な協議、意見交換のプラットフォームとなる「なみえ復興まちづくり協議会」を浪江復興塾の主要メンバーである仮設自治会長をはじめリーダー層で設立し、プロジェクトの成果を継続的に推進する基盤と体制を構築した。すなわち、個別の社会実験、ワークショップなどをとおして得られた成果や課題を、フィードバックすることで、各地で進められている活動を連携してプロジェクト全体をマネジメントする体制とした。

ネットワーク・コミュニティの中核となる町外コミュニティに関しては、二本松市、福島市において「3つの町外コミュニティ・モデル」の事業化検討に着手した。この推進にあたっては、まず関係する仮設住宅自治会と協力してのワークショップ等を行い、コミュニティのイメージを共有した上で、「なみえ復興まちづくり協議会」や浪江町商工会で内容を協議した。

また、包括的生活サポートシステムに関して、高齢者みまもりシステム「おげんき発信」を組み込むこととし、引く続き「なかよし号」の社会実験を継続すると共に、新ぐるりんこ「えんじょい号」の社会実験を、二本松市安達仮設住宅団地でおこなった。これらの結果に関して、参加者、実施者へのアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、移動支援に関する潜在的なニーズを明らかにするとともに、参加者の心理的効用に関する分析を進めた。情報交流支援としては、浪江町から、町民全世帯に対しタブレット端末が配布されることとなり、本プロジェクトでの iPad 使用者を核として、講習会や利用実習をとおし、情報端末を介しての情報交流を拡張することに務めた。

第4期（2015/04～2015/09） 支援システムの実装とネットワーク・コミュニティ事業化に向けての活動

第4期は、当初、プロジェクトのまとめの期と位置づけていたが、ネットワーク・コミュニティの実現に向けての機が熟してきて、実装活動をさらに発展させることを、並行して進めた。

すなわち、ネットワーク・コミュニティを構成する「3つの町外コミュニティ・モデル」について、浪江復興まちづくり協議会を一般社団法人化して、ここをプラットフォームとし、関係仮設自治会、浪江商工会、民間事業者と協力して、実現に向け活動を展開した。二本松市では、町外コミュニティの主要要素の一つである自立再建住宅用地の土地所有者との協議や計画の検討を進め、福島市では計画実現に必要な各種行政手続き等を、福島市行政と協力して行っていくための要請書を同市に提出し、事業化へ向けての活動を推進した。

新ぐるりんこは、前年までの社会実験の結果を受けて、地元での自律的運行の気運が高まり、実装に向けての実験を地元中心の仕組みに改善し、継続した。すなわち、「なかよし号」は、二本松内の「まちづくり NPO 新町なみえ」事務所をセンターとして、会員制による社会実験を、改善を加えつつすめ、市内に点在する借上住宅、仮設住宅団地の住民がこれを利用し、多くの支持を得て継続している。また、二本松市安達仮設住宅団地を対象とした「えんじょい号」の前年の実験結果を踏まえてシステムを改良し、同仮設住宅において、より自律的な社会実験を行った。この結果、えんじょい号の運行は、利用者の自発的プログラムと運営者の企画プログラムを組み合わせ、季節にあった運行をすることが現実的であるとの結論を得ている。さらに、おげんき発信は浪江町社会福祉協議会との連携協議により実装への体制を整えつつある。

上記の通り、ネットワーク・コミュニティを構成する町外コミュニティの具体化と包括的生活サポートシステムの実装を進め、これを支える組織体の拡充が実現し、プロジェクトの終了後も活動がさらに展開されることとなっている。

(2) アクションリサーチとしてのネットワーク・コミュニティの形成プロセスの可視化

上記の実績も含めて、ネットワーク・コミュニティの形成に関連した「まちづくりのアクションリサーチ」の過程を通常用いられる PDCA サイクルに準じた方法で記述したものが、次ページの図-3a, b である。3a は、アクションリサーチの骨格的なプロセスを抽象化して示したものであり、3b は具体的な内容を書き込んでいる。これは、後述するアーカイブやデータベースとリンクすることで、総体としてのアクションリサーチの見取りと具体的な「出来事」の内容を理解することができるように構成されている。

この図は、各々の取組を、PDCA のサイクルに位置付けることで、活動の推進過程や改善・進化のプロセス、フィードバックの様子、さらにはこれを担う各々の組織の役割や関係を、プロジェクトの総体として可視化する方法を確立した。この図によって、過去のプロジェクトの進行を理解して評価し共通認識をすることが可能になる。さらにこれを継承する将来のシナリオとプログラムの検討を、多主体協働の体制のもとで、合理的に進めることが可能となる。

ここでは、地域に対してアクションを起こした主体を「研究開発グループ(以下、研究 G)」、対象となった主体を「参画者」、両者を繋ぐ役割として参画者に呼びかけを行った主体を「媒介者」とする。通常は、研究開発グループである「介入者」とそれを受け取りつつ、まちづくりを進める主体としての参画者という関係であるが、当プロジェクトではこの両者の中間にあって、両者を媒介して全体の動きをコーディネートする「媒介者」が極めて重要な役割を果たした。すなわち、前述の「まちづくり NPO 新町なみえ」がそれであるが、このプロジェクトを具体的に推し進める主体者であり、参画者、研究開発グループの両者と重なりながら、PDCA サイクルのスパイラルを推し進める原動力であった。そして、この媒介者の役割に象徴されるように、この両者の役割が、融合して、一人のプレイヤーが多様な役割を果たして、現在では一体となった活動体を形成している。しかし、アクションリサーチのプロセスを客観的に評価するためには、このような枚各な役割を明示して、意識的に役割を果たすことが重要であり、そのような表現で視覚化している。

次に、復興のプロセスを4期に分け、それぞれ PDCA サイクルによって記述する。ここ

で、まちづくりにおける Plan は、目標像や概念などを計画することであり、Do にあたる事業は、最終的には物的空間の形成となるものの、初期段階においては、模型や映像を用いた仮の物的空間の Simulation や、社会実験を行うものとして扱う。Check は、目標像や、仮の物的空間について、WS を通して評価することや、提案すること、また、社会実験の効果を確認し、見直すことを示す。Act は、これらの結果を踏まえて得られた修正点を改善する作業を示す。さらに、まちづくりにおける PDCA サイクルは、Do にたどり着くまでに、その前提となる Plan に対して多重の Check を行うなど、単純に P→D→C→A の順にプロセスが進んで行くのではないことを前提とする。以下、おおよその各期の進捗と、それが次の期にどのように受け継がれたのかを、略記する。

0 期は、JST プロジェクトの開始前で、長期にわたることが想定された浪江復興をシナリオとして描くことで、「夢と希望」が共有され関係者の信頼関係が築かれた。そして、JST プロジェクトへの応募のために、構想の全体像を「ネットワーク・コミュニティ」として、基本的な概念を共有した。

第 1 期は、JST プロジェクトに幸いにして採択され、全体としても大いに盛り上がり、ネットワーク・コミュニティのビジョンを視覚化し、支える仕組みのシステムデザインに受け継がれた。この段階は、研究開発グループと、まちづくり NPO 新町なみえ、そして参画者としての浪江復興塾の三者間で、この内容を固めて確認するためワークショップを繰り返し、合宿などでその可能性の検討を進めた。こうして、全体像を確信できこれを「浪江宣言 13・03」としてまとめて公表し、浪江町長と二本松市長も壇上に上がったシンポジウムで協働復興の目標像として確認された。

そして、いよいよ、これを社会実験により、具体的な適応可能性の検討を行う第 2 期に移行したのである。そのために、当面の課題である町外コミュニティと新ぐるりんこに関して、前者は一般の避難住民と広く交換を行いつつ広報すること、後者は、運行予約システムを制作して運行実験をすることである。

例えば、第 2 期には、アクションリサーチの過程として、図-3 b には以下の内容が記されている。まず、共有された復興像を実現するために、研究 G は、二本松市と共に連携復興事業を進めるため、事業モデルの編集を行い(Act)、さらに、連携復興を進めるため、協議会の組織体制や制度的条件の再整理を行い(Plan)、これらが実現する空間像を作成した(Do)。参画者は、多重の確認作業と提案を行うだけでなく(Check)、NPO 法人 Jin による移動システムの社会実験を始め、各自が可能な活動を実践し始めた(Do&Act)。これにより、研究 G は、参画者の活動を評価する立場を兼ね備えるようになった(Check)。媒介者には、ふくしま連携復興センターが新たに参画し、原発被災自治体全体に呼びかけ・啓発活動を行った。十日市での展示会や『浪江宣言 14・05』による広報活動を行い、多くの町民の署名を集めた。

こうして、町外コミュニティと新ぐるりんこの内容と実装のための条件の検討がおおよそ終了し、社会実験に移ったのが、第3期である。すなわち第3期では、長期的にネットワーク・コミュニティの核である町外コミュニティを実現する条件が整ってきた「安達仮設住宅」に、主要な対象を絞って、町外コミュニティと包括的生活サポートシステムの実装に向けての活動を進めた。本プロジェクトで提案していた、仮設住宅隣接地での一体となった町外コミュニティに関して、安達仮設住宅の隣接地に県営復興公営住宅の建設が決定し、さらに民間の宅地開発が可能となる地区計画が施行されたことにより、一挙に、郊外型町外コミュニティが現実味を帯びてきた。ワークショップでデザインの検討を行い、ここでの提案はほぼ、実施に受け継がれることとなった。さらに、包括的生活サポートシステムを、「新ぐるりんこ」と「おげんき発信」を組み合わせることで相乗効果あげるように拡充した。こうして、第3期では、第2期での検討を実装する具体的な検討を進めたのであり、これが、スムーズに行えたのは、第2期までのイメージの共有が、広く仮設自治会長、商工会関係者などを含めて進んでいたことが極めて大

きな要因であった。

こうして、実現に向けて動き出す体制が整ったため、JST プロジェクトとしては、まとめの半年としていた第4期を、実装、すなわち事業化の第一歩として位置づけて、さらに活動を進めることとした。

こうして、アクションリサーチとしてのスパイラルは、町外コミュニティを中心とするネットワーク・コミュニティのデザイン・視覚化・実現化というプロセスと、新ぐるりんこを核とした包括的生活サポートシステムの実装へ向けてのプロセスが、絡み合いながらPDCA サイクルを繰り返して、実現・実装へのスパイラルの階段を上がっているのである。

そして、この段階を上がるのに伴って、図-4 に示した体制の整備・拡充を進めた。例えば、「なみえ復興塾」は当初の勉強会から、多くの人材と組織を糾合する「協議会」に進化し、さらに事業が見えてきた最終段階では、その初期の受け皿となり得るように法人格を獲得して「一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会」となったのである。

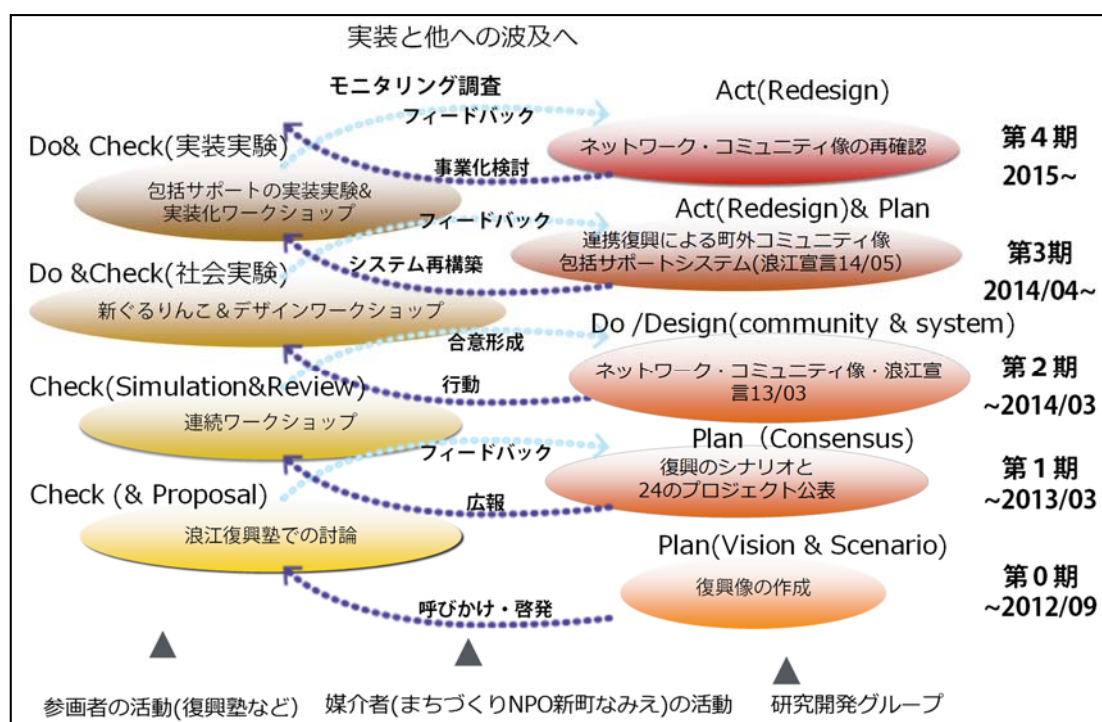


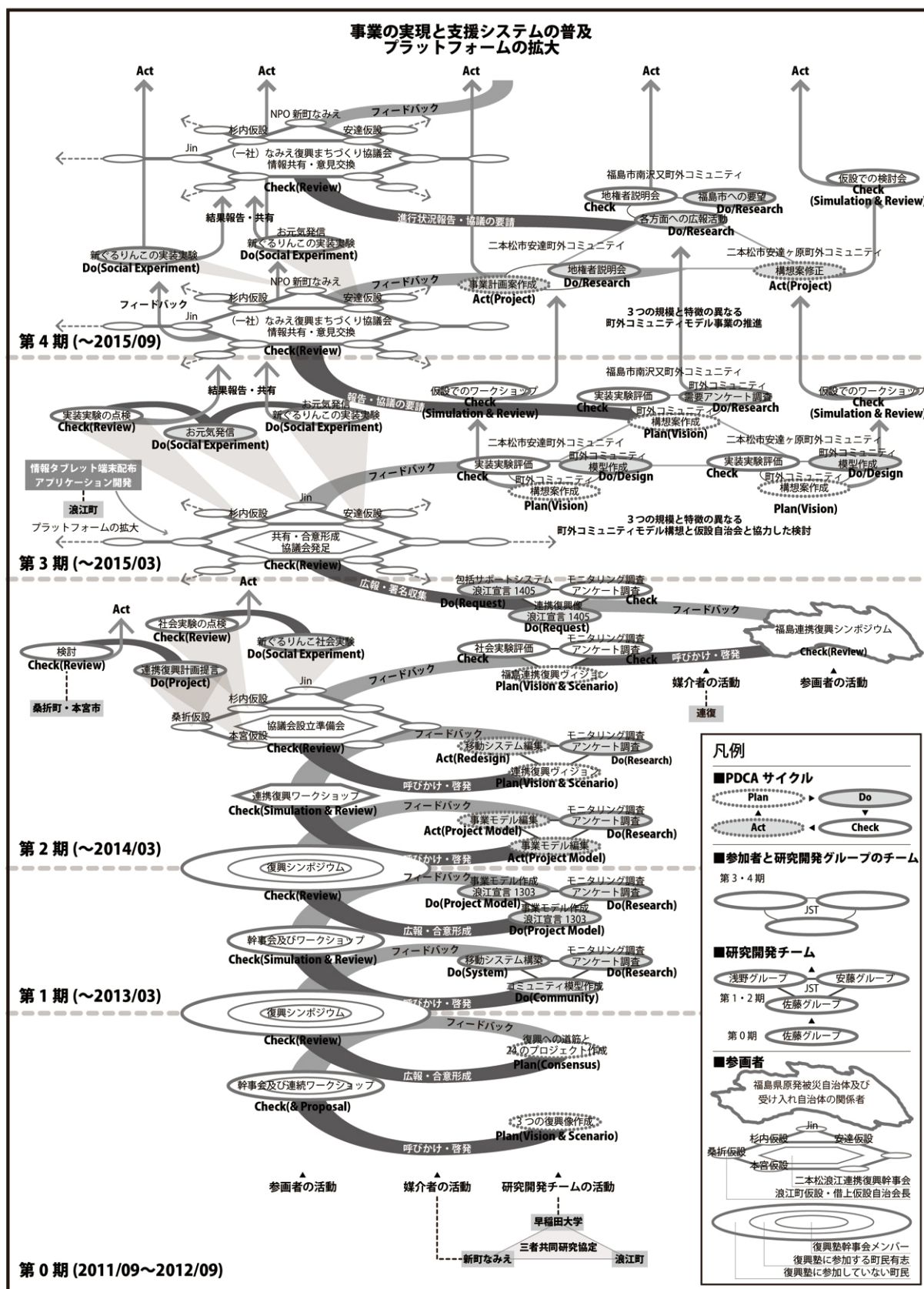
図-3 a アクションリサーチの方法に基づいた
ネットワーク・コミュニティ形成（骨格的なプロセス）

(3) 高齢者の支え合いの仕組みの顕在化

上記のプロセスで、避難高齢者は結果として以下のグループに分かれて支え合いの役割分担をしたことになる。すなわち、a) 指導的な役割を果たす高齢者、b) 指導者層への協力者、c) 一般的な支援を必要とする高齢者、d) 制度による恒常的な医療や介護による生活支援が必要な高齢者、である。すなわち、a) の指導層は上記の媒介者の役割を果たし、さらに参加者の活動の指導的な役割を果たし、b) の協力者は参加者として実際の活動を担い、ネットワーク・コミュニティのデザインなどの事業の主体を形成して社会実験を進めた。その過程でc) の一般の支援を必要とする高齢者に対して生活サポートの仕組みで介入し、d) の要介護状態になることを防止する、という支え合いの役割分担が明確になったのである。

そして、c) の一般的な支援を必要とする高齢者を支え、集中的に介入することにより、それに関わるa)、b) の高齢者も、さらに具体的な目標に向けてモラルと活力を向上させていった。

すなわち、高齢者と言ってもひとくくりにはできず、高齢者が共に支え合う仕組みが、このようなプロセスを進めることで顕在化した。



**図-3b アクションリサーチの方法に基づいた
ネットワーク・コミュニティ形成のプロセスの記述**

3-3-2. 高齢社会を支えるための多様な主体形成による協働体制の確立

本プロジェクトを推進する過程で、研究グループを核として、多様な関係主体を糾合し、様々な協議、意見交換がすすめられた。そして、最終年度には、ネットワーク・コミュニティの実現と復興まちづくりの実施に向けてのプラットフォーム「一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会」を設立し、ネットワーク・コミュニティの運営や各種コミュニティづくりの活動推進を目的とした組織基盤と体制を構築することができた。

(1) ネットワーク・コミュニティの形成に関わる多主体連携の体制の拡充

まず、研究期間の前半には、実施者である大学の研究グループと地元の実施機関「NPO 法人まちづくり NPO 新町なみえ（以下、NPO 新町なみえ）」と「NPO 法人 JIN」に加え、仮設自治会の代表を含め、各界のリーダー層を中心に組織化されていた「浪江復興塾」を共通の場として、図-4（上図）のように活動を進めた。また、包括的生活サポートシステムの社会実験に取り組む過程、町内・外のコミュニティの具体的検討などのため、連携・協働復興まちづくりを進める中でフィールドの拡大とともに、関係する支援団体や組織間の連携が充実し、ネットワーク・コミュニティに関わる緩やかな組織体制が拡充した。

(2) 運営主体となる「一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会」の設立と協働体制の確立

また、次ページの図-4（下図）に示すとおり、本プロジェクトが進める各種の事業、ワークショップなどを梃子にしてこの体制を徐々に築き、これを統括する協議組織「なみえ復興まちづくり協議会」が設立され、最終年度には一般社団法人となり、事業の推進のための強力なプラットフォームの役割を担って、事業を担う各種のまちづくり法人を生み出そうとしている。当初の研究開発グループが、その後多様なステークホルダーと連携して図に示すような開かれた多主体連携の体制を築いていることを示している。

浪江復興塾とその発展組織である「なみえ復興まちづくり協議会」は、アクションリサーチにおけるフォーカスグループである。ここでの議論は、ワークショップ的に進められることが多く、計画や実施事項に対するチェックを行い、修正を検討する重要な場であった。特に、協議会となつてからは、次項に示すような各種の事業や社会実験、ワークショップなどの企画・運営に関する協議を行い、得られた成果や課題を実際の活動にフィードバックすることで、個々の活動と連環しながらプロジェクト全体をマネジメントする協働の体制を築いている。すなわち、ここで合意されたものが、各自治会や商工会をとおして、各種の現実の事業や社会実験に反映され、浸透し、プロジェクトに関する総意を醸成していく PDCA サイクルの基盤となっている。

(3) 高齢者を中心としたプロジェクト推進者（実施者、協力者、及び仮設団地などのコミュニティ・リーダー）との協働の実施体制

過酷な条件であるからこそ、また、中堅若手が自らの生活再建で手一杯の状況の中で、プロジェクト実施時点で現地でリーダー層、すなわち本プロジェクト推進者はおおむね65歳前後以上の高齢者であった。この世代が中核となり、NPO法人や仮設自治会、商工会などの既存の組織に結集して、多様な組織と人材が相互作用により、フィールドにおけるプロジェクト推進者となり、実践的に活動する態勢を整えた。

さらに、a)指導者層と、b)その協力者により、高齢者を中心とした多重なコミュニティ運営体制が構築され、支え合いの仕組みとそれを構築するプロセスのモデルを成果として得ることができた。これらは、一般の高齢者コミュニティにおいても、それぞれの地域性に順応させて、適応可能であると考えられる。

このように、当事者である高齢者の運営/参画によりコミュニティを協働でデザインする方法を実践した。

なみえ復興塾

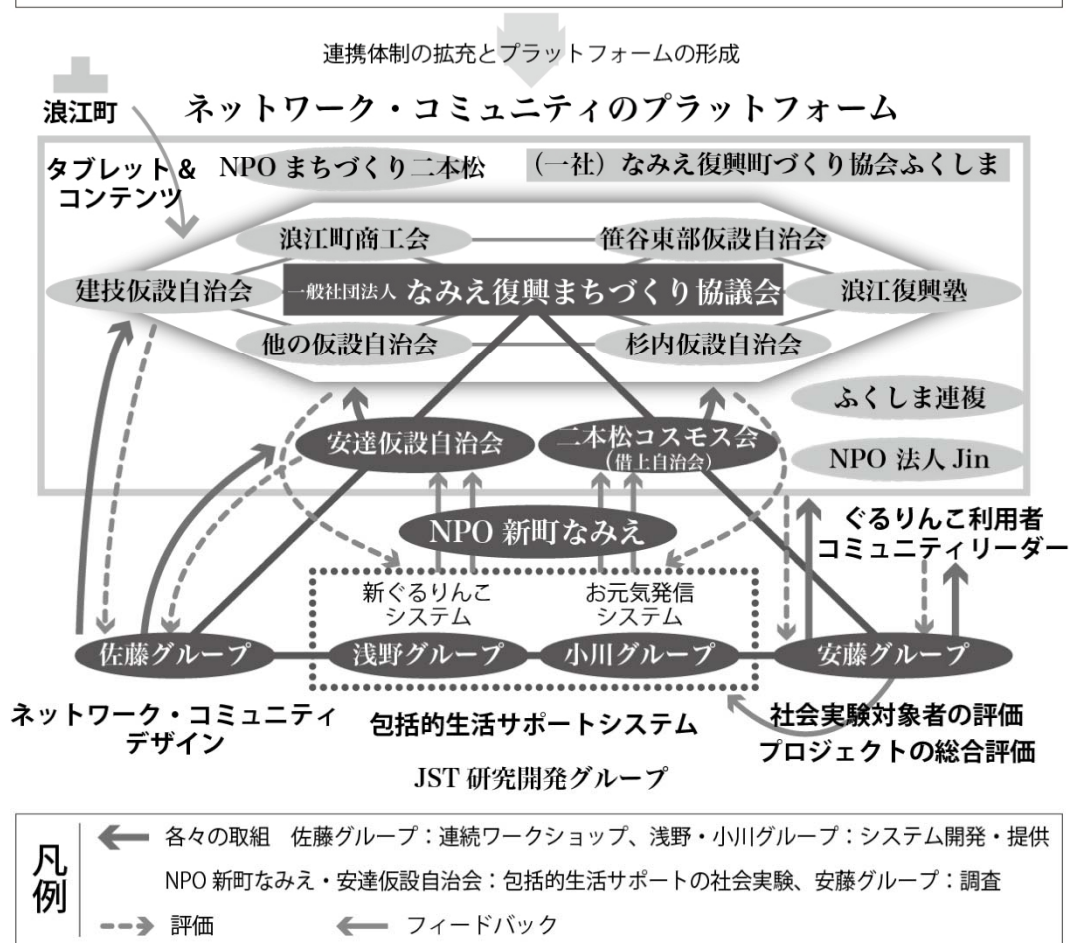
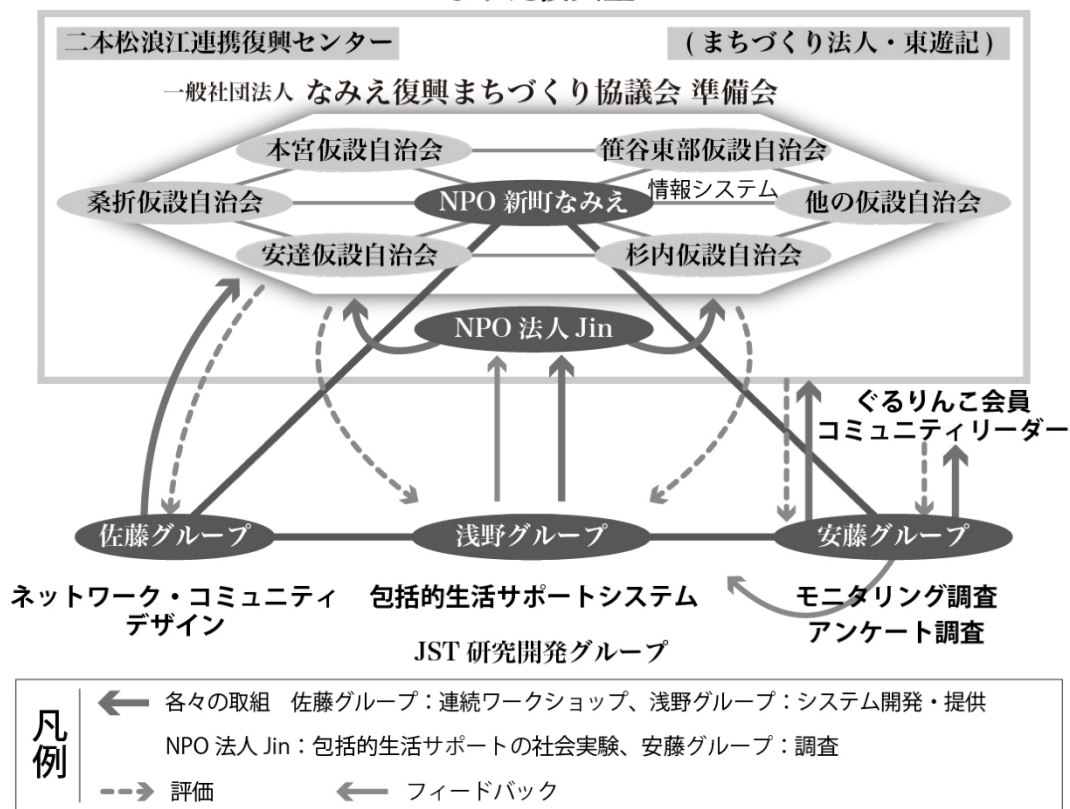


図-4 ネットワーク・コミュニティの形成に関わる多主体連携の体制図と拡充
第1期から第2期(上)、第3期から第4期(下)

（３）研究グループの構成と推進体制

この間の各組織の実施活動内容とその関係を整理すると、次頁の図-5のようになる。

佐藤グループは、ネットワーク・コミュニティの像を参加者グループと共有することから始め、以後この実現に向け、町内外のコミュニティ空間の具体的な事業化をサポートした。大模型や多数のイメージを組み立てて、参加者と協働でコミュニティの空間像と機能をデザインし、モデルと具体像の共有と実現に取り組んだ（3-3-3）。また、ネットワーク・コミュニティの形成に関する活動過程の全容を、アクション・リサーチのプロセスとして統括し、これを分析・可視化し、プロジェクト全体の進行管理や評価に用いることで、研究全体の円滑化に取り組んだ（3-3-1）。

森本・小川グループは、包括的生活サポートシステムの開発に取り組み、交通弱者の移動を支援する「新ぐるりんこ」の開発と、「おげんき発信システム」の統合を目指し、NPO 新町なみえや関係する仮設・借上住宅自治会と協力して、社会実験と修正を繰り返して、システムの確立に努めた（3-3-5）。

そして安藤グループは、各研究開発グループの取組の有効性や意義を、利用者や参加者の心理的な立場にたった調査によって評価し、結果や意見を以後の取組にフィードバックするとともに、プロジェクトの総合的な評価手法の確立に取り組んだ（3-3-6）。

このようなプロセスの中で、佐藤グループが支援して、ネットワーク・コミュニティ形成のプラットフォームとなる「一般社団法人なみえ復興まちづくり協議会」を生み出し、統括・推進を担う役割を果たすこととなった。ここに NPO 新町なみえや各仮設・借上住宅自治会、関係するまちづくり法人等が糾合し、ネットワーク・コミュニティの実現にむけて個別のプロジェクトや社会実験の実施に取り組み、各研究開発グループがこれを全面的に支援した。研究グループはこのような活動に参画しつつ、常に情報交換とフィードバックを繰り返し、研究開発を進めた。

そして、佐藤グループは、プロジェクトの各活動と取組を経時的に記録した映像アーカイブとプロジェクトの進行に沿った記録をデータベース化し、本プロジェクトが進めたアクションリサーチのプロセスを追体験し、適宜、様々な立場から客観的に評価する素材を整えた。さらに、この過程を6本のドキュメンタリー映像として編集し、逐次、YouTube 等で公開し、プロジェクトの進行実態にアクセス可能にしている（3-3-4）。

研究全体はこのような、大学などの研究機関と NPO 法人、仮設自治会が有機的で密接な関係の元で、明確な役割分担のもとで進めることができた。

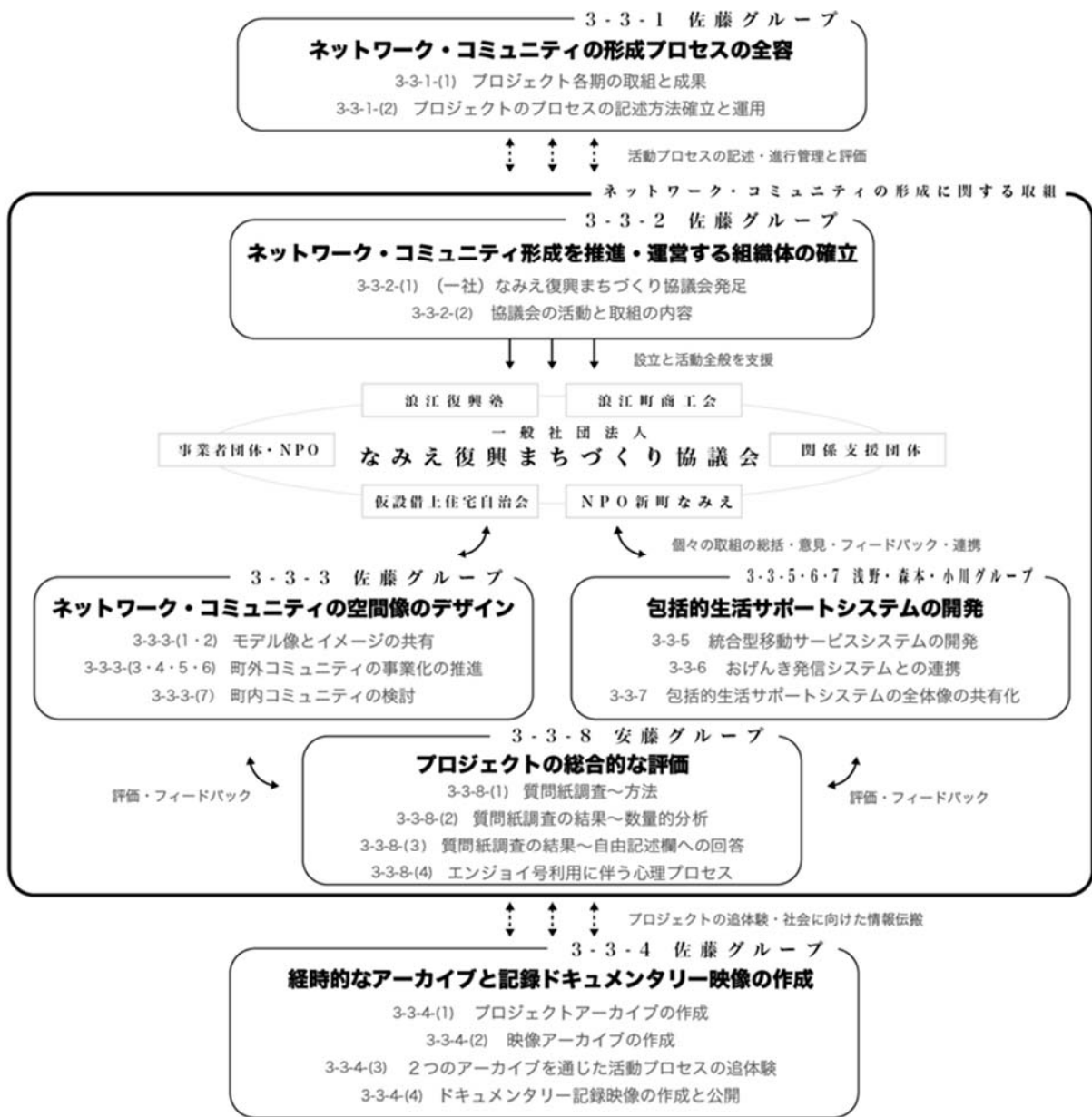


図-5 研究開発推進のための各グループ、組織の役割分担（数字は本報告書の章節を示す）

(3) 一般社団法人 なみえ復興まちづくり協議会の活動と取組の内容

多様なステークホルダーが連携する中で中核的な役割を担う、なみえ復興まちづくり協議会では、浪江町仮設・借上住宅自治会長ら、浪江町商工会役員、なみえ復興塾幹事、各種 NPO の役員といったリーダー層の参加を主としながら、表-1 に示すように、月 1 回程度の協議会、勉強会等を定期的に開催した。

| | 日付 | 協議内容・講演内容 | 発表者 |
|--------|------------|---|---|
| 準備会 | 2014/2/9 | 協議会の目的に関する検討 | — |
| 発足会 | 2014/5/7 | 協議会の目的、定款について | なみえ復興まちづくり協議会事務局 |
| — | 2014/5/8 | ゆいま〜る那須 視察見学会 | なみえ復興まちづくり協議会事務局 |
| 第 1 回 | 2014/6/20 | 「こっぼら土澤のとりのくみ」に関する紹介 | 岡田昭人 早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員 |
| | | 「おげんき発信による高齢者支援の取り組み」 | 小川晃子 岩手県立大学 教授 |
| — | 2014/6/21 | こっぼら土澤 視察見学会 | なみえ復興まちづくり協議会事務局 |
| 第 2 回 | 2014/7/3 | 「町外コミュニティにおけるまちづくり組織の役割について」 | 佐藤滋 早稲田大学都市・地域研究所所長 |
| 第 3 回 | 2014/9/4 | 「安達仮説南地区に整備予定の浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験」の結果報告 | 本田昇 安達運動場仮設元自治会長 早稲田大学都市・地域研究所スタッフ |
| | | 「新ぐるりんこ移動システムの紹介」 | 中村悟 早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員 |
| 第 4 回 | 2014/10/10 | 「原発被災の心理的影響—浪江町・県内避難住民の方々を対象にしたアンケート調査の結果から—」 | 安藤 清志 東洋大学社会学社会心理学 教授 |
| | | 「本宮市の現状と自治会の取り組み」 | 大倉満 石神第一仮設住宅自治会会長 |
| 第 5 回 | 2014/11/10 | コミュニティづくりを軸にしたまちづくり事業をいかに実現させるか | 高橋 英典 株式会社 コミュニティネット 代表 |
| 第 6 回 | 2014/12/19 | 桑折町仮設住宅団地の現状と課題の報告 | 川合陽一 桑折町駅前仮設住宅団地自治会会長 |
| | | 浪江町仮設住宅でのおげんき発信システムの実践と経過報告 | 小川晃子 岩手県立大学 教授 坂庭正一 プロジェクト員 |
| 第 7 回 | 2015/1/21 | これからの浪江町民 医療・介護を中心として | 磯部文雄 福祉未来研究所 |
| | | 二本松市建設技術学院跡仮設におけるモデルを使った町外コミュニティづくりの検討会の結果報告 | 鎌田優 二本松市建設技術学院跡仮設自治会会長 早稲田大学都市・地域研究所スタッフ |
| 第 8 回 | 2015/3/9 | 町内帰還を想定した町内コミュニティ形成の課題と可能性 | 早稲田大学都市・地域研究所 |
| | | 2014 年度の町外コミュニティに関する取組みの報告 | 早稲田大学 佐藤滋研究室 |
| 第 9 回 | 2015/4/9 | 2015 年度「新ぐるりんこ」実装実験の開催に関する情報提供 | 浅野光行 早稲田大学名誉教授 |
| | | 「二本松市安達石倉プロジェクト」に関する報告 | 本田昇 なみえ復興まちづくり協議会副会長 |
| 第 10 回 | 2015/5/20 | 「一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会」設立総会 | 熊田伸一 なみえ復興まちづくり協議会理事長 |
| | | 「福島市南沢又プロジェクト」「二本松市安達石倉プロジェクト」に関する報告 | 原田雄一 なみえ復興まちづくり協議会事務局 木下幹生 (株)ラスティンクアソシエイツ |
| 第 11 回 | 2015/6/17 | いわき市浪江町民コミュニティの現状と課題 | 大波大久 なみえ絆いわき会 自治会長 |
| | | 「福島市南沢又プロジェクト」「二本松市安達石倉プロジェクト」に関する報告 | 原田雄一 なみえ復興まちづくり協議会事務局 木下幹生 (株)ラスティンクアソシエイツ |
| 第 12 回 | 2015/7/14 | 2015 年度「新ぐるりんこ」実装実験結果の報告 | 神長倉豊隆 まちづくり NPO 新町なみえ |
| | | 「二本松市安達石倉プロジェクト」に関する報告 | 本田昇 なみえ復興まちづくり協議会副会長 木下幹生 (株)ラスティンクアソシエイツ |
| 第 13 回 | 2015/8/27 | 「二本松市安達石倉プロジェクト」に関する報告 | 木下幹生 (株)ラスティンクアソシエイツ |

| | | | |
|---|--|--|-------------------|
| 回 | | | 早稲田大学都市・地域研究所スタッフ |
|---|--|--|-------------------|

表－1 一般社団法人・なみえ復興まちづくり協議会の活動

3-3-3. ネットワーク・コミュニティの協働によるデザインと実現に向けた方向付け

広域分散避難を強いられている被災者が、活力ある高齢者コミュニティとしてのネットワーク・コミュニティをイメージし、協働して自らデザインに取り組み、具体像を検討し、さらに事業化へも取り組むプロセスを、多様な連続ワークショップを企画運営して、進行させた。主な成果は以下の3点である。

1) ネットワーク・コミュニティの考え方の骨子となるモデル像の共有

プロジェクト第1期において、ネットワーク・コミュニティの基本的な考え方を示すモデル像が関係主体で共有され、現在に至るまでの各活動と取組を位置づける基盤となっている。

第2期からは、このモデルを現実の状況に投影し、個々の空間像の実現や支援システムの実装を図る過程が積み上げられ、必要となる組織や事業スキームの整理を含め、現実的な条件と照らしあわせた上での具体的な事業化やシステム実装が検討された。

2) 規模と特徴の異なる3つの町外コミュニティ・モデルの具体的な事業化の検討

第3期以降は、モデルの骨子を踏襲する形で、下記3つの規模と特徴の異なる「町外コミュニティ」の事業化が、福島県二本松市と、福島市にて具体的に取り組まれている。

1. 福島県営復興公営住宅 200 戸と隣接空地への民間開発が連携し一体として整備される「復興公営住宅一体型の町外コミュニティ」（二本松市安達運動場南地区）
2. 小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建て替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する「地域共生型町外コミュニティ」（二本松市内安達ヶ原地区）
3. 福島市の仮設住宅が密集するおよそ 40ha の敷地に整備される「自律拠点型町外コミュニティ」（福島市南沢又地区）

二本松市内の2ヶ所の仮設住宅団地（安達運動場仮設、建設技術学院跡仮設）では、同仮設自治会と協力した連続ワークショップを開催し、町外コミュニティの暮らしとまちづくりのイメージを、模型を組み立てて、協働でデザインして共有した。さらに、この成果を計画のイメージとアイデア集として報告書にまとめ、関係各所に提出し広報した。

福島市内の仮設住宅密集地に近接した南沢沢又地区では、およそ 40ha の敷地に、一定の規模と自立性をもつ町外コミュニティの整備構想を、関係事業者や福島市内の仮設自治会と協力したアンケート調査や関係者との意見交換を通じて検討した。

こうした結果を、（一社）なみえ復興まちづくり協議会、浪江町商工会等と協議し、意見をフィードバックして事業化を推進する、という方法で検討を進めた。

3) 浪江町町内のコミュニティ形成に関する検討

一方、当初30年後の町内ニュータウンの前線拠点として構想した「町内コミュニティ」は、放射線量の変動や帰還時期の条件により、即時的な事業化が困難となっていた。現在可能な検討として、浪江町と復興庁による住民意向調査のデータを踏まえて、将来的な町内人口の推計を行い、コミュニティ整備の前提となる人口規模の条件を整理した。その上で、浪江町への帰還を想定した福祉型住宅及び支援施設による町内コミュニティ形成をシミュレーションし、まちづくり協議会で協議して、可能性と課題を明らかにした。

(1) ネットワーク・コミュニティの骨子となる考え方を示すモデル像

第一期（2013/3 時点）に関係主体で共有された、ネットワーク・コミュニティのモデル像が（図-6）である。浪江町内外に形成する3つのコミュニティの空間像があり、統合型移動サポートシステム「新ぐるりんこ」と情報交流支援システムがこれをつないで支える、素形としてのネットワーク・コミュニティの考え方を示している。関係者グループはここで共有されたモデル像の骨子を踏襲しつつ、モデルの実現化に向け、各種の活動や社会実験に取り組んだ。

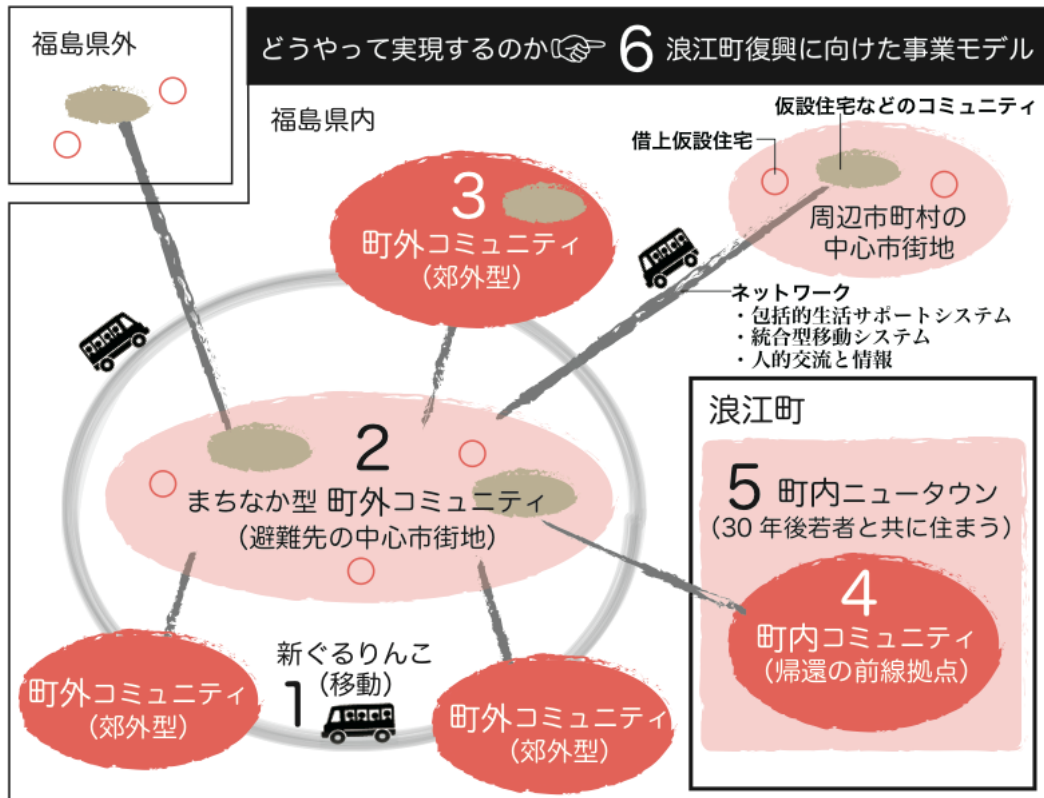


図-6 3つのコミュニティ空間像とこれを支える支援システムからなるネットワーク・コミュニティのモデル像（2013/03 時点）

ネットワーク・コミュニティのモデルを構成する個々の空間像や支援システムは、事業化の検討や社会実験を通じて修正・加筆され、当初のアイデアをほぼそのままにとどめているものもあれば、具体化する中で形を変えて取り組まれているもの、現況として即時の着手が困難であり、実現にむけて今後時間を要すると判断されているものもある。

（２）町内・町外コミュニティのイメージ共有

ネットワーク・コミュニティのモデル像を実現化に向けた初期段階の第一期の検討として、下図に示すようなコミュニティ空間像や施設のイメージを、模型パーツを用いて浪江復興塾の参加者が自らデザインするワークショップをととして、協働でデザインした。これらの成果を、大模型やスケッチ、映像等を用いて以下のように具体的なイメージとしてまとめ、これを題材にワークショップを開催して、意見交換を行い、PDCA サイクルを繰り返した。

様々なアイデアや意見を具体的なイメージとして可視化することで、参加者の理解を深めつつ、計画の実現可能性や是非を議論し、こうしたプロセスを積み重ねることで、実現すべき具体像のイメージを、平成 25 年の 3 月までに浪江復興塾で共有し、公開した。



図-7 3つのコミュニティ空間像のイメージを示した模型と町民との協働検討の様子
 まちなか型町外コミュニティ（左上）、郊外型町外コミュニティ（右上）
 町内コミュニティ（左下）、模型と映像をつかったワークショップ風景（右下）

図-7は、ネットワーク・コミュニティのモデル像を構成する3つの空間像イメージの模型写真と、これを用いたワークショップでの検討の様子である。町外に形成するコミュニティとして、避難先の町中と連携することで共同住宅や商業・福祉拠点を実現する「まちなか型町外コミュニティ」、郊外に点在する仮設住宅で育まれたコミュニティを継続する為に仮設の隣接地に実現する「郊外型町外コミュニティ」の2つの計画と、浪江町内については、長期的には本格的な帰還が進んで行くことを前提として、福祉型コミュニティ住宅や二地域居住などを含む、「帰還拠点」としての「町内コミュニティ」の基本イメージを検討し、共有した。

(3) 町外コミュニティモデル①「二本松市石倉地区」の協働デザイン

ー福島県営復興公営住宅 200 戸と隣接空地への民間開発が連携し一体として整備される
「復興公営住宅一体型の町外コミュニティ」(二本松市安達地区)ー

二本松市最大の安達仮設住宅が有り、この近傍に県営復興公営住宅 200 戸の建設が決定した。この隣接地に、自立再建住宅や各種の施設、商店などを整備した復興工公営住宅一体型の町外コミュニティを実現すべく仮設住宅自治会と浪江復興まちづくり協議会が協力して、郊外型町外コミュニティのモデルとして検討した。まず、自治会と協力した模型を住民自らが組み立てるワークショップにより、町外コミュニティの実現化に向けて、そこでの暮らし方やまちづくりに関するイメージを検討し、共有した。この結果を報告書としてまとめ、関係各所に提出するとともに、これを踏まえた具体的な事業化に向け、なみえ復興まちづくり協議会において検討し、事業の方針と課題を共有した。

さらに、事業を担いうる民間企業等と協力して、対象敷地の地権者への説明会を開催し、用地の取得を含め、事業を進めるための条件を整備した。さらに、参画する事業者と入居希望の浪江住民との話し合い・説明会などを、なみえ復興まちづくり協議会がコーディネートするなど、町外コミュニティを実現するためのイベントを以下のように行い、実現化のための PDCA サイクルを進めている。

【住宅・コミュニティ再建デザインゲーム-二本松市石倉地区に整備する浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験-】

- ・実施主体：安達運動場仮設住宅団地自治会、浪江町復興まちづくり協議会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成 26 年 8 月 6 日（同プログラムで午前と午後の 2 回開催）
- ・実施場所：二本松市安達運動場仮設住宅団地集会所
- ・参加人数：45 名

【まちづくり協議会における検討の実施概要】

- ・実施主体：なみえ復興まちづくり協議会、安達運動場仮設住宅団地自治会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成 27 年 4 月 9 日、5 月 20 日、6 月 17 日、7 月 14 日
- ・実施場所：二本松市内 NPO 新町なみえ事務所 2 階

【地権者説明会の実施概要】

- ・実施主体：なみえ復興まちづくり協議会、早稲田大学都市・地域研究所、株式会社ラスティングアソシエイツ
- ・実施日：平成 27 年 7 月 3 日
- ・実施場所：二本松市安達梨子木地区集会所
- ・参加人数：6 名



写真ー1 安達運動場仮設住宅における模型を使ったワークショップの様子

3-1) 安達仮設住宅団地で行われた町外コミュニティづくりに関するワークショップ

二本松市内最大の仮設住宅のある安達運動場の南に隣接した石倉地区に、原発被災者を対象とした福島県営公営住宅200戸が、診療所、サポートセンターを併設する形で建設されることになった。図-8は、町外コミュニティの具体的な検討として、安達仮設住宅において行われたワークショップの結果をまとめたものである。

安達仮設住宅の住民を中心に、復興公営住宅の建設が決まった近傍に、民間開発による自立再建住宅や各種の施設、商店などからなる町外コミュニティを、模型を組み立ててまちづくりのイメージとアイデアを共有した。



図-8 ワークショップで共有された「復興公営住宅一体型の安達地区町外コミュニティ」のイメージと検討を通じて挙げられた9つのアイデア（2014/8/6時点）
（詳細は別添資料：住宅・コミュニティ再建デザインゲーム -二本松市石倉地区に整備する浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験-参照）

3-2) ワークショップ結果を踏まえた事業案の作成となみえ復興まちづくり協議会での検討

図-9は、ワークショップで共有した構想に基づき、関係事業者と協力して作成した計画案である。民有地に、民間開発ベースで自力再建者を対象とした戸建て住宅地を整備し、まちなみやコミュニティづくり、自治運営を自律的に行える仕組みを検討した。

これを、なみえ復興まちづくり協議会にて検討し、内容を精査し、意見をフィードバックしながら、現在も事業実現に向け各関係主体が活動を継続している。

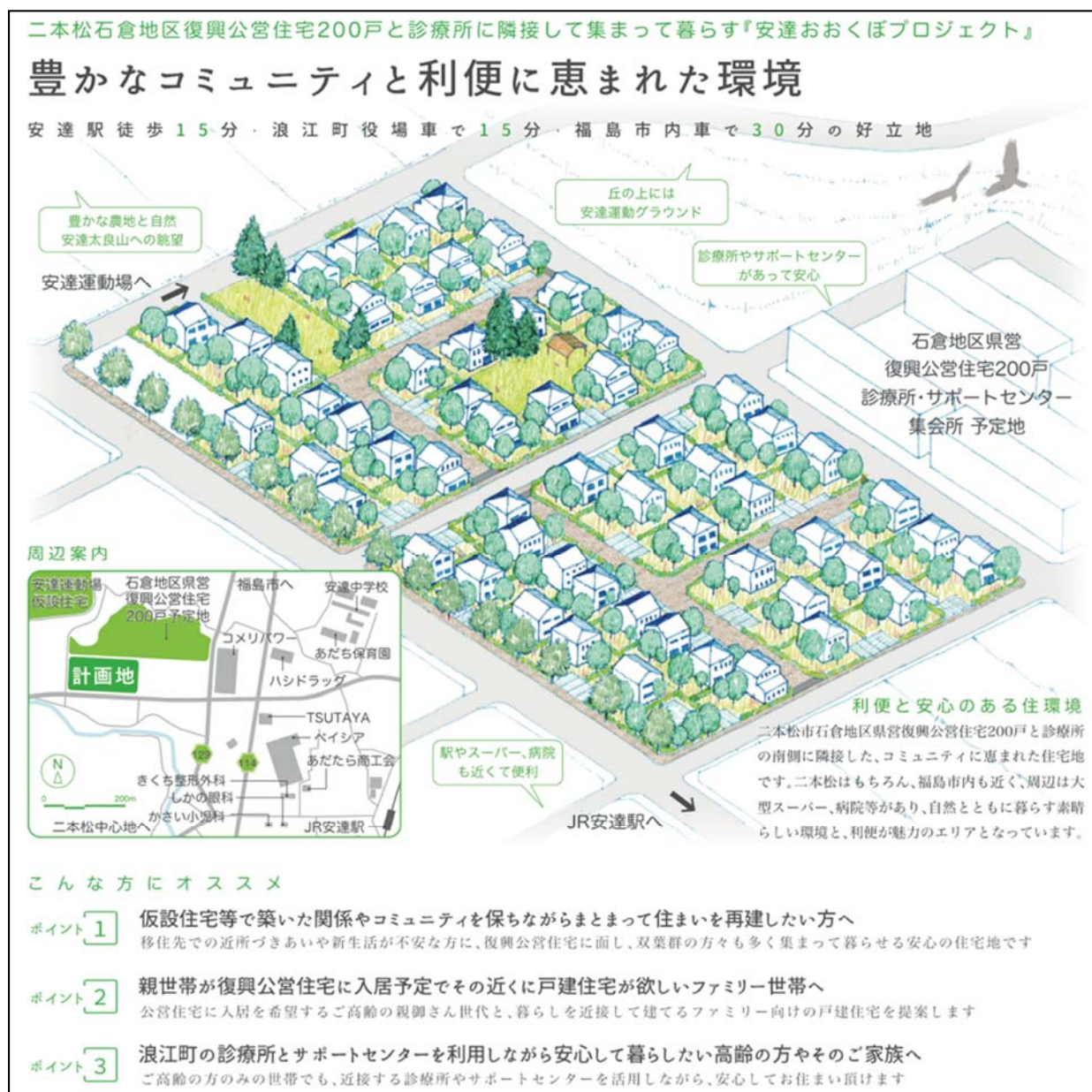


図-9 関係事業予定者と協力して作成した計画案の検討資料（2015/6/17時点）

(4) 町外コミュニティモデル②「二本松市内安達ヶ原地区」の協働のデザイン

一 小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建て替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する「地域共生型町外コミュニティ 安達ヶ原プロジェクト」(二本松市内安達ヶ原地区)

既存の仮設住宅建物を有効活用しながら、小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建て替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する地域共生型の町外コミュニティのモデルである。

はじめに、建設技術学院仮設自治会と協力したワークショップを行い、200分の1の縮尺の模型を組み立ててプロジェクトのイメージやアイデアを検討し、関係主体で共有を図った。

この結果を報告書としてまとめ、関係各所へ提出する過程で、より多くの参画主体の参加を促し、拡充した形での検討体制を築くことができた。仮設住宅の建つ市有地に加え、空地となっている周辺民有地に計画敷地を拡大し、建設技術学院仮設の自治会長、キーパーソンとなる二本松市の安達ヶ原地区区長や民有地の地権者らと共同で、町外コミュニティの形成に関する具体的な事業検討を進めた。

検討会では、土地の活用や住まいのあり方、地域地縁組織の中での暮らしの導入、事業を進める上での体制づくりや課題に関して、事業の実現に向けての方針を共有することができた。現在こうした関係者が中心となって、事業実現に向けた活動を継続している。

【二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会】

- ・実施主体：二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地自治会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成27年1月16日
- ・実施場所：二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地集会所
- ・参加人数：12名

【まちづくり協議会における検討の実施概要】

- ・実施主体：なみえ復興まちづくり協議会、二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地自治会、大学都市地域研究所
- ・実施日：平成27年1月21日
- ・実施場所：二本松市内 NPO 新町なみえ事務所2階

【安達ヶ原プロジェクト 検討会の実施概要】

- ・実施主体：二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地自治会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成27年7月14日
- ・実施場所：二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地集会所
- ・参加人数：8名



写真-2 建設技術学院跡仮設住宅団地における模型を使つてのワークショップの様子

4-1) 建設技術学院跡仮設住宅団地で行われた町外コミュニティづくりに関するワークショップのまとめ

二本松市の中心市街地に近接した建設技術学院跡仮設住宅には19世帯の町民が暮らしており（※ワークショップを開催した2015/1/16時点）、小規模ながらもまとまりのある良好なコミュニティを形成している。周辺の二本松市民の自治組織とも良好な関係を築いており、入居者の大部分の方が、この場所で一定期間を安定的に暮らしていくことを望んでいる。

図-10は、上記の経緯を踏まえ、同仮設住宅自治会と協力して行ったワークショップでの共有イメージをまとめたもので、既存の仮設住宅建物を有効活用しながら、小規模仮設である建設学院跡仮設住宅を段階的に建替えて、地域とも連携した居住拠点を形成する地域共生型の町外コミュニティのモデルと、その実現にむけた7つのアイデアを示している。



図-10 ワークショップで共有された

「地域共生型町外コミュニティ 安達ヶ原プロジェクト」のイメージ
と検討を通じて挙げられた7つのアイデア（2015/1/16時点）

（詳細は別途資料：模型を使った住宅再建検討会-建設技術学院跡仮設住宅生活者を基盤とした町外コミュニティづくり体験-参照）

4-2) ワークショップ結果を踏まえた事業化の取組と事業参画主体の拡充

ワークショップの結果を報告書としてまとめ公表する中で、同仮設住宅の周辺民有地の地権者から、未利用農地の活用に関する相談が挙げられた。図-11は、こうした空地在現在仮設住宅にすむ浪江町民や、住まいを求める二本松市の地元市民に、グループで分譲して、入居予定者があらかじめ勉強会などで共同の住まいを計画するコーポラティブ形式で、コミュニティを育てながら整備する町外コミュニティを検討した提案資料である。

建設技術学院仮設の自治会長、キーパーソンとなる二本松市の安達ヶ原地区区長や民有地の地権者らの参加した検討会を開催して、課題と展望を明らかにした。現在こうした関係者が中心となって、事業実現に向けた活動を継続している。

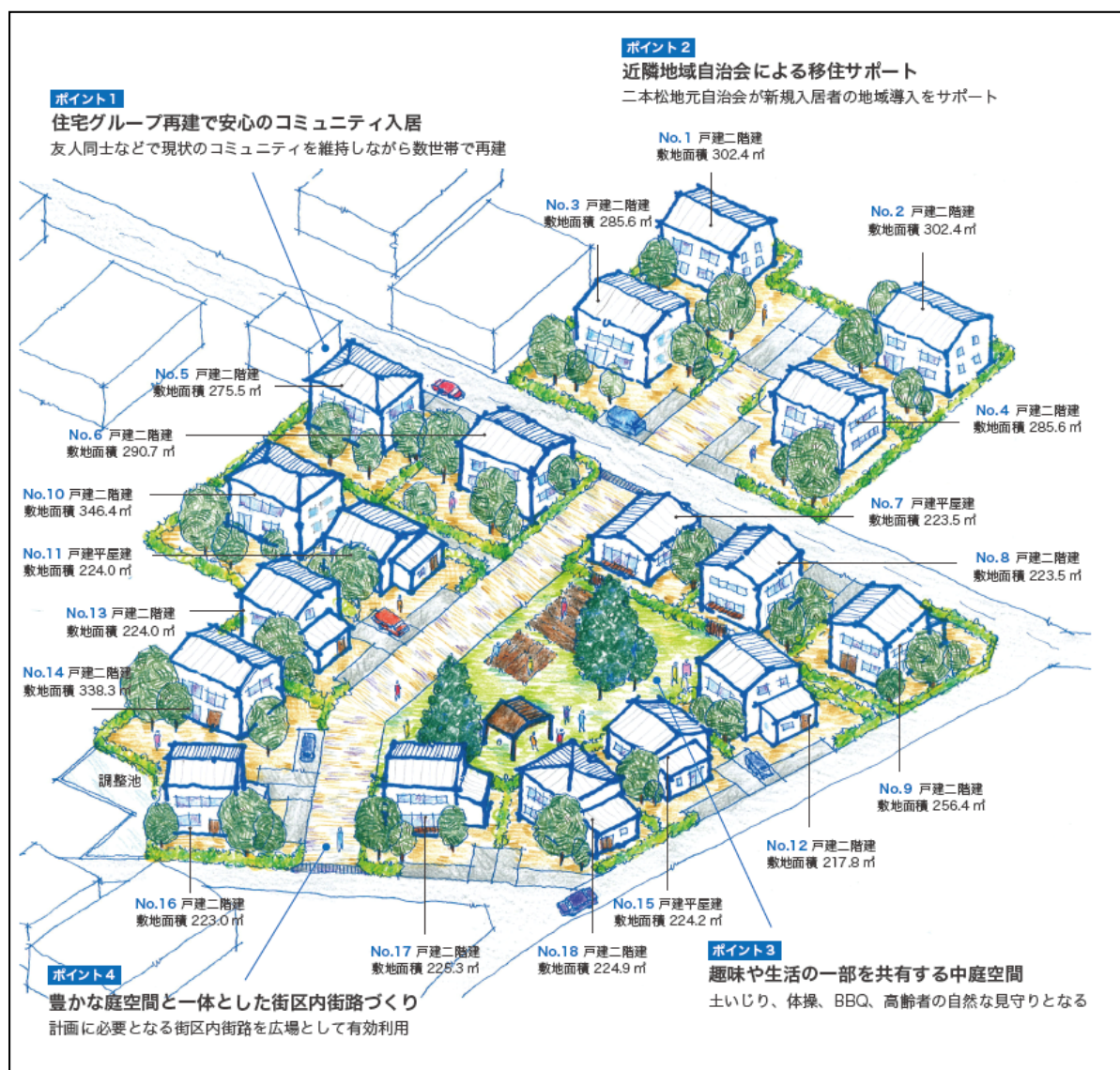


図-11 具体的な事業化に向けた検討案資料（2015/7/14時点）

(5) 町外コミュニティモデル③「福島市南沢又地区」を例にした検討」

―一定規模をもつ候補地（およそ40ha）に整備する「自律拠点型町外コミュニティ」（福島市南沢又地区）―

福島市の仮設住宅団地の集積する敷地に、約 500 戸の住宅と医療介護コミュニティ施設群、商店街などからなる自律拠点型の町外コミュニティを形成するモデルである。

まず、福島市の浪江町仮設住宅団地入居者を対象とした「今後の住まい方に関する要望 アンケート調査」を、関係する市内仮設住宅自治会と協力して行い、福島市内仮設入居者の今後の住まいの場所や住まい方に関するニーズを把握した（回答数 331 世帯）。

こうした結果を踏まえ、関係事業者や仮設住宅自治会長等と協力して計画素案を作成し、下記のなみえ復興まちづくり協議会にて協議し、事業の実現に向けた課題や方針の整理を図りつつ、事業化を各方面に働きかけている。

また、事業に伴う敷地の農地転用等の都市計画上の手続きを進める上で、受け入れ自治体である福島市に対し、浪江町商工会、なみえ復興まちづくり協議会、まちづくり NPO 新町なみえの名義で要望書を提出して協力要請を行い、事業実現に向けた連携体制づくりを進めた。現在も、上記の関係団体を中心に事業化に向けて取組みを継続している。

【今後の生活再建の場所に関するアンケート調査 実施概要】

- ・調査主体：福島市・桑折町仮設住宅自治会長会、浪江町復興まちづくり協議会、NPO 新町なみえ
- ・調査対象：南矢野目仮設住宅、笹谷仮設住宅、信夫台仮設住宅、北幹第一仮設住宅、宮代第一・第二仮設
- ・調査時期：2014 年 7 月
- ・調査方法：各自治会長による配布
- ・回答数：331 世帯

【まちづくり協議会における検討の実施概要】

- ・実施主体：なみえ復興まちづくり協議会、早稲田大学都市地域研究所
- ・実施日：平成 27 年 5 月 20 日、6 月 17 日
- ・実地場所：二本松市内 NPO 新町なみえ事務所 2 階

【福島市に対する要望書提出の実施概要】

- ・実施主体：浪江町商工会、なみえ復興まちづくり協議会、NPO 新町なみえ
- ・実施日：平成 27 年 6 月 4 日
- ・実地場所：福島市

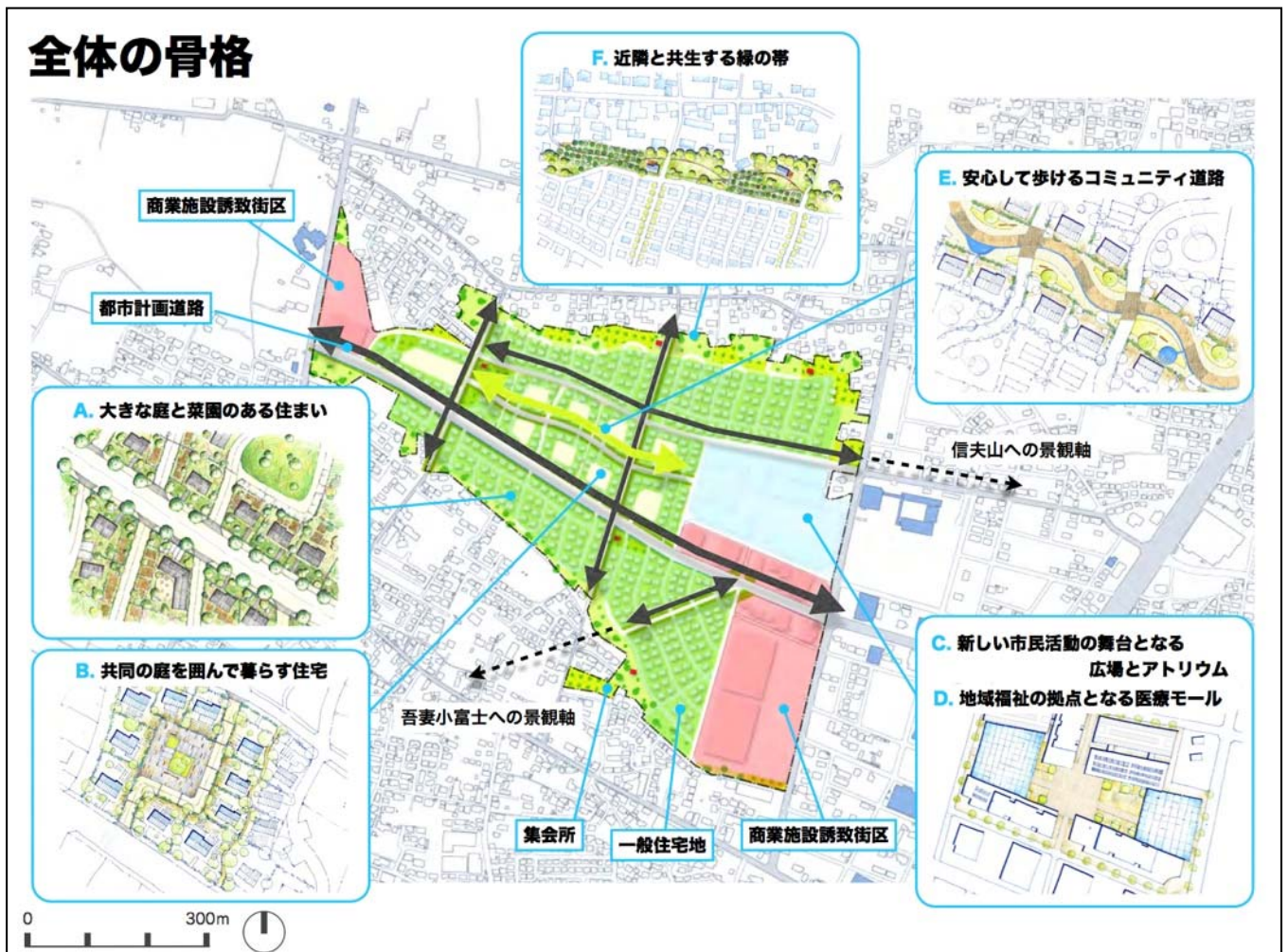
5-1) 仮設住宅自治会と協力しての住宅需要アンケート調査を踏まえた町外コミュニティ事業案の作成と検討

平成26年7月、浪江町復興まちづくり協議会、福島市・桑折町仮設住宅自治会長会によって、福島市内浪江町仮設住宅団地5カ所を対象に「今後の住まい方に関する要望 アンケート調査(回答数:331世帯)」を実施した。「あなたは浪江町にかえりたいですか?」の質問項目に対し、「戻るつもりはなく、しばらくは福島市で生活を続けたい」の回答が42%、「浪江町と福島市の両方を拠点として生活したい」の回答が11.4%と、福島市に住む浪江町民約3500人のうち約半数の方が同市に住まいを必要としている。

加えて、浪江町の県外避難者で県内への帰還を今後希望する方、浪江町以外の原発被災自治体からの移住者、福島市民で自主避難されている方々の住宅需要も想定される。

図-12は、こうしたニーズに対して、福島市の仮設住宅団地の集積する南沢又地区のおよそ40haの多くの耕作放棄地をかかえる低未利用地に、約500戸の住宅と医療介護コミュニティ施設群、商店街などからなる町外コミュニティを構想したものである。一定の自律性を持ち、福島県内外に分散して避難する浪江町民を中心に、拠点となる町外コミュニティをイメージしている。

これを、なみえ復興まちづくり協議会にて検討し、内容を精査し、意見をフィードバックしながら、現在も事業実現に向けて各関係主体が活動を継続している。



事業に伴う敷地の農地転用等の都市計画上の手続きを進める上で、受け入れ自治体である福島市に対し、浪江町商工会、なみえ復興まちづくり協議会、まちづくり NP0 新町なみえの名義で要望書を提出して協力要請を行い、この様子が福島民報や毎日新聞などの、多くのメディアに掲載された。

小林市長に要望書を手渡す原田会長（右から2人目）

参照URL : <https://www.minpo.jp/news/detail/2015060523257>

上記までの町外コミュニティのモデルも含めて、民間主体で進めるまちづくり事業の事業化に関して、浪江商工会内に設置された「事業再開検討委員会」と連携して事業スキームの代替案の検討を進めた。まちづくり法人を設立して、所別事業の検討・推進組織とすること、そのときの資金調達に関してコミュニティファンドの研究を進めるなどの検討を行った。



（７）帰還拠点としての町内コミュニティ整備のための検討

ー町内帰還者を想定した人口推定と町内コミュニティ形成の課題と可能性の検討ー

町内コミュニティの検討では、浪江町と復興庁により行われた平成２６年８月の「住民意向調査」のデータを踏まえた人口推定に基づき、浪江町への帰還を想定した福祉型住宅及び支援施設による町内コミュニティ形成の問題と課題点、可能性の検討を進めた。

浪江町への帰還を想定した町内コミュニティ整備に向け、将来の町内人口を４つのパターンに分けて推計し、これに基づく町内コミュニティの計画シナリオの素案を作成した。第９回なみえ復興まちづくり協議会にて、検討案を提示し、参加者との意見交換を通じて、課題と可能性を明らかにした。

7-1) 町民の帰還を前提として将来の浪江町町内における人口動態のシミュレーション

浪江町と復興庁による「住民意向調査」の内、町民の帰還意向に関する質問への返答と、浪江町以外の周辺双葉郡自治体で、帰還がほぼ困難とされる市町村からの移住者の有無を指標として、下記の４パターンの場合分けをして人口動態のシミュレーションを行った。図－14は、パターン（1b）を抜粋したもので、浪江町民の「帰還を希望する」と返答した方の全員と、「判断がつかない」と返答した方の半数が帰還すると仮定した、やや楽観的な推計例である。ただしここには、浪江町民以外の廃炉や除染のための作業員の転入などは含めていない。

初期段階でたとえ多くが帰還しても、高齢者がほとんどであり、人口の自然減、超高齢化などの問題が深刻になり、これを福祉施策でどう支えることができるか、大きな課題となる。

- 1a) 浪江町民の「まだ判断がつかない人」が帰還しないパターン
- 1b) 浪江町民の「まだ判断がつかない人」が半数帰還するパターン
- 2a) 浪江町民の「まだ判断がつかない人」が帰還せず、双葉郡他自治会からの移住者を考慮したパターン
- 2b) 浪江町民の「まだ判断がつかない人」が半数帰還し、双葉郡他自治会からの移住者を考慮したパターン



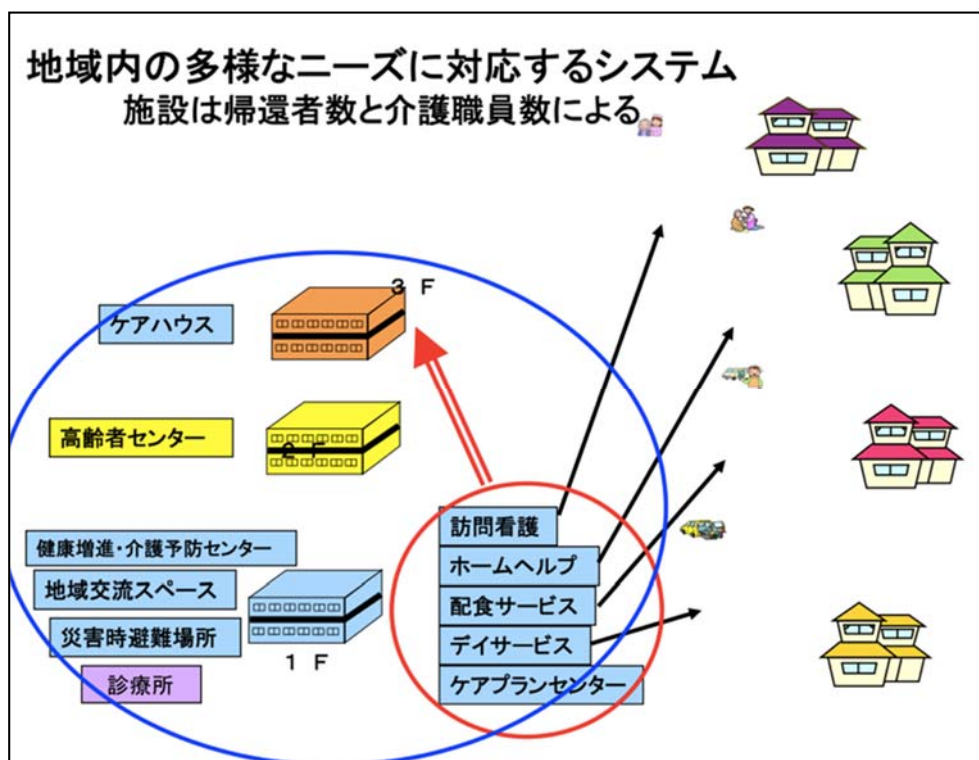
図－14 2018年以降の浪江町内における人口動態シミュレーション パターン(1b)を抜粋

7-2) 浪江町町内における超高齢化するであろう町内コミュニティのための複合医療福祉施設の検討

また、高齢避難者に関する福祉サポートに関わる制度の検討をすすめ、今後整備を目指す町外・町内コミュニティに関連して、課題と展望を明らかにした。その結果、現状の推移では大きな問題があることが明らかになった。それらを克服する具体的な内容として、町内・町外コミュニティに整備することが必要な介護施設に関して、1) 具体的な複合医療福祉施設を設置する新たな検討、2) 浪江町単独で新たな複合施設を作る場合の検討、を行った。

平成29年3月に想定されている、避難指示解除が行われても当初帰還を希望するのは高齢者が大半であり、要介護層も多いことと予想され、医療・介護支援の体制を充実させなければならない。そのためには、以下の図に示すような、複合拠点が必要となるが、ここで働く職員、特に介護職員の確保は極めて困難が予想される。

帰還拠点としての町内コミュニティの整備には当面、就業機会、生活サービス、中間処理施設への汚染物質の搬入との関係など、多くの困難が予想されるため、本プロジェクトにおいては、第一期におけるイメージ検討と別添資料等における検討にとどめることとした。(詳細は別添資料：町内帰還拠点を中心とした福祉コミュニティに関する検討を参照)



図ー15 浪江町町内に設置する複合医療福祉施設の検討イメージ

3-3-4. 映像アーカイブを含めたアクションリサーチのプロセスを記録したデータベースの作成と、経時的ドキュメンタリー記録映像の公開

アクションリサーチを可視化して共通の資産とするために、本プロジェクトの進行に沿って経時的な活動記録のアーカイブをテキスト資料と映像資料で経時的に作成し、両者を連携するデータベースを作成した。これにより、プロジェクトの内容とあわせて、ワークショップや協議会での検討のプロセスを記録することで、計画やアイデアの協働デザインと共有の過程を、誰でも追体験、検証できるようにしている。

(1) プロジェクトアーカイブを含むネットワーク・コミュニティ形成プロセスの経時的データベースの作成

活動記録の経時的データベースは町外町内コミュニティなどに関するワークショップの記録、包括的生活サポートシステムの実験記録、インタビュー記録、さらには個別の計画とアイデアを蓄積させたアイデア集などの「プロジェクトアーカイブ」からなり、ネットワーク・コミュニティを基本とした復興まちづくりの全体のプロセスやプロジェクトの成り立ちが経時的に記録されている。特に、プロジェクトアーカイブは、各種の活動の位置付け、参画者の関わり方などを含むまちづくりのダイナミズムを、総合的に理解することができるデータベースとなっている。



図-16 プロジェクトアーカイブ（仮称）より
検討された計画案ページの抜粋

（２）ネットワーク・コミュニティを形成する経時的な映像アーカイブの作成

前記のデータベースがテキストと図面、静止映像からなるのに対し、この映像アーカイブは、浪江町復興まちづくり協議会や、各種ワークショップ、さらにインタビューやさまざまな活動記録を、動画の映像記録として保存し、追体験を可能とし、将来条件が整えば公開も視野に入れて作成した。各種会議、イベント等を 3000 以上の映像クリップに整理し、活動名、日付、人物名やまちづくりに関するキーワード等によるタグ付けを行うことで、アーカイブされた記録映像を簡単に検索、再現できるシステムとなっている。

具体的な検索の方法は、図-17 の映像リスト（下）より、時系列やタイトル順で並んだリスト表示画面から選択する方法と、検索画面（右上）に、日付やキーワードを打ち込み、関連する映像を探す形式となっている。例えば、「安達仮設」、「新ぐるりんこ」と入力することで、関連する活動の様子、インタビュー、検討会での発言などが、時系列で表示され、どのようなプロセスで安達仮設における新ぐるりんこの実装が進んできたのかを振り返ることができる。

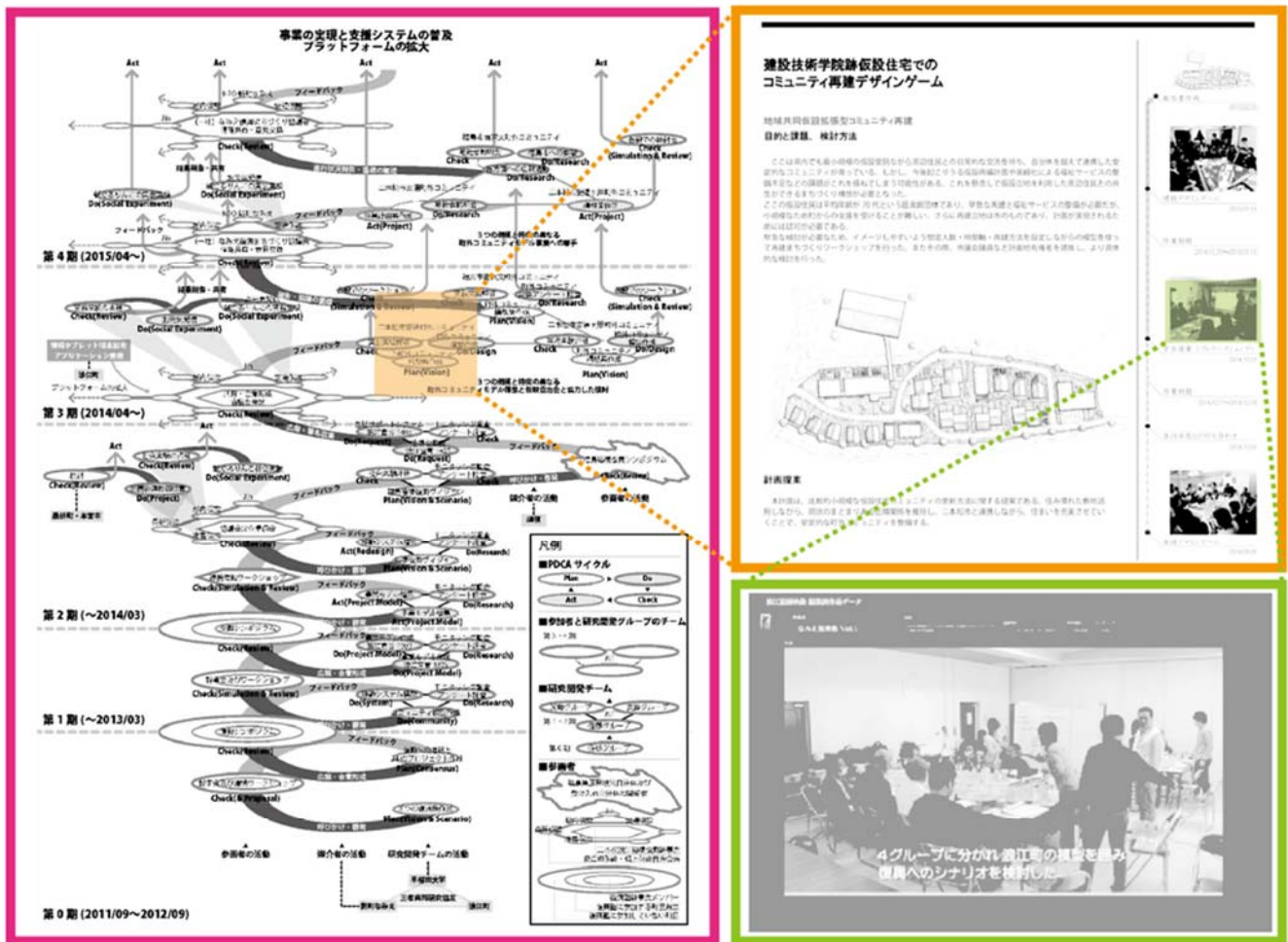
このように、極めて具体的に活動の様子を、動画で振り返り追体験することができ、それをさらにアクションに反映させるなど、アクションリサーチのプロセスの PDCA サイクルを繰り返すための有力な素材となっている。



図-17 浪江町復興映像データベース（仮称）より各画面のキャプチャリング
映像閲覧画面（左上）・検索画面（右上）・映像リスト（下）

(3) アクションリサーチの見取り図をベースにした統合型データベース

ネットワーク・コミュニティの形成に関するアクションリサーチのプロセス図をプロセスの進行の見取りとして、これの各要素と、プロジェクトアーカイブ、映像アーカイブをリンクする統合型データベースを構築した。これにより、本プロジェクトが進めたアクションリサーチのプロセスを全体の中で理解しながら追体験し、適宜、様々な立場から客観的に評価することができる。こうして、アクションリサーチのプロセスを経時的な統合型データベースとすることで、開かれたプロセスを確保して、さまざまにアクセス可能な復興まちづくりの推進を実現できる。



ネットワーク・コミュニティの形成プロセス図・・・アクションリサーチのプロセスとしてのプロジェクトの総体
プロジェクトアーカイブ
映像アーカイブ
・・・個々のプロジェクトの内容、検討と発展の経緯
・・・各種検討会やワークショップの内容、検討の様子

図-18 プロジェクトアーカイブと映像アーカイブの関係図

（４）ドキュメンタリー記録映像の作成と公開

さらに、映像アーカイブとは別個にドキュメンタリーカメラマン・映像作家により、映像記録として、時期区分ごとに6本の作品として独自に編集し、シンポジウムで公開する他、YouTube へのアップ（アクセス数平成 27 年 9 月 7 日現在 9472）、DVD での配布などを行って、リアルな状況が一般の市民にも容易にアクセスでき理解されるようにアウトリーチ活動を行っている。映像記録の効果は言うまでもなく絶大で、被災住民の自律的なコミュニティ再建活動の記録として、大きな反響をいただいている。この映像は、現在は本プロジェクトを中心とする活動に直接関与していない県外避難者が、県内に戻って、ネットワーク・コミュニティと関わりを持つ段階でのアウトリーチとしても、あるいは、多様な支援者への感謝を込めた広報としても、今後も大きな役割を果たすものと考えられる。

| ◆浪江復興まちづくり記録映像編集作品リスト | |
|-----------------------------------|--|
| No. 1 なみえ復興塾 vol. 1 | 副題：「浪江町協働復興まちづくりワークショップ」の記録（2012. 5. 12～2012. 8. 18） 内容：2012年5月12日、第1回「なみえ復興塾」は二本松市で多くの浪江町民の参加を得て開催された。その後、南相馬市と東京で開催され、さらに回を重ねた。そして、2012年8月18日、なみえ協働復興まちづくりシンポジウムにおいて、それまでの議論と検討をまとめた「復興への道筋と24のプロジェクト」を発表することとなる。 |
| No. 2 なみえ復興塾 vol. 2 | 副題：「浪江町協働復興まちづくりワークショップ」の記録 vol. 2（2012. 11. 03～2012. 11. 24） 内容：町内コミュニティ、郊外型町外コミュニティ、町中型町外コミュニティの検討を重ねる「なみえ復興塾」。模型によるシミュレーションを繰り返して生み出された提案例を、二本松市駅前の市民交流センターで開催された第2回「復興なみえ十日市祭」に集まった多くの町民の前で発表する。より具体的な内容に進む「なみえ復興塾」。塾に参加した町民は町の将来をみつめる。一方、切実な今を見せる「復興なみえ十日市祭」に集まった人びと。 |
| No. 3 なみえ復興塾 vol. 3 | 副題：「浪江町協働復興まちづくりワークショップ」の記録 vol. 3（2013. 2. 9～2013. 9. 14） 内容：なみえ復興塾では新交通システム「新ぐるりんこ」の検討が始まる。同時に検討されたのが帰還時の浪江町の姿。2013年3月9日、第2回なみえ協働復興まちづくりシンポジウムが開かれ、復興塾から「浪江宣言」が発表される。震災後1年が過ぎた浪江町、その様子に変化は無い。復興塾での成果をもとに、仮設住宅において、現状の生活と将来の希望などを聞くヒアリングが行われた。8月3日、「なみえ復興塾」では、二本松市内事業スキームを検討した。そして、2013年9月14日、浪江町の仮設住宅の自治会長が参集し、仮設住宅の今後と町外コミュニティについての検討会が開かれた。 |
| No. 4 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol. 1 | 副題：コミュニティ再生に挑む浪江の人びと vol. 1（2013. 11. 1～2014. 5. 10） 内容：2013年11月1日、第1回ふくしま復興まちづくりフォーラムが開催され、浪江町、南相馬市、双葉町、富岡町、葛尾村の関係者が集まり、現況の報告と問題点を話し合った。翌2日、「第1回 浪江復興連絡協議会設立準備勉強会」が開かれ、「新ぐるりんこ」の実験運行も始まった。11月23日と24日、第3回「復興なみえ十日市祭」には、各避難先から多くの町民が集まった。 |
| No. 5 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol. 2 | 副題：コミュニティの再生に挑む浪江の人びと vol. 2（2014. 6. 20～2014. 8. 11） 内容：2014年6月20日、浪江復興連絡協議会設立後、第1回目の勉強会が開催された。夏になり、「新ぐるりんこ」実験運行のモニターツアーが行われた。2014年8月6日、安達運動場仮設住宅において、近隣に計画されている県営復興公営住宅と共に隣接する地に自立再建による住宅地開発の可能性を検討するワークショップが開催され、町外コミュニティが現実味を帯びてきた。 |
| No. 6 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol. 3 | 副題：コミュニティの再生に挑む浪江の人びと vol. 3（2014. 10. 9～2015. 8. 27） 内容：2014年10月、新交通システム「新ぐるりんこ」の本格的試験運行のための説明会が開かれた。浪江復興まちづくり協議会の勉強会は定期的に行われるようになる。第4回「復興なみえ十日市祭」が今年も開催され、新ぐるりんこを利用して会場に来る仮設住宅住民の姿も見られた。2014年12月、建設学校跡地仮設住宅において、現地利用の復興住宅建設の勉強会が始まり地元自治会の方も参加して協働のまちづくりについての検討が模型を囲んで進む。浪江復興まちづくり協議会は、2015年5月20日、一般社団法人とすることが決議され、さらに、3つの町外コミュニティ実現に向けての進捗報告と実現へ向けての意見交換が継続されている。 |

表ー2 浪江復興まちづくり記録映像編集作品リスト

【包括的生活サポートシステム開発G（浅野光行 森本章倫 小川晃子）】

3-3-5. 統合型移動サービス「新ぐるりんこ」の社会実験をととしての継続的自立運行の支援

（１）統合型移動サービス「新ぐるりんこ」の構成

統合型移動サービスの構成内容を検討するにあたり、仮設住宅に避難している浪江町民の生活行動調査を実施した結果、①多様なサービスが個々の目的別に提供されているが、それらを統合することは法規制等の点を含めて難しいこと、②仮設住宅団地の立地場所、規模等により、移動に関する問題・課題は多様であること、③最低限の日常生活を支える移動サービスだけでなく避難住民相互の交流等、生活の質を高めるサービスが欠如していること、を明らかにした。

その結果をふまえ、統合型移動サービスを、図-19に示す3つの要素で構成することとした。

- ① なかよし号：通院、買い物、被災前の友人の訪問など、日常生活に関連した移動
- ② みらい号：被災地への帰還のための移動
- ③ えんじょい号：生活に楽しみを提供し、被災前の交流を深める小旅行などの移動

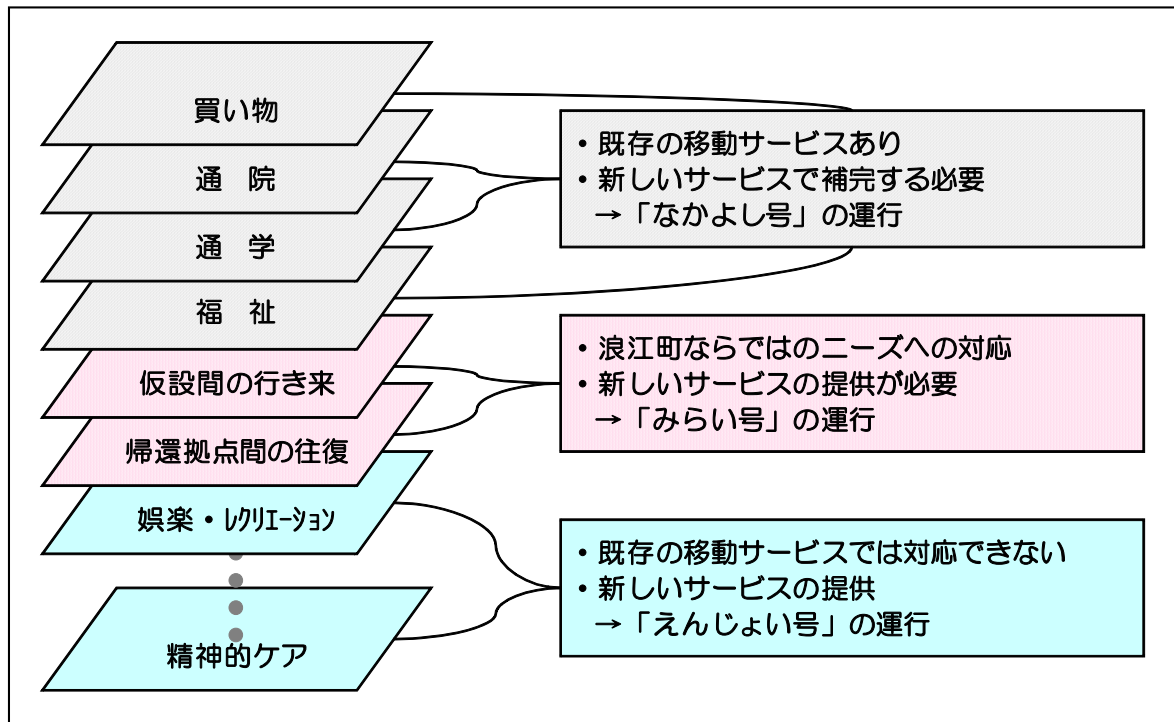


図-19 統合型移動サービスの基本構成

また、統合型移動システムの構築では、次に示す4点を基本方針とすることを、運営主体になることが想定される関係者との間で共有化した。

■統合型移動サービス構築の基本方針

①多様なニーズとサプライをマッチングする

既に日常生活の最低限の行動をサポートする移動サービスがあることを考慮すると、新たな移動サービスに対するニーズは、既存の移動サービスで解消できない、多種多様なものとなることが想定される。

一方、統合型移動サービスの構築においては、社会状況の変化にともなうニーズの変化に機敏に対応していくことを可能とするため、できるだけ柔軟なシステムとして、浪江町民自らの出来る範囲での協力・支援をベースに運営されることが望ましい。

大がかりな新たなシステムを構築するのではなく、多様なニーズとサプライがあることを前提にして、これらをマッチングする機能を中心にすえたシステムを構築する。

②できるところから、小さなシステムで

運行当初より統合型のシステムを構築しようとする、大がかりなシステムを用意する必要があり、投資も大きな額が必要となる。

浪江町民の広域避難生活は、当面の間続くことになる想定されること、仮設住宅団地ごとにニーズが異なることなどを考慮すると、仮設住宅団地など小さな単位でサービスを提供し、それらを徐々に統合していくことが望ましい。

③システムを固定化しない

個々のニーズに対応するとともに、社会状況の変化に的確に対応していくためには、システムを固定的なものとしなないことが重要である。

また、システムを固定化しないことが、予約・運行管理システムなどへの初期投資を小さくすることにつながるとともに、本来、コミュニティが有している助け合う力を引き出し、コミュニティの活性化にもつながることが期待できる。

④浪江町ならではのニーズ、潜在的なニーズを積極的に掘り起こす

今後、浪江町内に帰還拠点が整備されたり、避難区域の再編がなされた場合、帰還拠点や浪江町の自宅との行き来に関する移動サービスのニーズが大きくなることが想定される。

また、慣れない環境で長期化する避難生活により引きこもりがちになる高齢者に対し、多様な移動サービスを提供することにより外出を促すことは、精神的なケアの側面からも重要であり、外出・移動に対する潜在的なニーズを掘り起こしていくことが望ましい。

(2)「新ぐるりんこ：なかよし号」の運行支援システムの開発

2-1) なかよし号の運行支援システムの構成

なかよし号は、買い物・通院等の日常生活で必要となる移動に対し、既存の移動サービスを補完する役割を担うものであり、オンデマンド型の移動サービスとなることが望ましい。オンデマンド型の移動サービスを、できるだけ多くの利用者に、最小限のスタッフと車輛で提供するためには、予約が重複しないように自動的に発着時間を計算するシステムが必要になる。

さらに、渋滞・事故等による遅れで予約通りに運行できない場合等に迅速な対応が必要になるため、予約どおりに運行されているかをリアルタイムで把握するとともに運行に関するデータを管理するシステムが必要になる。

本プロジェクトで開発したシステムは、下図に示すように予約システムと運行管理システムの2つので構成し、2つのシステムの間オペレータが介在することにより、システムを柔軟で簡易なものとしている。

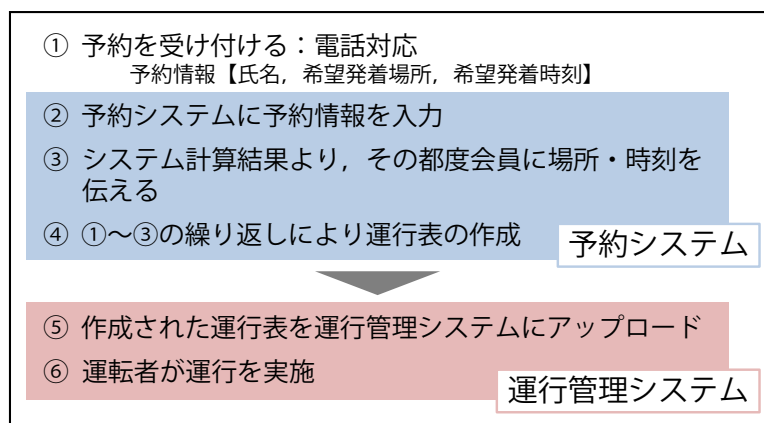


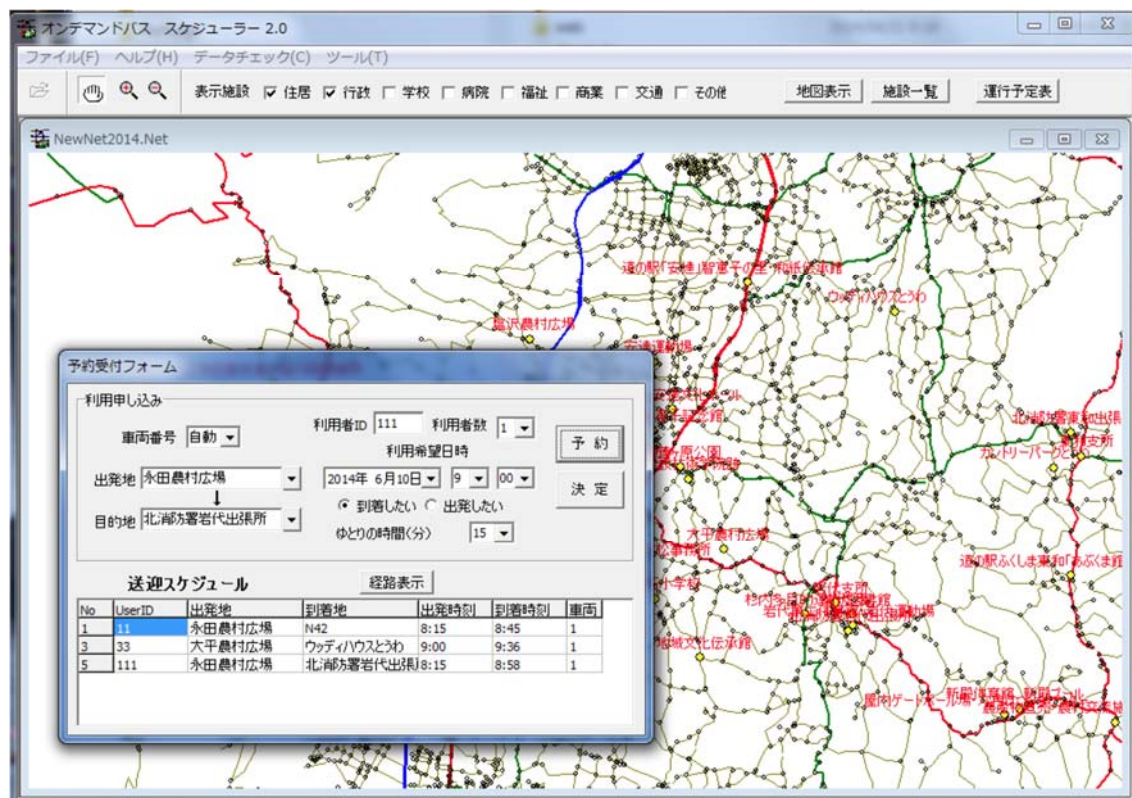
図-20 運行支援システムの構成

2-2) 予約システムの概要

本プロジェクトで開発した予約システムでは、希望する発着場所、発着時刻を入力すると、運行に必要な時間を自動的に計算し、送迎時間を算出することが可能である。予約が重複している等で、予約ができない場合は、予約可能な時間を再提示するシステムとしている。

また、システム開発の初期投資を抑えるため、画面例に示すようにネットワーク図を基本としており、予約を受け付ける際に住所・施設名称等で入力可能な方式をとることとした。

さらに、予約された内容を基に運行表を自動作成し、予約オペレータと運転スタッフ等で情報を共有することができるようにしている。



予約受付フォーム

利用申し込み

車両番号 自動 利用者ID 111 利用者数 1

利用希望日時 2014年 6月10日 9:00

出発地 永田農村広場

目的地 北消防署岩代出張所

到着したい 出発したい

ゆりの時間(分) 15

予約 決定

送迎スケジュール 経路表示

| No | UserID | 出発地 | 到着地 | 出発時刻 | 到着時刻 | 車両 |
|----|--------|--------|------------|------|------|----|
| 1 | 11 | 永田農村広場 | N42 | 8:15 | 8:45 | 1 |
| 3 | 33 | 大平農村広場 | ウッディハウスとうわ | 9:00 | 9:36 | 1 |
| 5 | 111 | 永田農村広場 | 北消防署岩代出張所 | 8:15 | 8:58 | 1 |

図-21 予約システムの画面例

2-3) 運行管理システムの概要

本プロジェクトで開発した運行管理システムは、運転スタッフが持ち運ぶiPad上に運行予定を表示するとともに、運行結果を記録することを可能とするシステムである。既存のシステム（セールスフォース）を利用することにより、安価で簡便なシステムの構築を可能とした。

運転スタッフが持ち運ぶiPad上では、利用者が予約している乗降場所に赤いフラグが立ち、利用者の乗降が完了してフラグをタッチすると、フラグの色が灰色に変化し乗降完了を示すようになっている。この画面は予約オペレータが使用するパソコンやiPadでも表示することが可能であり、リアルタイムで運行状況を把握することができる。さらに、運行状況に関するデータは、クラウド上に自動的にストックされるため、簡易に運行データを管理することができる。



図－22 運行管理システムでiPadに表示される画面例

(3)「なかよし号」の運行支援システムの社会実験

日常生活にかかる移動を支援する「なかよし号」は、不慣れな土地での避難生活を支える基盤であり、杉内仮設住宅で、生活サポートセンター・NPO法人JINが運行主体となって試験的な運行を平成25年4月16日より開始した。

その運行・利用状況について、モニタリング調査を実施し、予約・運行・管理の基本システムの構築について検討し、運行支援システムの社会実験を平成25年度に実施した。

さらに、杉内仮設住宅での社会実験の結果をふまえ、運行支援システムの改良を行い、NPO法人「NPO新町なみえ」が運行主体となり、二本松中心市街地での社会実験を、平成27年度に実施した。

3-1) 杉内仮設住宅団地における社会実験（平成25年11月13日～12月2日）の概要と結果

杉内仮設住宅における社会実験の概要は、以下に示すとおりである。

a) 杉内仮設住宅における社会実験の概要

- ・運行主体：NPO法人Jin（杉内生活サポートセンター）
- ・実験実施主体：早稲田大学浅野研究室
- ・実験期間：平成25年11月13日(水)～12月2日(月)
- ・運行日時：平日の8～17時（十日市祭は臨時運行）
- ・運行形態：オンデマンド形式
- ・運行範囲：杉内仮設住宅から片道30分程度
- ・車両台数：ミニバン型車両1台・軽車両1台（予約状況に応じて使い分け）
- ・乗車定員：6名（運転手含まず）
- ・利用料金：無料
- ・スタッフ：予約オペレータ：1名、運転スタッフ：1名
- ・利用方法：会員制（会員数：56名）
- ・予約制（前日17時まで、急な要望にも可能な限り対応）

b) 会員の内訳

社会実験期間中の会員数は56名（男性：12名／女性：44名）であった。会員の平均年齢は81歳と高く、80歳代が約6割である。

会員の居住形態をみると仮設住宅居住者が49名、借り上げ仮設居住者が7名であり、杉内仮設住宅内のサポートセンター：J I Nが運行主体となっていることから、仮設住宅居住者が会員の大半を占めている。

また、会員の世帯構成は高齢者のみの世帯が7割弱であり、日常生活における移動に不便を感じていることがうかがえる。

c) 利用者数

社会実験期間中の延べ利用者数は79名、利用者数は39名であった。会員の中で利用していない人もいるが、会員の中には、日常生活ではマイカーでの移動が可能であるが、困った時のためにという人もいるためと考えられる。

d) 利用目的

延べ利用者数79名の利用目的は図-23に示すとおりであり、約半数が帰宅となっており、往復で利用が多いことが分かる。帰宅以外では通院目的の利用が多くなっている。また、趣味・娯楽目的の利用者13名のうち10名が11月23日・24日に実施された十日市への送迎であり、日常での趣味・娯楽での外出が少ないことが分かる。

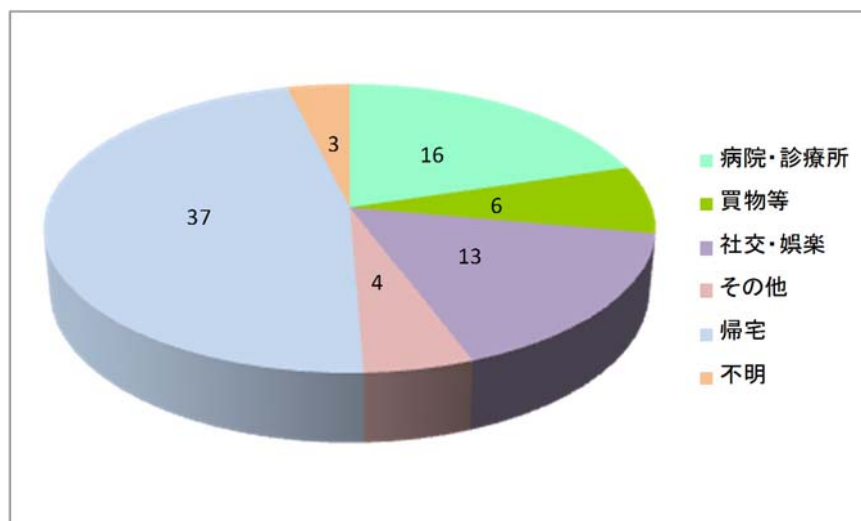


図-23 杉内仮設住宅での社会実験での利用目的

e) 運行支援システムの使用結果

社会実験で使用した予約システムで計算された所要時間と実際の所要時間を比較すると、下図に示すように、予約システムの計算結果が大きくなる傾向がみられるが大きな差は生じていない。

また、運行管理システムについても大きな問題は生じておらず、全体として運行支援システムがなかよし号運行に際して機能することが確認できた。

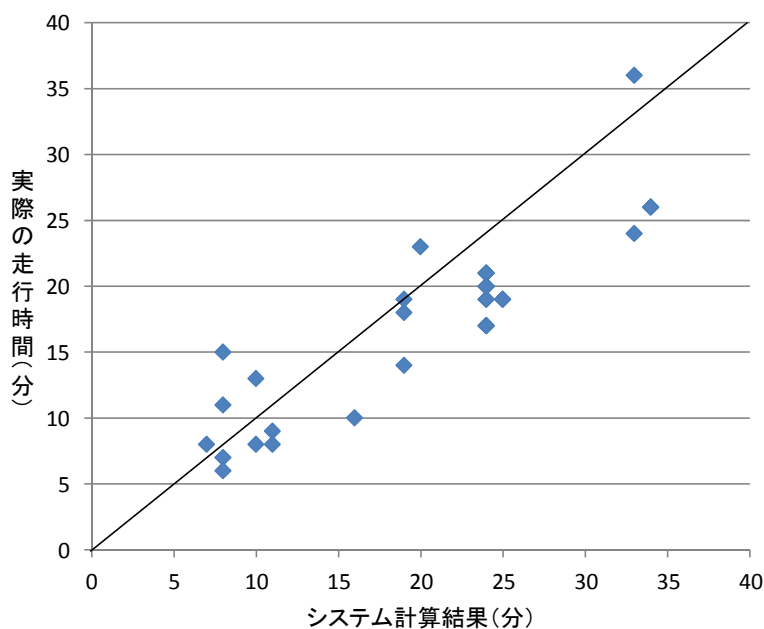


図-24 予約システムと実際の所要時間の比較

3-2) NPO新町なみえによる社会実験（平成27年5月11日～7月10日）の概要と結果

当プロジェクトで推進している町外コミュニティが現実になりつつある中、「仮設住宅コミュ

ニティ」から「町外コミュニティ」への移行期にも活用できるような仕組みに発展させることが必要となった。このためのより実践的な社会実験が求められ、研究計画を変更・追加して、最終年度である2015年度にも、追加の社会実験を実施することとした。

NPO新町なみえによる社会実験の概要は、以下に示すとおりである。利用者を対象にアンケート調査を実施し、延べ75名からの回答を得た。

a) NPO新町なみえによる社会実験の概要

- ・運行主体：NPO新町なみえ
- ・実験実施主体：早稲田大学森本研究室
- ・実験期間：平成27年5月11日(月)～7月10日(月)
- ・運行日時：平日の8～17時
- ・運行形態：オンデマンド形式
- ・運行範囲：原則二本松市内
- ・使用車両：ミニバン型車両1台（社団法人：日本カーシェアリング協会から借用）
- ・乗車定員：6名（運転手含まず）
- ・利用料金：300円／回
- ・スタッフ：予約オペレータ：1名、運転スタッフ：1名
- ・利用方法：会員制／予約制（前日17時まで、急な要望にも可能な限り対応）

b) 会員の内訳

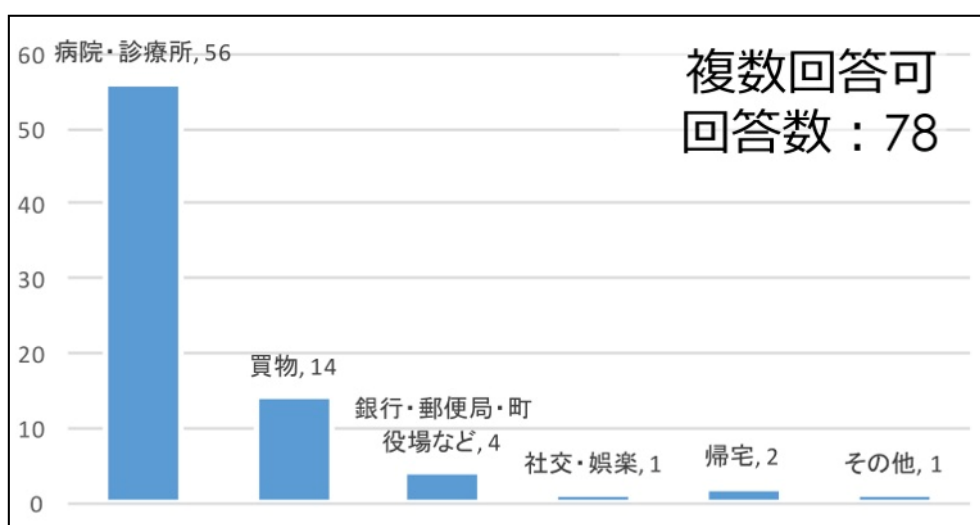
会員数は、社会実験開始時（5/11）に28名、終了時（7/10）に59名と順次増加している。実験が開始された5月の入会者数が48名と大半を占めている。

c) 利用者数

社会実験期間中の延べ利用者数は159名、利用者数は29名であった。杉内仮設住宅での社会実験と同様に会員になっても利用していない人が約半数いる半面、利用する人は頻繁に利用しており、利用者が固定化される傾向がみられる。

d) 利用目的

アンケート結果から利用目的をみると、通院（病院・診療所）が7割以上を占めており、社交・娯楽での利用はほとんど見られない。利用回数では2回が過半を占めており、なかよし号を往復で利用していることがうかがえる。



図－25 なかよし号の利用目的

e) 代替交通手段

なかよし号が無い場合の代替交通手段としては、タクシーを利用する人が6割以上を占めており、日常生活を支える基本的な移動にかかる経済的な負担が大きいことが分かる。

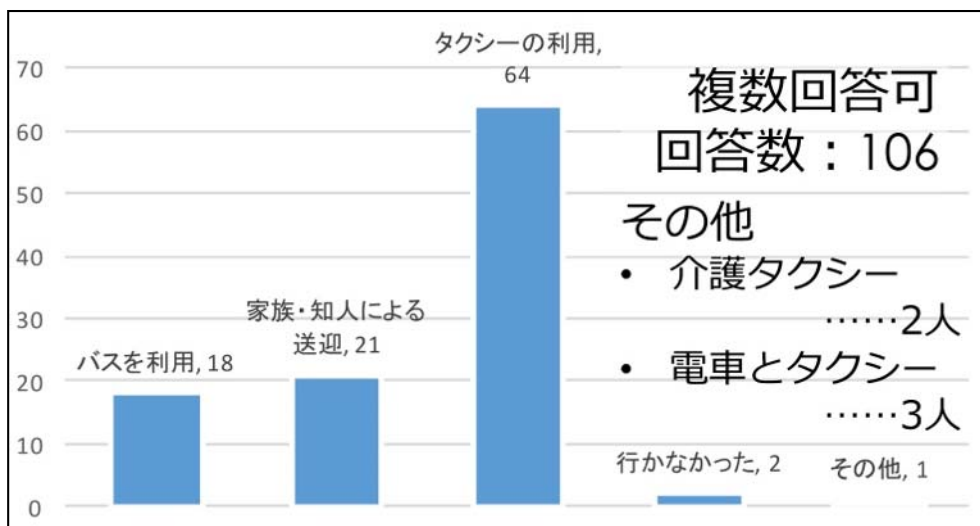


図-26 なかよし号の代替交通手段

f) 運行支援システムの使用結果

社会実験期間中の予約時の状況では、予約に時間がかかりすぎるといった問題は無く、使用した予約システムが適切に機能したことが分かる。

また、予約時間に遅れるといった問題もなく、本プロジェクトで開発した運行支援システムの有用性を確認することができた。

3-3) 利用者意向からみたなかよし号運行の効果と課題

生活サポートセンター・NPO法人JINによる杉内仮設住宅での社会実験、NPO新町なみえによる二本松中心市街地における社会実験をとおして、利用者には良い評価を受けることができた。

生活サポートセンター・NPO法人JIN、まちづくりNPO新町なみえ共に、社会実験の結果をふまえて、現在も継続的な運行を実施しており、日常生活を支える移動手段を持たない高齢者に気軽に外出できる環境を、簡易なシステムにより提供している。

一方、法制度の関係から利用者の負担は、運行にかかる実費程度の費用が限界であり、予約オペレータ、運転スタッフの人件費等は、運行主体が負担しているのが現状である。今後とも、継続的な運行を実施していくためには、運行主体だけが費用負担をするのではなく、多くの人が、できる範囲で助け合う仕組み等の導入も検討していくことが必要になっている。

(4)「えんじょい号」の社会実験の実施と成果

「なかよし号」では、通院・買い物等を目的とした午前中に利用が集中していること、主な利用者が固定化される傾向にあること、乗り合いになる機会が少ないこと等から、移動サービスを通じて、引きこもりがちな高齢者も含めた人的交流を促すことを目的として、「えんじょい号」の社会実験を行った。

4-1) モニターツアーの実施（平成26年8月4日～6日）

「えんじょい号」の社会実験に先立ち、日常的な余暇・レクリエーションに対する潜在的な需要を把握するためのモニターツアーを実施した。延べ14名（女性12名、男性2名）が参加し、ツアー後に参加者へのアンケート調査を実施した。

モニターツアーの参加者へのアンケート結果から、おおむね好感をもって受け入れられており、日常生活の一部としての娯楽・余暇を目的とした外出に対する潜在的な需要が確認された。

また、バスの往復時間等での意見では、「終日のツアーは楽しいが、非常に疲れる」、「少人数で気楽に過ごせた」といった意見があったほか、「もう少し大勢の方が楽しい」という意見もあり、個々の体力・体調等に合わせたツアー内容が必要であることがうかがえる。しかし、これまで大型バスでの温泉、花火見学等のツアーが実施されていることを考慮すると、「えんじょい号」で小グループの娯楽・余暇に対応していくことで、潜在的ニーズを顕在化させることが可能になると考えられる。

■「えんじょい号」モニターツアーの概要

- ・運行主体：NPO法人JIN、NPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学都市・地域研究所
- ・運行日時：平成26年8月4日～6日 午後
- ・対象範囲：杉内仮設住宅の「なかよし号」の会員
- ・使用車両：マイクロバス
- ・運行形態：運行主体・実施主体が企画を立案し、参加者を募集
- ・利用料金：無料

■アンケート調査の結果概要、

①モニターツアーの感想

モニターツアーの感想では、「とても楽しかった」10名、「楽しかった」4名で、全員から高評価を得た。

②モニターツアーの費用

今回のモニターツアーでは、外出先での支出については参加者負担としたが、「安い」、「とても安い」を合わせると7名、「どちらとも言えない」が7名であり、意見が分かれる結果となった。参加日によって支出額が異なることが要因と想定すれば、1000円前後が気軽に参加できる支出額と考えられる。

③モニターツアーの時間

参加者の年齢、実施時期が盛夏であること、さらには「なかよし号」の利用が少ない時間帯ということを考慮し、午後1～4時でツアーを実施した。「とても短く感じる」「短く感じる」をあわせて12名、「どちらとも言えない」2名という結果であった。

④今後の参加意向

今後のツアー参加への意向については、「参加する」8名、「内容によっては参加する」6名であり、半日程度の外出への潜在的なニーズがあることを確認できた。

早稲田大学 × 新ぐるりんこ企画
 ◎ 杉内多目的運動広場仮設住宅内

新ぐるりんこモニターツアー

生け花 × 陶芸体験 × 歴史文化

8月4日(月)

午後1時～4時ごろ

浪江町花や「みはな」の

生け花体験コース

※費用: ¥300

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:30～15:30 NPOにて体験(¥300)
 (フラワーアレンジメント
 その他交流など)
 16:00 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

- ・特になし(お花はこちらで用意しますが、持ち込みいただいても構いません)

8月5日(火)

午後1時～4時ごろ

陶芸体験コース

※費用: ¥1500

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:25～15:25 万古焼き体験(¥1500)
 15:55 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

- ・特になし

8月6日(水)

午後1時～4時ごろ

歴史文化コース

※費用: ¥1000

～スケジュール～

13:00 サポートセンター杉内前集合
 13:15～13:55 ふるさと村周遊(¥200)
 14:20～15:20 岳温泉で一休み(¥800)
 16:00 サポートセンター杉内前帰着

～持ち物～

- ・暑さ対策一式(タオル・水筒・帽子)
- ・入浴道具一式

みなさんのご自宅～集合場所間は新ぐるりんこ「なかよし号」で送迎します。ご利用ください！
 ※新ぐるりんこモニターツアーは、定員になり次第締め切らせていただきます。お早めのご予約をお願い致します。

浪江町サポートセンター杉内：
 二本松市杉内多目的運動広場仮設住宅内
 早稲田大学佐藤滋研究室：
 東京都新宿区大久保 3-4-1 55N7F-10A

お問い合わせは 担当までお気軽にどうぞ！！
0243-55-2630 担当：高木
 (サポートセンター杉内)

図-27 「えんじょい号」モニターツアーの募集チラシ

4-2)「えんじょい号」社会実験の実施

(第1次：平成26年10月27日～11月28日／第2次：平成27年4月10日～5月31日)

モニターツアーの結果をふまえて、安達仮設住宅において「えんじょい号」の社会実験を平成26年度・27年度の2回実施した。

「えんじょい号」利用者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、社会実験終了後に、参加者へのヒアリング調査を実施した。

a)「えんじょい号」社会実験の概要

■【「えんじょい号」社会実験（第1次）の概要】

- ・運行主体：安達仮設住宅自治会、NPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学都市・地域研究所
- ・運行日時：2014年10月27日～11月28日（11月29・30日は十日市祭りへの送迎を実施）
- ・対象範囲：安達仮設住宅居住者及び友人・知人
- ・使用車両：ミニバン（定員8名：ドライバー含む）
- ・運行形態：利用者が目的地等を設定し、サポートドライバーに依頼
- ・利用料金：無料
- ・運行回数：14回
- ・利用人数：延べ76名（重複除く60名）



写真-4 えんじょい号出発の様子

■【「えんじょい号」社会実験（第2次）の概要】

- ・運行主体：安達仮設住宅自治会、NPO新町なみえ
- ・実施主体：早稲田大学都市・地域研究所
- ・運行日時：2015年4月10日～5月31日
- ・対象範囲：安達仮設住宅居住者及び友人・知人
- ・使用車両：ミニバン（定員8名：ドライバー含む）
- ・運行形態：利用者が目的地等を設定し、サポートドライバーに依頼
- ・利用料金：運行距離に応じて料金を設定（50kmごとに総額1000円を基本）
- ・運行回数：12回（市内送迎1回を含む）
- ・利用人数：延べ62名

b) アンケート調査の結果

アンケート調査の結果概要を以下に整理する。第1次の社会実験では52名、第2次の社会実験では30名からの回答を得た。

①運転免許・自動車保有の有無

運転免許を保有している人が、第1次(28名/52名)、第2次(21名/30名)ともに過半を占めており、運転免許保有者の9割以上(第1次:27名/28名、第2次:19名/21名)がマイカーを所有している。

②「えんじょい号」利用の契機

(複数回答)

「えんじょい号」利用の契機としては、「知人から聞いた、誘われた」が第1次:35名(67%)、第2次:10名(33%)と多く、友人・知人と誘い合わせてグループで出かけることを楽しんでいることがうかがえる。

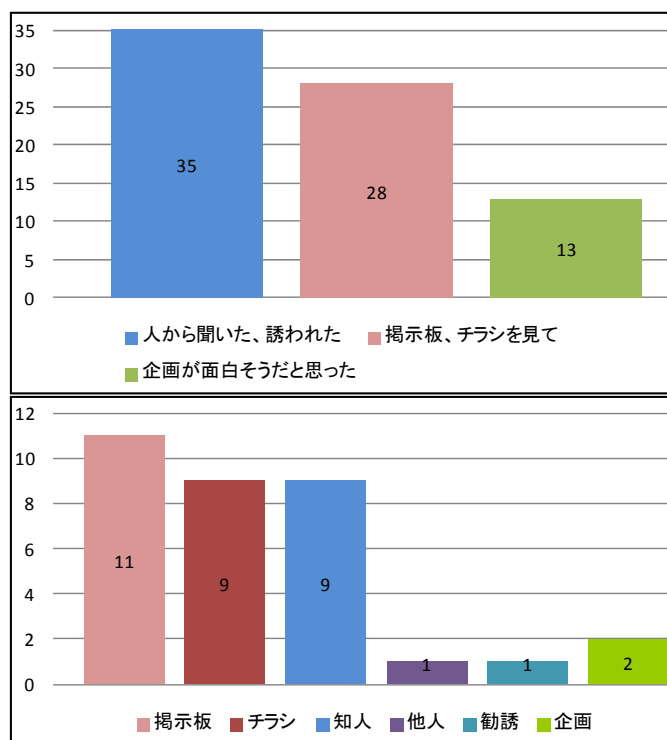


図-28 えんじょい号利用の契機

(上: 第1次・N=52/下: 第2次・N=30)

③「えんじょい号」の良い点(複数回答)

「えんじょい号」の良い点としては、第1次、第2次ともに「複数人で行ける」「目的地まで直接行ける」をあげる人が多い結果となった。

第1次の結果では、「行き先を決められる」が最も多い点、第2次では「運転しなくて済む」の割合が高くなっている点も考慮すると、行き先を決定する段階から知人・友人グループでの小旅行を楽しんでいることがうかがえ、主催者側が企画して参加者を募集するツアーとは異なるニーズのあることが分かる。

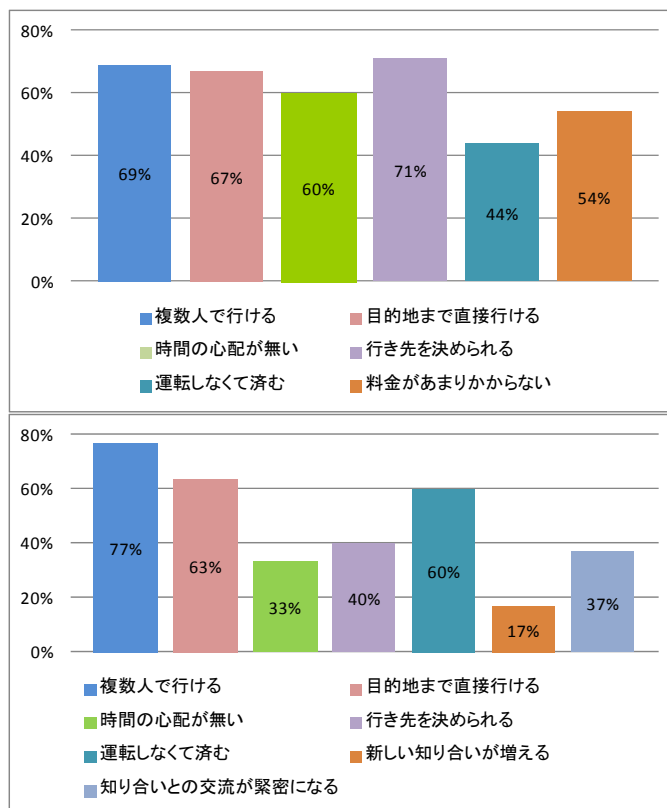


図-29 「えんじょい号」の良い点

(上: 第1次・N=52/下: 第2次・N=30)

c) 「えんじょい号」社会実験の成果

アンケート調査結果からは、「複数人で行ける」を良い点としてあげる割合が高く、「1月に1回程度利用したい」という意見も多くあること、第1次・第2次ともに参加している人が、第2次参加者のうち7割以上いることから、友人・知人のグループで自由に小旅行に出かけることへの潜在的なニーズの大きいことを明らかにすることができた。

また、利用の契機として、「人から聞いた・誘われた」が最も多く、コミュニティのリーダーによる情報発信だけでなく、利用者を介した情報伝達により利用者が拡大していることがうかがえる。

さらに、えんじょい号の利用という共通の体験により、コミュニケーションが活発になる、友人・知人の範囲が広がるといった効果が認識されており、「えんじょい号」の運行が、住民間の交流を活性化させることが明らかとなった。

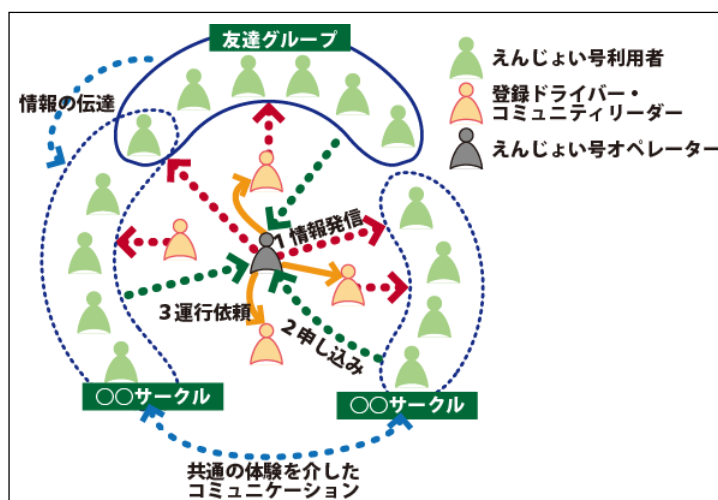


図-30 「えんじょい号」の参加者拡大のイメージ

以上のことから、えんじょい号の運行は、町外コミュニティを核としたネットワーク・コミュニティの形成の基盤となるコミュニティ内の人的交流を拡大・緊密にする効果のあることが明らかとなった。

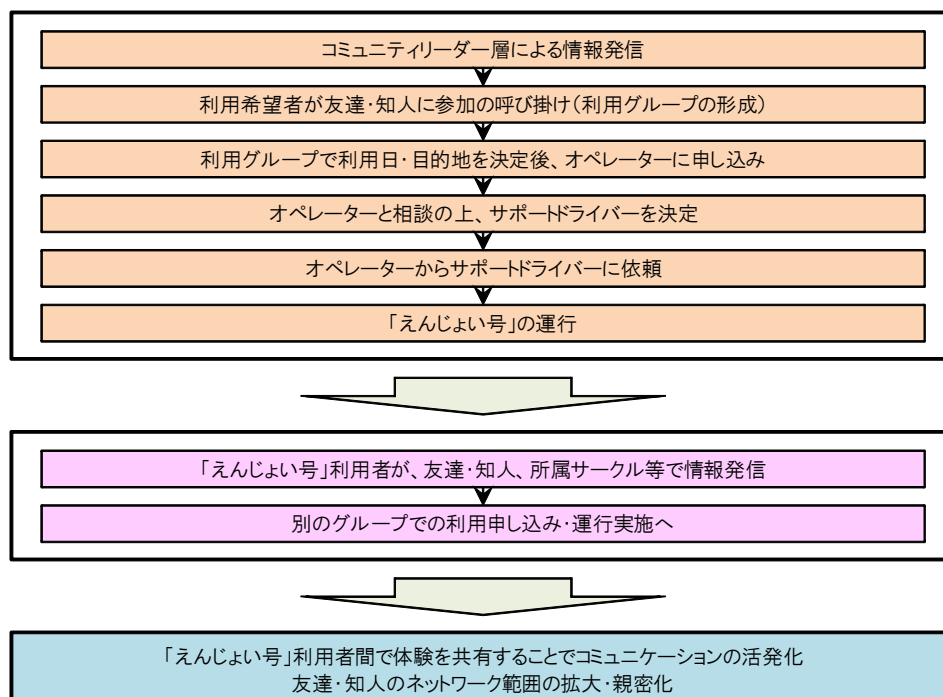


図-31 「えんじょい号」利用と利用者拡大のフロー

3-3-6. 見守りサポートシステム「おげんき発信」との連携による包括的生活サポートシステムの構築

本プロジェクトでは、「おげんき発信」導入の第1段階として、図-32及び33に示す2タイプの構築・導入を図ることとし、浪江町関連のイベント、NPOや被災者関連住宅自治会などと連携し、「おげんき発信」の広報・周知をすすめたが、利用者増という形での成果は得られなかった(3みまもりセンターで合計6名の利用者)。

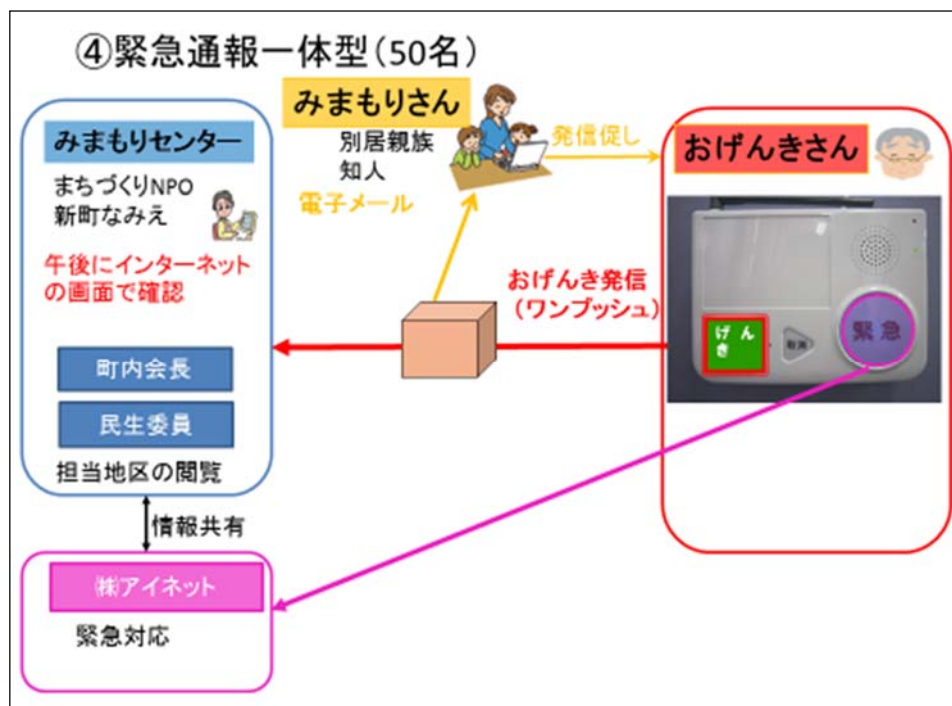


図-32 電話登録型

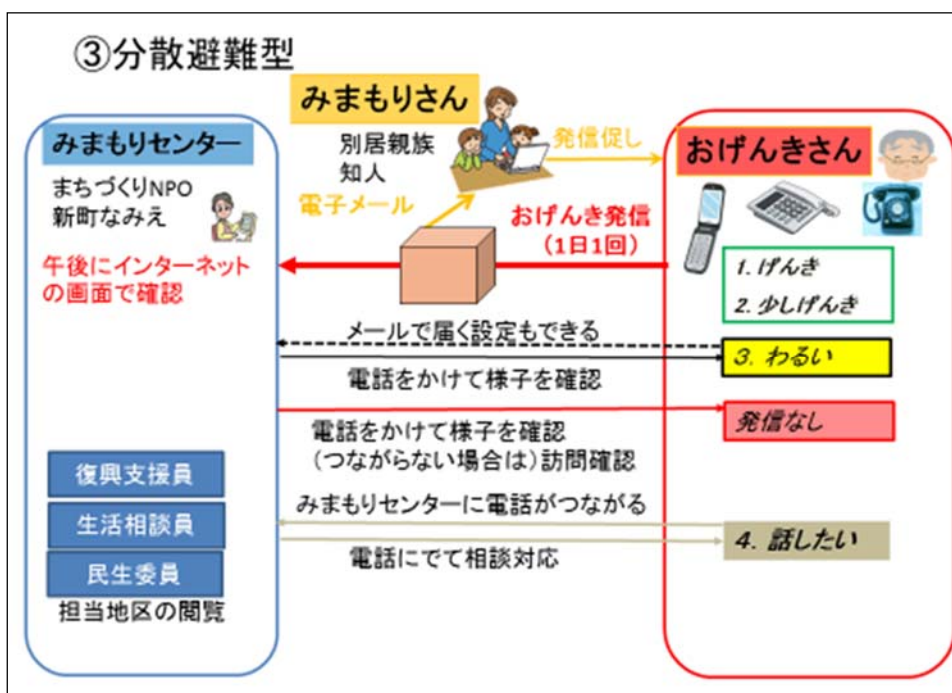


図-33 緊急通報一体型

NPO法人、自治会との協議等を通じ、これらの浪江関連組織では、被災者支援対応等で本来の組織が目指す業務等とのギャップが生じていること、被災者対応に忙殺されて時間的余裕が欠落していること等により、「みまもりセンターの設置・運営」による業務負担の増加に対応することが難しい状況であり、利用者の増加を図るインセンティブに乏しいことが判明した。

また、仮設住宅自治会により、個別訪問による見守り、声かけ等が実施されている仮設住宅では、「おげんき発信」導入の必要性が低いだけでなく、「おげんき発信」の導入が、フェイスtoフェイスの見守りが無くなることにつながるのではないかと、いう潜在的な不安があることもうかがえる。

「おげんき発信」のみまもりセンターは通常市町村の社会福祉協議会が担うことが多い。その理由としては、おげんき発信の主たる対象者である「独居高齢者」のケアは民生委員の業務の1つであり、民生委員と繋がり強い市町村社協は「おげんき発信」のみまもりセンターを運営する意味づけを見出しやすい組織である点にある。

この点を踏まえ、広報・周知を進めた結果、平成27年度には浪江町社会福祉協議会の事業としておげんき発信の運営が決定し、生活支援相談員への研修を行った。社会福祉協議会の事業として運営することで、本プロジェクト終了後の継続運営が実現した。

また、おげんき発信のボタンに「なかよし号」予約を組み込むことで、NPO新町なみえを運行主体とする「なかよし号」と連携するシステムとし、見守りととともに移動支援を組み合わせることで高齢者の外出を促すシステムとする。



写真-5 生活支援相談員を対象としたおげんき発信の研修の様子

3-3-7. 包括的生活サポートシステムの全体像の共有化

包括的生活サポートシステムは、二本松市内の仮設住宅団地、今後建設が予定されている復興公営住宅、さらに町外コミュニティ等に分散居住する高齢者のネットワーク・コミュニティを支える円滑な移動手段、介護・福祉・教育支援、情報交流等を担うものとなる。

また、町外コミュニティには、その立地条件によるタイプ（まちなか型・近郊型・郊外型）、規模によるタイプ（拠点型・小規模型）等が想定され、個々の町外コミュニティにおけるニーズのあり方も異なる。このような状況での「新ぐるりんこ」及び「おげんき発信」の社会実験の結果から、一元的なネットワークですべてのコミュニティをつなぐのではなく、拠点型町外コミュニティを核とした複数のネットワーク・コミュニティと、拠点型町外コミュニティ相互のネットワークを、複層的に構築することにより、包括的に高齢者の生活をサポートするシステムが構築されることが考えられる。（図-34）

「新ぐるりんこ」及び「おげんき発信」の導入により形成される、拠点型町外コミュニティを核とするネットワーク・コミュニティにおける包括的生活サポートシステムの全体イメージは、図-35に示すとおりである。複数の拠点で展開される「新ぐるりんこ」の運行関係者、「おげんき発信」の運営関係者、さらにコミュニティのリーダー層を中心とする元気な高齢者といったステークホルダーが、「新ぐるりんこ」及び「おげんき発信」の運営、さらにタブレット端末を活用するリーダー層、自治会長など情報のバブになる人材による情報交流のハブ等の役割をゆるやかに担うことにより、多様なネットワークを形成することで、自立的なネットワーク・コミュニティが形成されていくものである。

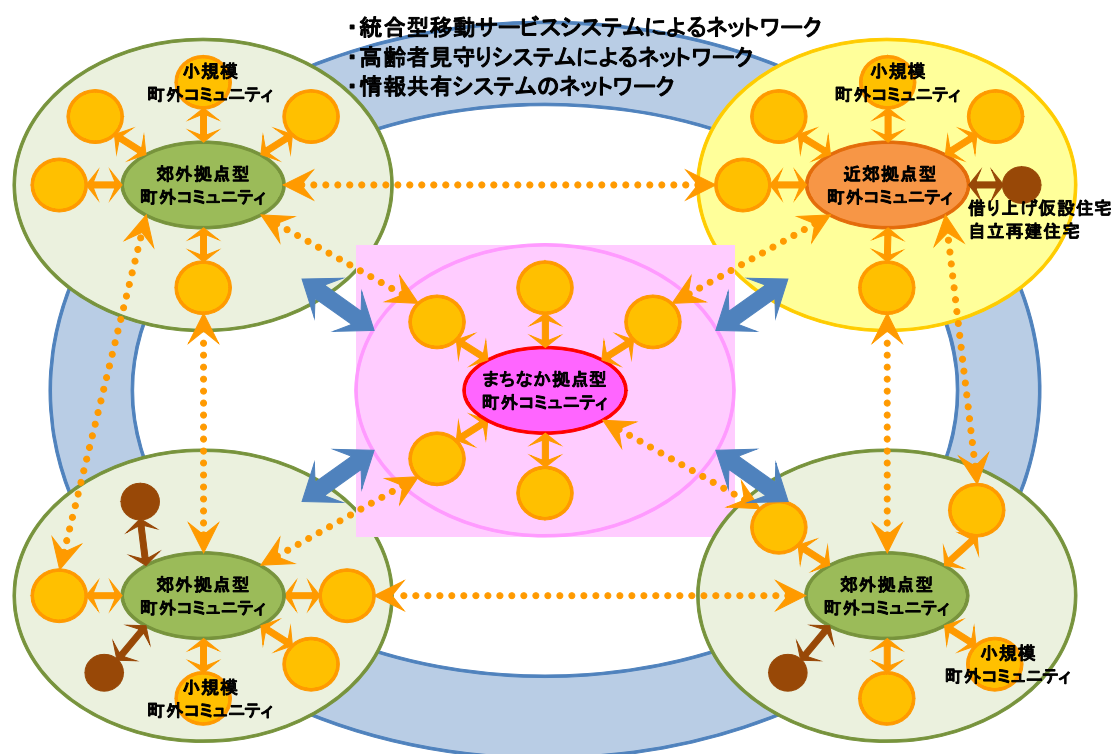
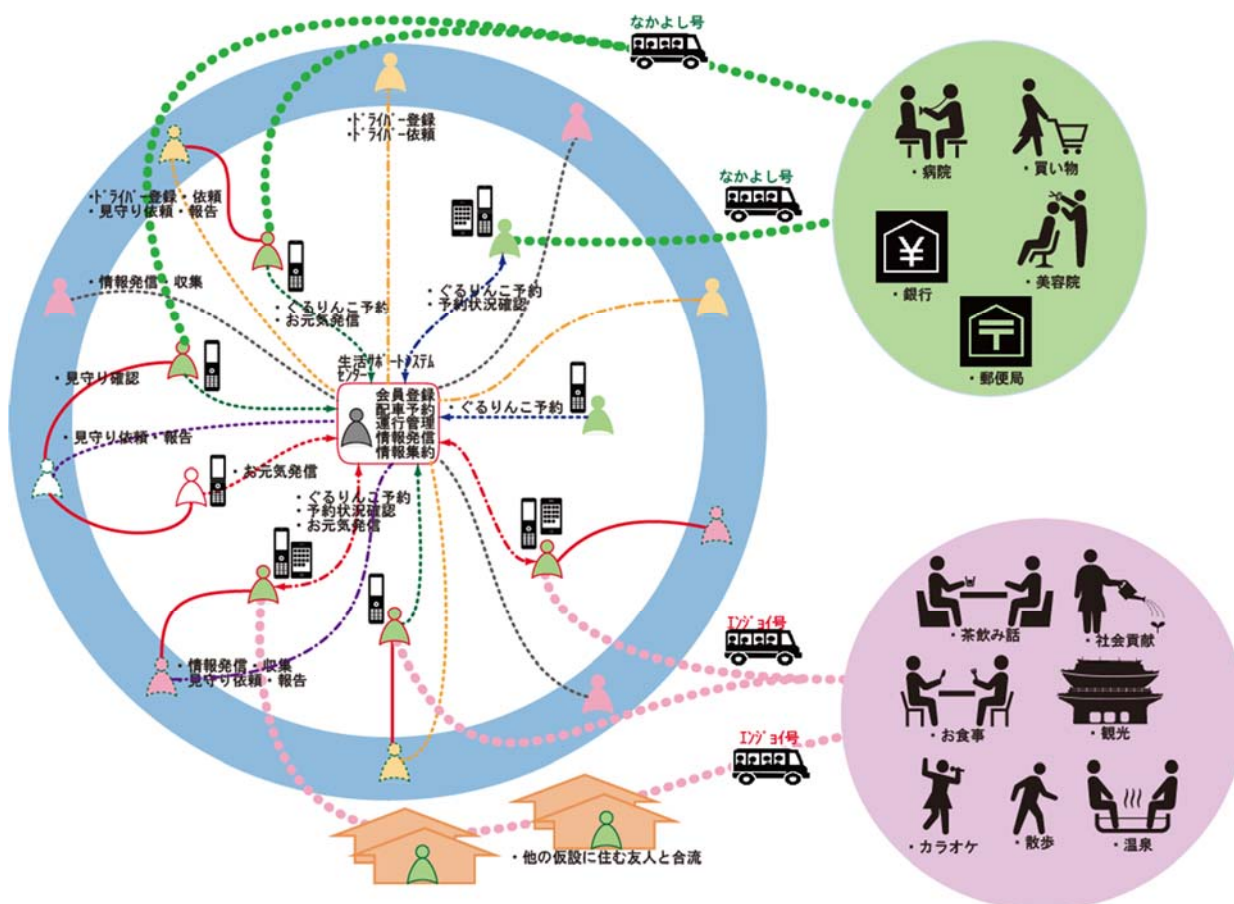


図-34 包括的生活サポートシステムによるネットワーク・コミュニティの形成イメージ



3-3-7(2). 地域包括情報システムの開発

情報交流の人的なハブとなるコミュニティリーダー層にタブレット型情報端末（iPad）を貸与し、情報の相互伝達を目的とした試験的な運用を平成25年度から開始した。タブレット型情報端末の使用方法に習熟してもらうことを目的としたセミナーを開催するとともに、Facebookを活用して「なみえ情報ネットワーク」を立ち上げ、情報の相互伝達と共有を図るための環境整備を行った。これらは主に、これまでも情報のハブであった仮設住宅の自治会長やリーダー層に貸与され、これらの活用をとおして、情報の収集や交流が進み、協議会組織の立ち上げに繋がっている。さらに、これを核に平成27年はじめに浪江町が全戸配布した情報端末の活用により、より広い情報端末のネットワークに拡張している。

図-35に示すように、情報タブレットを持つリーダー層など、情報のハブになっている人材がこの包括的生活サポートシステムにおいても、全体システムの結節点に位置して、重要な役割を果たしている。

3-3-8. 総合的評価システムの開発とそれによる評価

プロジェクト開始にあたり、①深刻な喪失と、帰還時期が定まらないなど状況の曖昧さに加え、さまざまな二次的ストレスが住民の心理に否定的影響を及ぼすこと、②町外コミュニティ形成に向けた活動が浪江町民としてのアイデンティティ、効力感、レジリエンスを高めることを通じて心理的・主観的ウェルビーイングを回復させる、というモデルを設定した（図-36、図-37）。これを基礎にして、a) プロジェクトの対象仮設住宅団地における個別のインタビュー調査、b) 質問紙調査による高齢被災者の心理的状态の包括的把握、c) 包括的生活サポートシステム（新ぐるりんこ）利用者を対象としたインタビュー調査を組み合わせることで総合的評価を試みた。

図-36 喪失の否定的影響

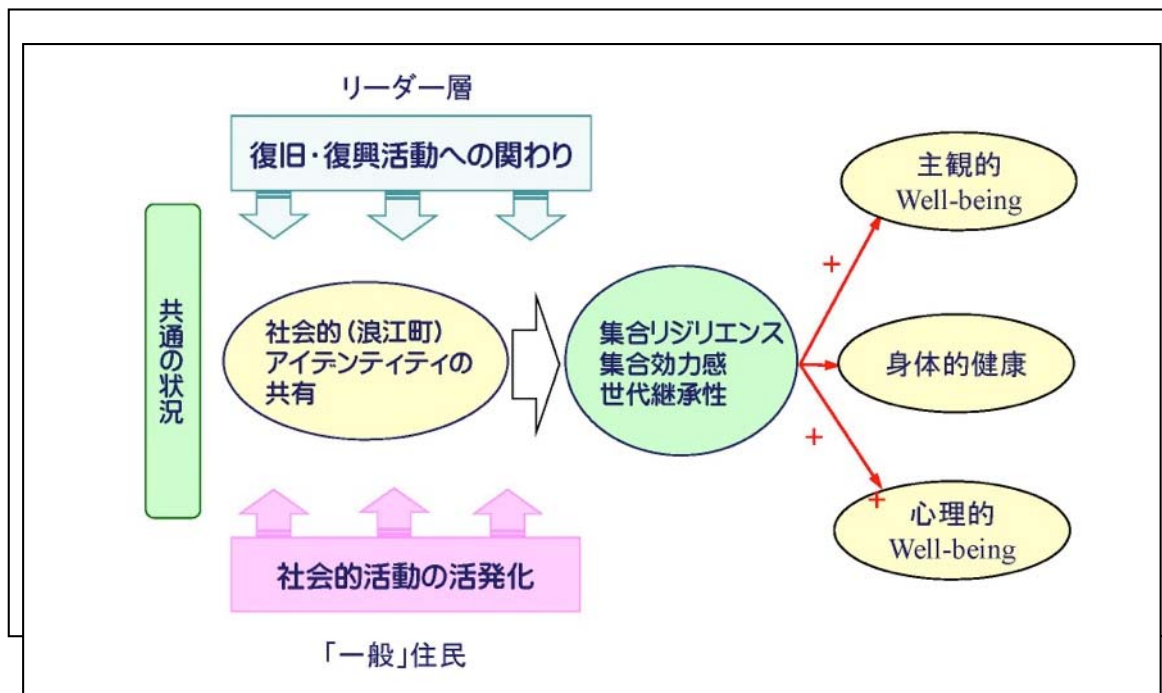


図-37 ネットワークコミュニティ形成の心理的効果

（１）質問紙調査～方法

避難住民に対する面接調査で得られた結果を参考にしながら、「喪失」の心理的影響を数量的に捉えてその規定因を探ること、自由記述への回答から住民が抱える問題を把握することを目的として質問紙調査を実施した。主要な質問項目、尺度は表-3に示した通りである。

表－３ 質問紙調査の主な質問項目

| | |
|-----------------|---|
| ① 住宅の所有形態 | 住宅の所在地 |
| ② 震災前の状況 | a)住所および所有形態, b)家族人数、職業、居住年数, c)健康状態 d)生活満足度, e)ソーシャル・サポート尺度（6項目） |
| ③ 被害と避難 | a)被害の程度, b)犠牲者の有無, c)現在の場所に居住するまでの期間, d)転居回数 |
| ④ 現在の状況 | a)家族人数, b)ソーシャル・サポート尺度(6項目), c)GHQ-12, d)生活満足度, e)主観的幸福感尺度(3項目), f)集団アイデンティティ |
| ⑤ 心理的ウェルビーイング尺度 | 自己受容、肯定的人間関係、自律性、環境制御、人生目的、人格的成長、各2項目（計12項目） |
| ⑥ 生活の変化 | 自然に親しむ機会、好きな食べ物を食べる機会、家族との団らんを楽しむ機会、自由に買い物をする機会、身体を動かすことなど7項目 |
| ⑦ 仮設住宅住民の方 | 社会的活動性(4項目)と a)杉内仮設におけるなかよし号運行に関する質問、b)将来の居住希望 |
| ⑧ 仮設住宅以外の方 | 社会的活動性（4項目）、a) 将来の居住希望 |
| ⑨ 自由記述形式 | 困っていること、不満 |
| ⑩ 自由記述形式 | 楽しみにしている事、生きがいを感じる事 |

質問紙の配布は、①さまざまな行事や会合において住民に直接配付する、②仮設住宅および借上げ住宅の自治会長に調査用紙の配付を依頼する、という方法でおこなった。①に関しては、25年度末に実施された「みらい号」による「バス中交流会」に参加させていただき、帰路、参加者に調査用紙を配付した（約60部）。②に関しては、3.11復興の集いに参加していた自治会長に直接配付を依頼した（約600部）ほか、残りの自治会長には文書にて配布を依頼し、協力が得られた場合には、必要部数を送付した。回答者には、回答した質問紙を郵送にて指定された宛先に送付するように依頼した。結果、2014年3月下旬～5月末に1050部を配布、同年12月末までに611部を回収した。

（２）質問紙調査の結果～数量的分析

①回答者の性別と年齢 回答者の性別は男性275名、女性270名であり、ほぼ半数ずつとなった（未回答51名）。年齢は、60代が187名（34.3%）、70代が165名（30.3%）が多く、50代が82名（15.0%）、80代が64名（11.7%）と続いた。なお、以下の分析は50代以上の回答者を対象としたものである。

②居住形態 回答者の居住形態は、仮設住宅が370名（66%）、借上げ住宅（公営住宅、公務員宿舎を含む）が135名（24.1%）、自己所有が44名（7.8%）であった。

③同居家族メンバー数 表－3は、震災前から現在に至る同居者数の変化を示したものである。増加したものはほとんどおらず、全体の53%の回答者は家族数が減少していた。

④ソーシャル・サポート（6項目の合計） ソーシャル・サポート得点は、震災前の平均が13.67であったのに比べて現在の平均は11.41であり、全体的にソーシャル・サポートが低下していた。

⑤転居回数 回答者は、平均して4.86回の転居を経験していた。

⑥精神的健康 図-38は、年代別のGHQ-12得点の平均値を示したものである。数値が大きいほど精神的に不健康であることを示す。各年代とも、得点の平均値は6.0～7.0の範囲にある。これは、同時期に実施されたインターネット調査（東洋大学HIRC21）の結果やGHQ-12日本版作成の際の結果（中川・大坊, 2014）と照らしてみてもかなり高い数値であり、今回の調査対象者の心理的健康の程度がかなり低いレベルに止まっていることがわかる。

⑦心理的ウェルビーイング 6つの要素（各2項目）ごとの平均値を算出したところ、全般的に上述のインターネット調査で得られた結果と比較して低い水準にとどまっていた（図-39）。

⑧居住形態による比較 a) 精神的健康 回答者を仮設住宅（366名）、借上げ住宅（134名）、自己所有住宅（44名）に居住するグループに分け、群間の比較をおこなった。その結果、精神健康度（GHQ-12による）の高さは「自己所有群＝仮設住宅群＞借上げ住宅群」の順になり、借上げ住宅住民の心理的健康度が低いことが明らかになった。

表-4 同居家族人数の変化

| | | 現 在 | | | | | | | 合計 |
|-----|---|-----|-----|----|----|----|----|-----|-----|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7以上 | |
| 震災前 | 1 | 50 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54 |
| | 2 | 15 | 132 | 5 | 4 | 2 | 0 | 1 | 159 |
| | 3 | 6 | 62 | 38 | 4 | 1 | 1 | 0 | 112 |
| | 4 | 4 | 32 | 19 | 18 | 7 | 0 | 2 | 82 |
| | 5 | 7 | 20 | 13 | 10 | 11 | 3 | 0 | 64 |
| | 6 | 6 | 16 | 4 | 10 | 7 | 4 | 3 | 50 |
| | 7 | 3 | 27 | 9 | 3 | 8 | 4 | 3 | 57 |
| 合計 | | 91 | 292 | 89 | 49 | 36 | 12 | 9 | 578 |

変化なし
256名

増加
34名

減少
288名

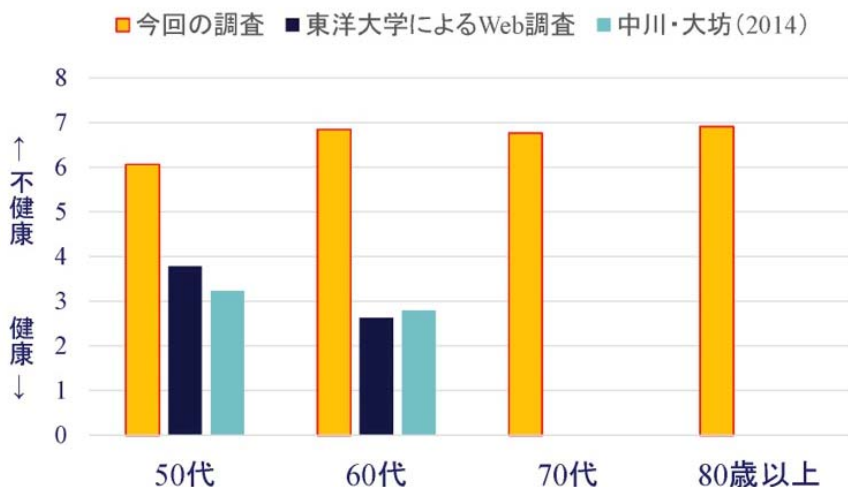
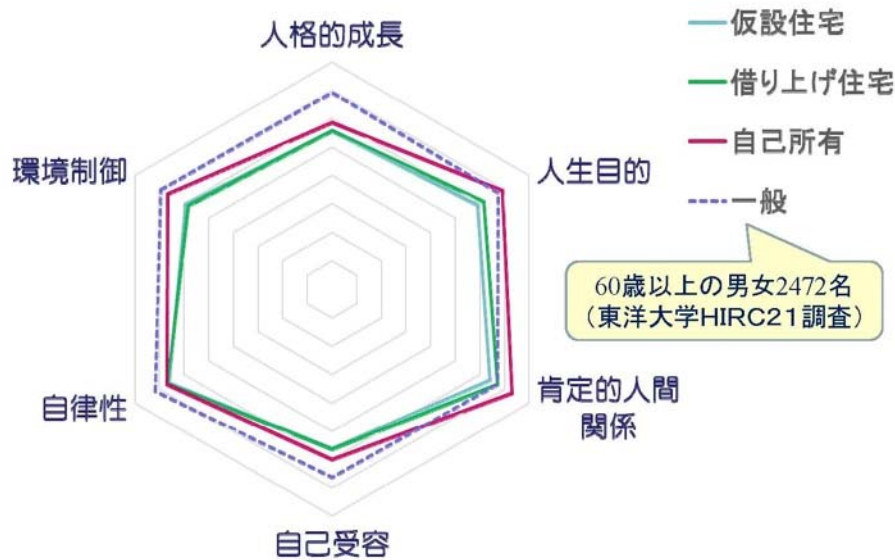


図-38 年代別にみた精神（不）健康度



図－39 心理的ウェルビーイング

b)心理的ウェルビーイング 心理的ウェルビーイングの高さは「自己所有群＞仮設住宅群＝借り上げ住宅群」の順となり、自己所有群の心理的ウェルビーイングが高いことが示された。要因間の因果関係は必ずしも明確ではないが、これらの結果は、借り上げ住宅居住者の場合、居住地域においてネットワークが未形成のため精神健康度が依然として低下していること、自己所有群においては居住形態を自ら決定し家族間のサポートが回復することなどによって心理的ウェルビーイングが高まっていることを示唆している。c)生活の変化 一般的に、それぞれの活動を行う機会が少なくなったと評定する傾向があった。7項目に対する評定の合計値は、借り上げ住宅群のほうが仮設住宅群より高かった。これは、借り上げ住宅群の回答者が、震災前の生活に比べて生活の自由度が低下していると考えていることを示している。d)社会的活動性と精神的健康の関係 社会的活動性（4項目の合計値）と精神的健康（GHQ-12）の相関関係を男女別に分析した結果、仮設住宅群においては、女性では有意な相関が認められないのに対して、男性では負の相関（社会的活動性が高いほど精神的健康も高い）が認められた。これに対して、借り上げ住宅群においては、男性では相関が認められないのに対して、女性で有意な負の相関が認められた。

以上のように、震災から3年数ヶ月経過した時点においても、精神的健康度は全般的に低い水準にとどまっている。とくに、借り上げ住宅に住む回答者はその傾向が強く、避難によって生じた生活上の変化が回復していない様子がうかがえる。また、社会的活動性と精神的健康の関係に関する結果は、「新ぐるりんこ」や情報ネットワークの活用によって社会的活動性を高めるための働きかけを行うことが重要であること、さらに、仮設住宅住民の場合は男性に対して、借り上げ住宅住民の場合は女性に対して、とくに重点的に行うべきことを示唆している。

また、上記⑧に示した結果から、被災者のウェルビーイングを評価する場合、GHQ-12のように状態の悪化の程度を捉える尺度と、心理的ウェルビーイング尺度のようにポジティブな側面を捉える尺度を組み合わせることが有効かもしれない。図－40は、この可能性を仮説として図示したものである。この図は、トラウマティックな出来事を経験することによって機能水準が大きく落ち込み、その後次第に回復するという一般的な傾向を示している。ここで、仮設住宅や借り上げ住宅居住から自宅所有へと移行するにしたがって心理的健康度が回復していくと仮定すると、借り上げ住宅群と仮設住宅群の弁別が可能な

GHQ-12は回復過程の比較的初期の段階で心理的健康の「悪さ」を捉えるのに有用であると思われる。一方、自宅所有群と他の2群との弁別が可能な心理的ウェルビーイング尺度は、回復過程が進行しつつある段階で心理的健康の「良さ」を捉える上で有用であることが考えられる。とくに長期的な回復の程度を評価する場合など、こうした組み合わせを考慮することも必要であろう。

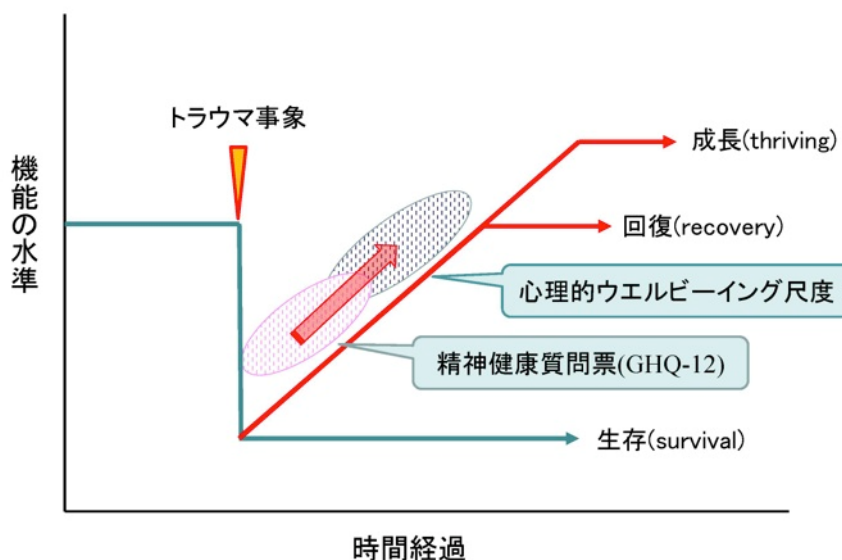


図-40 回復の過程と測定尺度

（3）質問紙調査の結果～自由記述欄への回答

自由記述欄への回答は、記述量やテーマの多様性に関して個人差が大きかった。そこで、以下の手続きによって、内容の分類をおこなった。

- ・各回答者の記述をパソコン上でテーマごとに分解する（それぞれを「1件」とする）。
- ・各件の内容の類似性に基づいて、それぞれをより大きなカテゴリーにまとめる。
- ・カテゴリーにまとめる作業の過程で、適宜、カテゴリーの統合や各件の再分解をおこなう。

実際には、複数のカテゴリーにまたがると思われるものや、特殊な内容でカテゴリーを構成することが不可能なものなどがあり、これらは分析から除外した。したがって、以下にまとめられた内容は、回答者全体の記述内容を広く概観するためのものである。なお、以下の回答例は個人が特定できないように若干修正を施している。

【困っていること、悩んでいることに対する回答】

①心身の状態に関する訴え

- ・精神的苦痛(13件) 「くやしさがばかりです。この生活を味わった人達だけのつらさです。」
「心の中はいつもからっぽ！そんな感じです。」など。
- ・心身の悪化（への懸念）(16件) 「体の不調を感じ限界をかんじている。少しでも希望のもてる日々を送りたい。」「健康面で夜中に目がさめると次なかなか寝付かれず日中ボーッとしている。」など。
- ・寂しさ(23件) 「近くに知っている人が少なく、皆離ればなれでなかなか会う事ができずとても淋しい」「3年の仮設生活で交流あった人達との別れがづらい。」など。
- ・怒り(6件) 「原発再稼働や輸出等の話を聞くと身体が震える程怒りを感じる。」「過去には原発と共に生き、最後にすべてを失った。」など。

②避難生活と震災前の生活との解離

- ・震災前の生活（思慕）（14 件） 「浪江に住んでいた時は野菜や花を作って楽しんでいたが、それが出来ないのが淋しい。」「仲間と旅行したり温泉に行ったり、ささやかな喜びがあった。今は、普通の生活が出来ない。」など。
- ・帰還への想い（15 件） 「帰りたいです。一日も早く帰りたいです。」「せめて生きているうちに古里浪江に帰りたい。古里浪江を思い出しては涙が出ます。」など。
- ・自宅（浪江）の状態に関する心配（18 件） 「1 年半後くらいからネズミの被害が出始めた。このままでは住めなくなるだろう。」「雨漏れしカビが生え、ネズミに柱をかじられ、いたる所に糞がいっぱい。」など。
- ・諦め（5 件） 「現在は、浪江に帰る事が夢になりました。」「生まれてから 70 年以上住んでいるので外の土地には住みたくない。そう思っても現実にはだめだろうとあきらめている。」など。
- ・将来への不安／不確定な状況（37 件） 「住む所が安定してなく、前も見えなく夢も持てない。」「帰還困難区域、帰ることが出来ないなら出来ないとはっきりしてほしい。」「気持ち落ち着かず浮き草状態です。」など。

③避難生活に伴う諸問題

- ・対人関係の困難（10 件） 「移住して間がないので中々隣近所になじめない。」「今までは夫婦で話もよくしたが、現在ではお互いのストレスや不満も出て来て話し合う時間も少なくなった。」など。
- ・介護／看護（3 件） 「母の介護で落ち込んだり、部屋から出なくなった暮らしです。」「浪江にいたときと違って、どこに行くにも母を連れて歩かなくてはならない。」など。
- ・住環境への不満（仮設 59 件、借上げ 14 件） 「仮設住宅で死にたくありません。仮設住宅の生活は苦しいです。」「仮設はせまくストレスがたまり限界。」「仮設住宅より、個別住宅の方が気持ちの上では大変なのに、公的な援助や情報がない。」「浪江の自宅にいた時より、近所づきあいはないし、誰が住んでいるかわからない」など。
- ・自治会活動の困難・不満（6 件） 「仮設の自治活動がわずらわしい」「自治活動・ふれあい活動に資金が足りない。」など。
- ・除染の効果に関する疑問／放射線・原発への不安（16 件） 「現在も原発より放射性物質が来ていると思うと不安。」「放射能への不安、除染の効果や同じ地域でもホットスポットがあること。」など。
- ・東京電力・行政への不満・不信・怒り（26 件） 「政府、その他機関は机上の空論でなく、被災地に出向いて避難者と同じ生活をしてから物事を決定すべき。」「町の情報が入ってこない。文書などが送付されても、あまりにもぶ厚い物で読む気にもならない。」など。

④賠償金に関する不満と周囲の無理解

- ・賠償格差への不満（18 件） 「仮設住宅には家賃がかからないのに、住宅を購入して自分の責任で前向きに生きようとしている人には何の援助も無い。」「区域再編の賠償の格差は問題が生じるので、ある程度一律にしてほしい。」
- ・賠償額への不満（19 件） 「賠償金（10 万円）が少ない為、多くの人達が毎日不安な生活をしている。あと 5 万でも増やして欲しい。」「金がない。なにもない。ふさげるな。」など。
- ・周囲の無理解・誤解／風化（13 件） 「東電の事故の為、このような生活をしているのに賠償をしているからと思われているのが残念です。」「仮設から一步でると必ずだれかに会い、常に人の目が気になります。」など。

以上、「困っていること、悩んでいることに対する回答」をいくつかのカテゴリーにまとめたが、仮設住宅居住者に限っても、住宅そのものも場所や規模、住宅の構造が異なるほか、個々の回答者の喪失の種類と規模、家族状況の変化の様相など、避難生活の条件は大きく異なる。当然、記述されたマイナスの側面およびプラスの側面もきわめて多様なものとなっている。

家屋や仕事を失い、狭い仮設住宅で長期間生活している回答者は、心身の状態の悪化が持続しているという強い訴えがある。また、そうした心理状態に陥る背景には、帰還の時期、仮設住宅後の生活、放射線の影響などあらゆる面での不確定性がある。そうした状況を引き起こした東京電力、適切な対応をとれない行政に対する怒りや不満も根強い。

不安定かつ不慣れな住環境において、家族関係や地域住民との心理的葛藤が二次的なストレス源になっていることもうかがえる。また、賠償金の額そのものが低いこと、金額を決定する条件の根拠が避難住民の多様性に対応しきれていないことが強い不公平感を生み出している。

一般に、人は生活の中で比較的自由にコミュニケーションの相手を選択し、自己概念や価値観を確認することで心理的な安定を得ることができる。仮設住宅における生活は、その自由度が制限されており、借上げ住宅においてはさらに困難な状況になっているといえよう。

回答者が記述したこれら困難の多くは、さまざまな種類の「分断」によって生み出され、逆にそうした困難が新たな分断を生み出している。古里からの分断、家族の分断（若者と高齢者など）、避難地域による分断（福島県内各地 対 福島県外）、居住形態による分断（仮設住宅、借上げ住宅、自己所有）、避難区域の種別による分断（帰還困難、居住制限、避難指示解除準備）、賠償額の不公平感による分断、被災者と地元住民の分断（無理解、誤解、非難）、被災者と非被災者の分断（無理解、誤解、風化）、復興目標に関する意見の相違や、放射線量と健康の関係に関する意見の相違による分断、などである。ネットワーク・コミュニティの形成は、町民同士のコミュニケーションの活発化によって心理的側面から分断の悪影響を緩和し、町民一人ひとりの心理的ウェルビーイングを高める可能性があるといえよう。

【「楽しみや生きがい」に対する回答】

①趣味

- ・活動（運動、音楽、レジャー）（86 件） 「浪江時代からの合唱活動をするのが楽しい。」 「仮設の人たちと、月 2 回フラダンスをするのが楽しみになってきました。」 「週 1 回、知り合いの顔を見て体操して来るのが楽しみです。」 「趣味が手芸で、作ったものを親類の人たちにあげて喜ばれています。」 など。
- ・草花・野菜の栽培（15 件） 「毎日どこで花をさかせて仮設の皆さんと育て方など話をすることが楽しみです。」 「仮設内に畑を作り楽しんでいます。」 など。

②人々との交流

- ・浪江町民との交流（29 件） 「浪江町民の来る場所には必ず参加し、懐かしさと嬉しさと元氣頂いて帰宅出来る」 「浪江の人達と逢っておしゃべりをする事。」 など。
- ・友人との交流（9 件） 「仲のよい友達と会ったりすること。」 「何ヶ月に一度友人と連絡取り話出来る事が楽しみです。」 など。
- ・地元との交流（6 件） 「地元の人達に元気づけられ励まされて、とてもありがたいです。『地区の人達の親切さに感謝して居ります。グラウンドゴルフに加入しています。』 など。

③イベント参加

- ・仮設内のイベント（29 件） 「仮設の月間行事をいつも楽しみにしています。」 「仮設内で季節行事に参加し、入居している方々と楽しんでいる。」 など。

④家族の絆

- ・孫や子どもと会う機会(24件) 「時々孫のところへ行って会ってくる。孫の成長が楽しみです。」「私には子供がいてその子たちに元気をもらいました。子供たちの力が出る世の中にいなければいけません。子供たちの成長が私の楽しみです！」など。

⑤社会的活動

- ・自治会活動／世話役(11件) 「避難している浪江町民の世話を出来ることに生きがいを感じる。」「ボランティアで浪江の方々を訪問していること」など。

⑥古里の確認

- ・自宅(浪江)に帰ること(6件) 「月に一度自宅を見にいくのがたのしみです!」「一時帰宅して浪江の我が家の空気にふれた時が一番和みます。」など。

以上のように、避難住民の中には、不自由な仮設住宅の生活においてもさまざまな活動の中に楽しみを見いだす人たちも多い。とくに、仮設住宅で開催されるさまざまなイベントや自分たちが構成する会に参加すること、また、個人個人の趣味に時間を割くことが多くの人々の楽しみとなっている。活動そのものに加えて、これらが町民同士でコミュニケーションを活発に行い、浪江町民の一人であることを確認する場となっている。一方で、避難生活の場に以前の趣味を生かす環境がなかったり、新しい趣味や活動を始めようとする気力が乏しかったりする場合には、震災前に楽しんでいた趣味を剥奪されていることに注目してしまう人もいる。また、「強いて言えば」という表現の中に、本気でこうした活動にのめり込めない姿もうかがえる。

子や孫と離れて仮設住宅や借上げ住宅で生活している人たちは、子や孫と会って成長を確認する機会を楽しみ・生きがいと感じている。また、数は多くないが、自治会活動やボランティア活動を通じて避難者をさまざまな形でケアすることに生きがいを感じている人もいる。

さまざまな喪失と生活環境の変化が大きなストレス源となることは質問紙調査からも明らかであるが、そうした状況の下でも希望をもち新しい可能性を開こうとする人々は、コミュニティの中でも重要な存在である。それぞれの町民の喪失の大きさや種類が異なる中で、生活再建や心理的な「回復」のスピードもさまざまである。その中で、「前向き」な人々の活動は、他の人々にとっての役割モデルとなったり、新しい可能性に気づかせてくれたりするのである。ネットワーク・コミュニティの構築は、こうしたプロセスを促進させることに貢献すると思われる。

(4) えんじょい号利用に伴う心理プロセス

質問紙調査では、住民の精神的健康度が低い水準にあること、社会的活動性を高めることが健康度の改善にプラスの効果を与える可能性などが示唆された。ネットワーク・コミュニティの形成に向けた活動の中で、とくに「新ぐるりんこ」の運行は住民が自律的にグループを形成して地理的に移動する点で、心理的にプラスの効果がもたらされることが期待される。このシステムをより多くの人々が継続的に利用し、かつ、利用に伴う満足感が未利用者の開拓を動機づけることが必要となる。そこで、社会実験実施前に利用予定者に対してグループ面接を実施し、同時に、効果測定のための事前調査を試みた。

【事前調査】

2014年7月31日、杉内仮設住宅の新ぐるりんこ会員12名(男性2名、女性10名;平均年齢80歳)を対象とし、同仮設住宅内の集会室で実施した。

質問紙調査には、GHQ-12および「新ぐるりんこ」の利用に対する期待内容を評定する質問が含まれていた。

結果、既述の質問紙調査の結果と同様、12名の利用者の平均値は6.1であり、各年代とも高い値を示した（精神的健康度が低い）。この結果は、利用者が仮設住宅住民の中でとくに「特殊な」人たちではないことを示唆している。

次に、図-41は、「新ぐるりんこ」に期待する事として提示された7項目に対する評価値を降順に図示したものである。最も高いのは「気晴らし」であり、仮設住宅でのストレスの高さがうかがわれる。3番目には、「仲間とおしゃべり」が入っているが、高齢であることもあり、新しい場所に行くことや、新しい経験をするに対する期待は低かった。

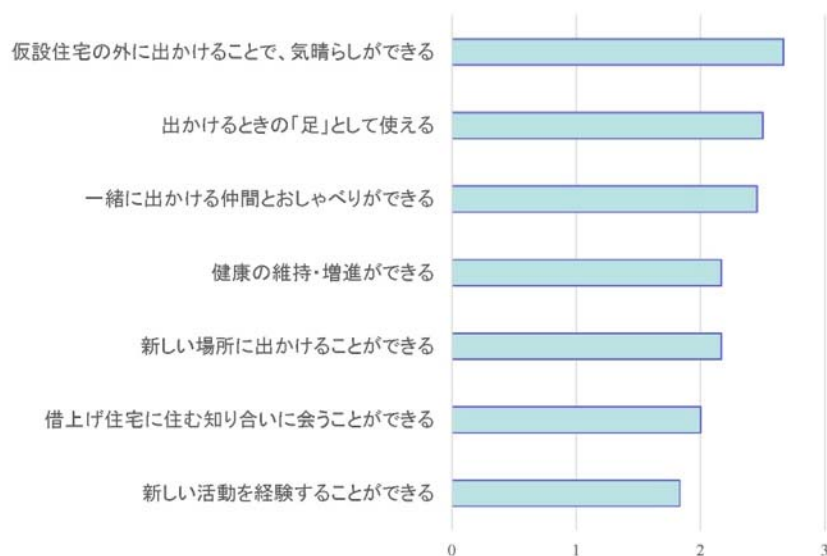


図-41 「新ぐるりんこ」に期待すること

【事後調査】

新ぐるりんこ社会実験は、場所を杉内仮設から安達仮設住宅に変更し、2014年10月から11月にかけて実施された。当初は、この機会に事後的な質問紙調査を実施する予定であったが、実施場所の変更により利用に伴う変化を調べるのが不可能になったため、ヒアリングにおける発言内容から、利用に伴う心理プロセスについて検討することとした。

12月6日に安達仮設住宅において新ぐるりんこ社会実験に参加した住民のヒアリングが浅野・森本グループによって実施された。当グループは5名が参加し、3グループに別れて実施されたヒアリングを周囲で傍聴する方式で、利用に関わる参加者の意識について情報を収集した。実施後、3グループのヒアリングを傍聴した5名が録音記録を参照しながら意見交換を行い、心理学的視点から利用者の意思決定や利用に伴う満足感等について分析をおこなった。

図-42に示すように、具体的には、「日常コミュニケーション→情報接触→（利用に関する）コミュニケーション活性化→利用の意思決定→参加後コミュニケーション→利用満足→再利用希望・社会的活動活性化」というプロセスを想定した。

- ①参加者は、仮設住宅において日常的に各種イベントに参加し、かなり活発なコミュニケーションをおこなっている場合が多い。これらの活動によって、ゆるやかな「仲良しグループ」が形成されている。ただし、仮設住民全体の中で割合は多くない。男性は少ない。
- ②仮設内のポスターや「えんじょい号」の存在、関係者からの勧誘などによって企画を知る。

- ③参加の決定前に、目的地の選択、グループの構成、他のイベントとの調整、運行や運転手に関する信頼性などに関してコミュニケーションが活発に行われる。住民自らが勧誘を行い、喜ばれる人もいる。今回は、役員（既に信頼性、知名度が高い）が関係している企画であることが信頼の基礎にある。グループ内のコミュニケーションによって合意形成がはかれ、集団としての意思決定（参加申し込み）が行われる。
- ④参加後、共通の話題でコミュニケーションが活発になる。運転手の方は、このことを認識している。また、単に回顧的に語るのではなく、次回の目的地など新たな話題を提供している。
- ⑤以上の経験は、グループのまとまりを強化し、全体的に社会的活動性を高めている。目的を自ら選択することなどから、コントロール感も高まっていると思われる。また、「中通り」に見所が多いことから、新たな関心を引き起こす機会を提供している。
- ⑥全体的に利用に伴う満足感と再利用の希望は非常に強く、この点から、今回の実験は満足のゆく結果が得られたと評価できる。
- ⑦これまでの運行実験は、特定の仮設住宅内で試行的に行われたものであるが、えんじょい号の運行は、ネットワーク・コミュニティ構築の中核を担うものであることを考えると、以後の運行に際しては、コミュニケーションの活発化や関心の高まりを他の生活領域に波及させること、他の集団や他の仮設住宅住民との交流の活発化に誘導するための働きかけが必要とされる（⑦は、今後の方向性を示すものであるので、他と区別して破線のボックスにしてある）。

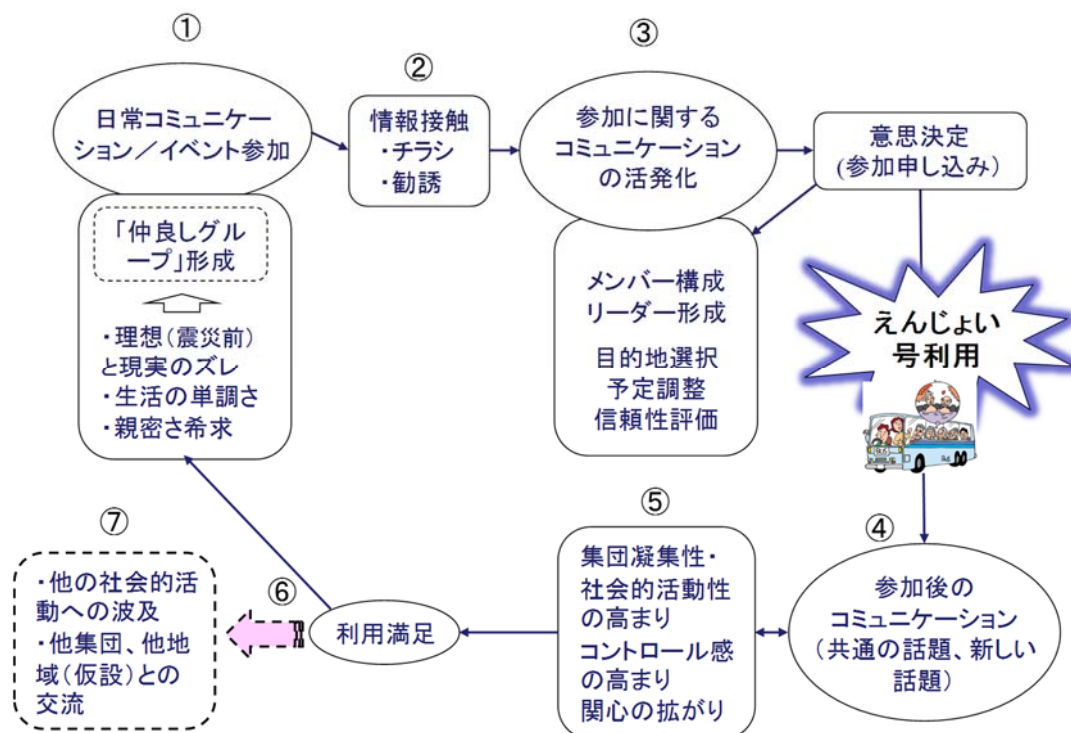


図-42 えんじょい号利用に伴う心理過程

ヒアリングの結果から、何回かの試行を経て新ぐるりんこの運行が次第に軌道に乗り始めていることが示されたと言える。運行システムの改善と利用者の拡大を目指すことによって、ネットワーク・コミュニティの基盤が少しずつ形成されていく可能性がある。そのためには、多様な避難住民のニーズを把握し、これらの人々の利用満足を引き出すような運行方法およびコンテンツ（目的地や車内での活動など）を検討する必要がある。

- ・えんじょい号の利用は、自らの経験を選択する機会を増大することから、利用者のコントロール感を高める効果があると考えられる。目的地の選択は、参加前の選択だけでなく、適宜行われる目的地近辺の見所／食べ処に関する選択も含まれる。これらの選択に伴う意見交換を促進するために、仮設内に旅の情報誌やパンフレットなどを備えた「えんじょい号コーナー」を設けるなど、さまざまな方策を検討する必要がある。
- ・えんじょい号は、個人よりもグループ単位での利用が前提になっている。したがって、えんじょい号の利用は、新たなグループ形成というより既存のグループの結びつきの強化という側面が強い。質問紙調査の結果に見られるように、住民の趣味は多様である。それぞれの趣味にもとづく「サークル」をターゲットとして利用を促すことで、仮設内、仮設間の住民コミュニケーションが活発になることも考えられる。
- ・ネットワーク・コミュニティの構築という観点からは、利用者が利用の満足感を他者に伝達したり利用を促したりするような行為が頻繁に生じることが望まれる。そのための環境を積極的に提供することも必要であろう。
- ・質問紙調査で明らかのように、避難住民は、家族の別居、避難地域再編、賠償金の額や格差、周囲の無理解などにより幾重にも「分断」を経験している。えんじょい号は、その目的に適合した住民には受け入れられているが、その過程で ①関心はあるが、積極的に参加の意思表示をしない住民 ②利用を希望していてもグループの構成過程で排除されてしまう住民が存在する可能性がある。えんじょい号の運行が新たな分断を生み出さないように注意する必要がある。

（５）評価とプロジェクトの関係

今回の質問紙調査で得られた結果の一部は、まちづくり協議会の会合やえんじょい号運行担当者グループのミーティング等で報告された。しかし、それらはあくまで一般的傾向（たとえば、「全体的に精神的健康度が低い」）であったり、プロジェクト遂行の過程で認識されていた事柄（たとえば、「社会的活動性が高い人ほど精神的健康度が高い」）であった。したがって、プロジェクト関係者が抱いていた印象に対して裏付けを与えはするものの、この結果をプロジェクト遂行に反映させるには至らなかった。また、当然の事ながら、この種の調査は実施や解析に時間がかかるため、タイミングを合わせるのが困難という点もあげられる。

一方、新ぐるりんこの利用者調査に関しては、今回十分とは言えないまでも、プロジェクトの遂行に貢献する糸口は見いだされたと考える。利用者は、行き先や運転手の選択など行動選択の幅が比較的狭く、利用形態と満足の関係を心理学的に評価することが比較的容易である。したがって、今回のように予備的調査において選択や行動のプロセスをモデル化した上で、実際の運行においては、どのような選択肢や状況を提供すべきか担当者と共に検討しながら修正を加えていくことが可能となろう。ただし、研究という面から言えば、ディシプリンの異なるグループがそれぞれの研究・実践スタイルをもって問題に関わっており、両者が融合的に意見交換できる場をあらかじめ設けておくことが必要かもしれない。

【本プロジェクトで実施したワークショップ等一覧】
【H24年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-------------|---------------------------------|------------------|------|---|
| 2012. 5. 12 | 二本松WS | 二本松福祉センター | 70名 | 二本松に避難する浪江町民が集まり、これまで幹事会で話し合われた内容を共有。また、「旗指ゲーム」を行いながら、意見交換。 |
| 2012. 6. 9 | 南相馬WS | 南相馬 福建コンサルタント事務所 | 20名 | 相馬・南相馬地区でも多くの浪江町民の方が避難生活を続けている。引き続き同じ手法を用いて南相馬でワークショップ実施。 |
| 2012. 6. 16 | 二本松WS | 二本松 岳温泉 東三番館 | 50名 | 約3ヶ月半という短い期間の中で、幹事会・ワークショップ、またヒアリング調査を通して得ることが出来た意見から、復興ビジョンを作成し、報告会を実施。この復興ビジョンに対して町民から修正点を指摘していただいた。 |
| 2012. 6. 23 | 東雲WS | 国家公務員宿舎 東雲住宅 | 30名 | 浪江町からの距離が遠ければ遠いほど、浪江町と関わりを持つ機会は少なくなっていくと考えられる。東京に避難されている方の多くは、町外での生活を基本としており、こうした方々が、ふるさとと決別するのではなく、どのように関わっていくことが出来るのか、模型を囲みながら意見交換。 |
| 2012. 8. 18 | なみえ復興まちづくりシンポジウム-語りつくそう！浪江の復興を- | 二本松福祉センター | 200名 | 2012年8月に開催された「なみえ復興シンポジウム」で、約200名の来場者に対して市民版復興計画「浪江町-復興への道筋と24のプロジェクト」の公表を行った。このシンポジウムには馬場有浪江町長、鈴木浩復興検討委員会委員長も参加しており、ここでの討論を踏まえ、大方の賛同を得た。 |
| 2012. 11. 3 | なみえ復興塾 | 二本松市民交流センター | 50名 | ①まちなか型町外コミュニティの検討、②仮設住宅を段階的に建替える町外型コミュニティの検討、③町内コミュニティの検討、④新ぐるりんこの試験運用の検討を実施。 |
| 2013. 2. 9 | なみえ復興塾 | 二本松市民交流センター | 40名 | ①まちなか型町外コミュニティの検討、②仮設住宅を段階的に建替える町外型コミュニティの検討、③町内コミュニティの検討、④新ぐるりんこの試験運用の検討、⑤ニュータウンの検討を実施。 |
| 2013. 2. 12 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 2012年8月のシンポジウムに参加された浪江小学校校長先生からのご提案で、浪江小学校の小学生と浪江町の未来を考え、絵に描くワークショップを実施。 |
| 2013. 2. 13 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 前日に描いた絵を大学生の支援を受けながら、模型材料を使って3つの未来の浪江を作成。 |
| 2013. 2. 22 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 完成した未来の浪江町の絵と模型の写真をパワーポイントにまとめ、小学生が全員の前で発表し、大人が行っている「なみえ復興塾」の議論を形にするプロセスを体験。 |
| 2013. 3. 9 | なみえ協働復興まちづくりシンポジウム | 福島県男女共生センター | 150名 | なみえ復興塾の成果報告会として、NP0のみなさんが、10の提言を発表した。同時になみえ復興塾で使用していた模型やパネルも展示し、来場者へアンケートを実施。 |
| 2013. 3. 16 | なみえ3.11復興のつどい | 福島県男女共生センター | 150名 | 3月9日のシンポジウムと同様にNP0のみなさんが、10の提言の発表。 |

【H25年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加者数 | 概要 |
|--------------------|------------------------|--------------|------|--|
| 2013. 6. 22 | 第3回タブレット講習会 | 二本松市民交流センター | 30名 | タブレットの講習、アプリの紹介と利用（Softbank講師誘致） |
| 2013. 6. 22 | 連携復興まち歩きワークショップ | 二本松市民交流センター | 20名 | 二本松と浪江のNPOが二本松市内のまちを歩いて、町外コミュニティの検討ができそうな場所の検討。 |
| 2013. 8. 3 | なみえ復興塾 | 二本松市浪江町商工会議所 | 25名 | 事業スキーム検討ワークショップを開催し、事業再開の一手法としてまちづくり会社や民間事業者による復興シナリオ実現の検討。 |
| 2013. 8. 19 | 事業スキーム検討ワークショップ | 二本松市民交流センター | 26名 | 避難先などでの事業再建を進めるにあたっての目標と課題について商工会とNPO、浪江事業者で検討。 |
| 2013. 9. 14 | 仮設・借上げ住宅自治会勉強会 | 二本松市民交流センター | 50名 | 仮設・借上げ住宅自治会の会長、二本松と浪江のNPOが参加し、連携復興の意義に関する勉強会を実施。 |
| 2013. 11. 1 | 第1回ふくしま復興まちづくりフォーラム | 二本松市民交流センター | 50名 | 浪江町復興推進課とまちづくりNPO新町なみえ、双葉町復興支援員、大熊町生活支援課・企画調整課、富岡町生活復興支援おだがいさまセンター職員、NPO法人つながっぺ南相馬、葛尾村総務課復興対策課、一般社団法人RCF復興支援チーム、オブザーバーとして、二本松・浪江連携復興支援センター、NPO法人市民公益パートナーズ、凸版印刷㈱、ADRA Japan、SCSK㈱、マッカーリー大学リスクフロンティアズの参加のもと開催し、意見交換と今後の継続的な連携を確認。 |
| 2013. 11. 13～12. 3 | 杉内仮設住宅において「なかよし号」の社会実験 | 杉内仮設住宅 | 79名 | 杉内仮設住宅団地における「新ぐるりんこ：なかよし号」の運行支援システムの社会実験 |
| 2014. 3. 10 | 第2回ふくしま復興まちづくりシンポジウム | 二本松福祉センター | 120名 | 11月1日のフォーラムに続き、福島県内で具体的な連携活動を進めているキーパーソンにお集り頂き、講演の後、住宅・福祉・産業をテーマに意見交換。 |

【H26年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-------------|--|----------------|------|---|
| 2014. 6. 20 | 第1回浪江町復興まちづくり協議会-支え合う高齢者の暮らし- | 二本松市民交流センター | 34名 | 町外コミュニティ形成にかんする事例検討と意見交換を実施。 |
| 2014. 7. 3 | 第2回浪江町復興まちづくり協議会-町外コミュニティにおけるまちづくり組織の役割について- | 二本松市民交流センター | 22名 | 町外コミュニティ形成に関する事例検討と勉強会、意見交換。 |
| 2014. 7. 25 | 住宅・コミュニティ再建デザインゲーム準備会 | 二本松市安達運動場仮設集会所 | 12名 | 復興公営住宅建設を契機とした町外コミュニティづくりの幹事向けプレワークショップを実施。 |

| | | | | |
|-------------------------|--|-------------------|-----|--|
| 2014. 8. 4～ 8. 6 | えんじょうい号モニターツアーの実施 | 杉内仮設住宅団地 | 14名 | 新ぐるりんこ：えんじょうい号の社会実験に先立ちモニターツアーを実施。 |
| 2014. 8. 6 | 住宅・コミュニティ再建デザインゲーム | 二本松市安達運動場仮設集会所 | 45名 | 復興公営住宅建設を契機とした町外コミュニティづくりのワークショップ実施。 |
| 2014. 9. 4 | 第3回浪江町復興まちづくり協議会-町外コミュニティ形成への取り組み- | NP0 新町 なみえ事務所 | 26名 | 新ぐるりんこの取組紹介、安達運動場で行われたWSの報告、意見交換。 |
| 2014. 10. 10 | 第4回浪江町復興まちづくり協議会-町民の現状について- | NP0 新町 なみえ事務所 | 26名 | 安藤Gの取組の紹介、福島県本宮市の現状に関する情報提供、意見交換。 |
| 2014. 10. 27 ～11. 28 | えんじょうい号の社会実験（第1次） | 安達仮設住宅団地 | 76名 | えんじょうい号の社会実験を安達仮設住宅団地の自治会役員を中心としたメンバーと連携して実施。 |
| 2014. 10. 28 | 第3回浪江町復興まちづくり協議会 | 郡山市 パレット福島 | 48名 | 福島全体での復興、町外コミュニティ形成に関する情報交換、意見共有。 |
| 2014. 11. 10 | 第5回浪江町復興まちづくり協議会-町外コミュニティまちづくり事業の実現へ- | 二本松市民交流センター | 38名 | コミュニティづくりを核としたまちづくりの方法、をテーマとした勉強会。 |
| 2014. 12. 19 | 第6回浪江町復興まちづくり協議会-桑折仮設の現状と町外コミュニティの整備に向けて- | NP0 新町 なみえ事務所 | 28名 | おげんき発信システムの活動報告、桑折町の現状に関する情報提供と意見交換。 |
| 2014. 12. 19 | 二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会準備会 | 二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地 | 10名 | 建設技術学院跡仮設住宅団地における町外コミュニティづくりに関する幹事に向けたプレワークショップを実施。 |
| 2015. 1. 16 | 二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会 | 二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地 | 12名 | 建設技術学院跡仮設住宅団地における町外コミュニティづくりに関するワークショップを実施。 |
| 2015. 1. 21 | 第7回浪江町復興まちづくり協議会-町外コミュニティ形成への取り組み2- | NP0 新町 なみえ事務所 | 18名 | 町内外コミュニティにおける介護、福祉の問題をテーマとした意見交換。 |
| 2015. 2. 18 | 第8回浪江町復興まちづくり協議会-協議会の社団法人化へ- | NP0 新町 なみえ事務所 | 16名 | これまで話し合われた様々な提案を各方面で実現すべく、浪江町復興まちづくり協議会を一般社団法人として立ち上げるための話し合い。 |
| 2015. 3. 10 | 第9回浪江町復興まちづくり協議会-町内帰還を想定したコミュニティ形成の課題と可能性- | NP0 新町 なみえ事務所 | 23名 | 町外コミュニティに関する26年度の取組報告、町内コミュニティの検討、意見交換。 |

【H27年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-----------------------|--|------------------|------|--|
| 2015. 4. 9 | 第10回なみえ復興まちづくり協議会-定款の作成・ぐるりんこ・安達の町外コミュニティについて- | NP0 新町なみえ事務所 | 21名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換。 |
| 2015. 4. 10 ～5. 31 | 新ぐるりんこ：えんじょい号の社会実験（第2次） | 安達仮設住宅団地 | 62名 | えんじょい号の自立運行を可能とする料金設定での社会実験を安達仮設住宅団地の自治会役員を中心としたメンバーと連携して実施。 |
| 2015. 5. 8 | おげんき発信説明会 | 安達仮設住宅団地 | | 新ぐるりんこことおげんき発信を一体的に利用するための説明会を実施。 |
| 2015. 5. 11 ～7. 10 | 新ぐるりんこ：なかよし号の社会実験 | 二本松市内 | 159名 | NP0新町なみえが運行主体となり、自立運行が可能となる料金で、二本松市内を対象としたなかよし号の社会実験を実施。 |
| 2015. 5. 25 | おげんき発信説明会（1） | 浪江町社会福祉協議会 | | 生活支援相談員を対象として、おげんき発信の研修を実施。 |
| 2015. 5. 20 | 第11回なみえ復興まちづくり協議会-協議会の法人化へ向けて- | NP0 新町なみえ事務所 | 18名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換を行った。なみえ復興まちづくり協議会の一般社団法人化に関して検討。 |
| 2015. 6. 17 | 第12回なみえ復興まちづくり協議会-安達町外コミュニティの検討- | NP0 新町なみえ事務所 | 20名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換。 |
| 2015. 7. 3 | 二本松市安達地区地元地権者への説明会 | 二本松市安達梨子木地区集会所 | 6名 | 「安達地区町外コミュニティ」プロジェクトに関する、地元地権者への説明会と意見聴取。 |
| 2015. 7. 14 | 安達ヶ原プロジェクト事業検討会 | 二本松市建設技術学院跡仮設集会所 | 8名 | 「安達ヶ原プロジェクト」の実現に向け、地元地権者を交えての検討。 |
| 2015. 7. 14 | 第13回なみえ復興まちづくり協議会-住宅再建に合わせた商業再建の可能性- | NP0 新町なみえ事務所 | 24名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換。 |
| 2015. 7. 17 | おげんき発信説明会（2） | 浪江町社会福祉協議会 | | 浪江町社会福祉協議会にて、見守りセンター運営業務についての説明、研修を実施。 |
| 2015. 8. 27 | 第13回なみえ復興まちづくり協議会-油井地区公民連携町外コミュニティの実現へ向けて- | NP0 新町なみえ事務所 | 16名 | 専門家を招いて安達油井地区の町外コミュニティ実現への検討。 |

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

福島県浪江町では、福島第一原子力発電所の爆発によって町民全員が全国に広域避難を余儀なくされてから4年半という長い時間が経過しているが、未だにその状況が続いている。本プロジェクトは、この浪江町から二本松市・福島市へ避難してきた人々が新たなコミュニティを形成し、お互いに支え合い、活力を取り戻すための支援を通して、高齢者が活力を持って暮らせる安定したネットワーク・コミュニティを実現するためのプロトタイプ構築を目指して研究開発を進めてきた。

その中で、町外コミュニティとネットワーク・コミュニティの形成に関しては、現在の活動をさらに展開して、仮設住宅団地から安定したコミュニティを核にするべく、その実現を図ることを継続して進めている。そして、このネットワーク・コミュニティを支える本プロジェクトで実装に近づいている「包括的生活サポートシステム」は、それを構成する「新ぐるりんこ」および「おげんき発信」とともに、さらに発展させて本格的な実装を目指すことで、大きな可能性を持つと言える。

これらの今後の活用と展開の方向と課題は次のように要約されよう。

1) 包括的生活サポートシステムとしての高度なモデル形成

本プロジェクトでは高齢者の見守りシステムである「おげんき発信」を高齢者のための移動システムである「新ぐるりんこ」に統合することにより、高齢者の生活を包括的にサポートするシステムを構築することができるだけでなく、ネットワーク・コミュニティの基盤を形成することにもつながることを示した。さらには各種の生活情報を共有する仕組みも付加させることで「包括的生活サポートシステム」が充実することとなる。特に、安達仮設住宅を核とした町外コミュニティ計画に関しては、復興公営住宅地内に診療所、生活サポートセンターが設置されることとなっており、ここを核に「包括的生活サポートシステム」のモデルを形成することができると考えられる。

2) 二本松市内での「新ぐるりんこ」の持続的な運行とシステムの拡充

包括的生活サポートシステムにおける新ぐるりんこ「なかよし号」については、すでに二本松市内の杉内仮設住宅で小規模ながら運行が継続されており、まちづくりNPO法人新町なみえがその事務所を拠点に自主的かつ持続的な運行に向けて稼働を開始している。今後の展開としては、車両費、人件費等の運行に必要となる費用の面では課題が残されているが、これら2つのシステムを統合したシステムとして運行するとともに、さらに拠点を加えてネットワークを拡充していくことが期待される。

また、安達仮設住宅で実証実験を重ねた「えんじょい号」については、ボランティアの運転者による運転支援グループが立ち上げられ、被災者による自主的な運行が可能であることを明らかにしている。車両が確保されれば、「えんじょい号」は費用的にも持続的な自主運行が可能である。

これらの拡充とともに、「おげんき発信」システムを「新ぐるりんこ」利用者全員に装着していくことによって、分散型コミュニティ・ネットワークがより有効に機能することになる。

3) 町外コミュニティおよび広域的避難者コミュニティでの適用

この「包括的生活サポートシステム」は、二本松市内での仮設住宅や借り上げ住宅の居住者に対するサービスの拡充ばかりでなく、新たに建設される町外コミュニティ、および福島市や郡山市など、二本松市以外の避難者のコミュニティにも適用することが可能である。さらには、浪江町からの避難者にとどまらず、原発被災地の広域圏としての双葉郡、相馬郡に適用を拡大することで、さらに豊かなネットワーク・コミュニティの成果へとつながり、長引く避難生活の課題を解決する一助となる。

その際、「新ぐるりんこ」に関しては、避難先の市町村の域内で移動サービスを提供することから、当該地方公共団体との連携が必要不可欠である。加えて、被災した市町村が、運行システムに必要な車両費や人件費に対する財政的また制度的な支援をすることによって、分散的コミュニティ・ネットワークの実現が飛躍的に高まると考えられる。

4) 広域巨大災害の避難地域への適用

東日本大震災から4年半を過ぎた現在でも、多くの人々が避難生活を余儀なくされている現実から、近い将来、高い確率で想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震による避難は、広域かつ長期に及ぶことが想定される。そのような状況にあって、高齢避難者のための「包括的生活サポートシステム」を今から計画、準備しておくことは重要であり、事前復興計画の立案の際に組み入れることが望まれる。その際、移動サービスである「新ぐるりんこ」と高齢者の見守りシステムである「おげんき発信」の果たす役割と期待は大きい。

5) 地方都市における高齢コミュニティへの適用

「包括的生活サポートシステム」は、何も大規模災害の被災地域のみに適用が可能なシステムではない。高齢化が進む多くの中小地方都市、またそこに存在する多くの集落にとって、コミュニティの維持は最も大きな課題であり、そこでの「包括的生活サポートシステム」の導入の意義は大きい。

なかでも高齢者の移動への貢献は大きい。近年、これらの問題を抱える市町村ではデマンド型の移動サービスを提供しているが、その維持には多額の費用を必要とし、サービスの拡大につれて財政負担も増加しているのが現状である。それに対し、移動モデルとしての「新ぐるりんこ」システムは、基本的にコミュニティメンバーの協働による安価で自主的かつ持続可能な運行を目標にして開発されており、高齢化コミュニティが激増するなかで、全国的に適用の範囲は広い。

6) システムの効率化・高度化に向けて

「包括的生活サポートシステム」において、「新ぐるりんこ」の予約と運行システムは社会実験を通してプロトタイプとして開発された。また、「おげんき発信」を統合した「包括的生活サポートシステム」は、技術的な可能性を確認した段階にある。このシステムをより広く、またより効率のかつ汎用的に適用するために、対象とするコミュニティの規模、特性や諸要素に対する確に対応できるよう、システムの効率化・高度化に向けた改良が極めて重要である。その際、本システムの改善と拡充が、前述の様々な活用・展開への橋渡しに大きな貢献を果たす可能性を持つことから、引き続き社会技術研究開発センター (RISTEX) によるフォローアップを期待したい。

3-5. プロジェクトを終了して

本プロジェクトは住民も行政も、そして産業の様々な施設も、原子力発電所事故により町外への避難を強いられ、日常生活の基盤である「コミュニティ」が全く失われた時点から活動を開始した。ほとんどの被災者は現在も、仮設住宅での生活を余儀なくされている。全くひどい状況に置かれている被災住民であるが、本プロジェクトを共にしたリーダー層や協力して活動する被災者のモラルは高く、研究開発としての取り組みだけではなく、コミュニティの再創造に向けて基盤が形成された。こうした活動が本プロジェクトをとおして進められたことは、感謝に堪えないし、地元で当事者でありながら自らの手で復興を進めようとしているリーダー層の方々には、敬服するばかりである。

このようなコミュニティの再建に関しても、本来なら国や自治体がもっと本格的な支援をすべきというのは正論ではあるが、コミュニティは住民が自らつくるもので、たとえ過酷事故の後であっても、そうでなければコミュニティの再生や持続はあり得ない。このような、高いモラルのもとで、本プロジェクトに掲げたビジョンやサポートシステムの開発と実装に、地元当事者が主体的に取り組んだのが、本研究開発プロジェクトなのである。

科学技術振興機構のプロジェクトは終了しても、ここで取り組んだ内容は今後ますます本格的に実装・実践され、浪江町の避難住民、あるいは他の被災自治体でも有効に活用されるであろう。

事故原発が完全に収束するまで今後30年以上は必要とされるであろうし、隣接する双葉町、大熊町には中間貯蔵施設が建設されており、楽観的に見てもここが元に戻るのも30年を要するであろう。その間に、帰還の拠点がどのように形成されるのかは全く予測できない。

いずれにしても、廃炉によって事故原発が収束し、元の環境を取り戻すまでは、町外コミュニティも含めたネットワーク・コミュニティが機能し、サポートシステムが本格的に高齢者コミュニティを支えることを期待したいし、今後も研究チームとしてもその過程に関わり続けていきたいと考えている。

このような研究開発の機会を与えてくださり、様々な示唆と指導・助言をくださったJSTの関係者、とりわけ領域総括、領域アドバイザーの方々、そして事務局の方々には、心から感謝を申し上げたい。

4. 研究開発実施体制

4-1. 体制

| 研究担当者 所属機関名 | 研究担当者 所属部署名 | 研究担当者 氏名 | 研究担当者 役職名 | 研究題目 | 研究の目的及び内容 |
|-----------------------|----------------|-------------|--------------|---|--|
| 早稲田大学 | 総合研究機構 | 佐藤 滋 | 教授 | ネットワーク・コミュニティのデザインと、包括的生活サポートシステム開発に関する研究 | 二本松市において、統合型移動システム・「新ぐるりんこ」の社会実験を開始し、実装に向けて必要となる情報の収集を行う。また、地域包括情報システムを含む包括的生活サポートシステムの開発を進める。さらに、仮設住宅団地地域、中心商店街地域、および、浪江町内の帰還のための前線基地となる地区を対象に、多様なライフスタイルに対応する福祉的居住様式とコミュニティ空間を協働でデザインし、ネットワーク・コミュニティのより良い形での実現方策の検討を進める。 |
| まちづくり NPO 新町なみえ | 理事会 | 神長倉豊隆 | 理事長 | 避難者の意向把握と生活支援に関する研究 | 地域リーダーに配付してあるiPad端末を活用した地域日常生活の課題認知システムを試行し、地域包括情報システムの一部をになう運用を進める。 |
| NPO法人 JIN | 理事会 | 川村 博 | 代表 | 町内・町外コミュニティにおける福祉サポートシステムの開発に関する研究 | 「新ぐるりんこ」の試行を、杉内仮設住宅ですすめ、生活・福祉・介護サポートシステムの充実を検討する。 |
| 東洋大学 | 社会学部 社会心理学科 | 安藤 清志 | 教授 | 総合的評価システム開発に関する研究 | 被災者と支援者を含む当事者の心理的状态を、面接調査、アンケート調査などで把握し、適当な支援策を検討しつつ、ネットワーク・コミュニティの総合的評価システムを研究する。 |
| NPO法人福祉未来研究所 | 役員会 | 磯部 文雄 | 代表 | 福祉サポートに関わる制度に関する研究 | ネットワーク・コミュニティに関わる福祉・介護・医療などのサポートシステムに関して、法制度・社会システムの観点から研究する。 |
| 公立大学岩手県立大学 | 社会福祉学部 | 小川 晃子 | 教授 | おげんき発信を活用した孤立防止と生活サポートシステムづくり | おげんき発信を活用し孤立を防止するとともに、仮設住宅やみなし仮設などの特徴にあわせた包括的生活サポートシステムづくりをめざし実証的に検証する。 |

4-2. 研究開発実施者

【研究統括及びコミュニティデザイン・運営G】

| 氏 名 | フリガナ | 所属（大学・研究科） | 役職 （身分） | 担当する 研究開発実施項目 | 研究参加期間 | | | |
|--------|--------------|--------------------------|-------------|----------------------------------|--------|----|----|---|
| | | | | | 開始 | | 終了 | |
| | | | | | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 佐藤 滋 | サトウ シゲル | 早稲田大学理工学術院 創造理工学部建築学科 | 教授 | 研究の統括とネット ワーク・コミュニ ティの検討 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 磯部 文雄 | イソベ フミオ | NPO法人福祉未来研究所 | 代表 | 福祉サポートに関 わる制度研究 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 佐藤 尚弘 | サトウ ナオヒロ | 浪江町役場介護福祉課 | 課長 | ネットワーク・コ ミュニティの検討 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 阿部 俊彦 | アベ トシヒコ | 早稲田大学都市・地域研 究所、一級建築士 | 客員主任 研究員 | ネットワーク・コ ミュニティの検討 とデザイン | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 神長倉 豊隆 | カナクラ トヨタカ | まちづくりNPO新町なみえ | 理事長 | ワークショップに よるライフスタイ ルの共同デザイン | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 白木 里恵子 | シラキ リエコ | 早稲田大学創造理工学部 建築学科 | 助手 | ワークショップに よるライフスタイ ルの共同デザイン | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 菊池 馨実 | キクチ ヨシミ | 早稲田大学法学学術院 | 教授 | 福祉サポートに関 わる制度研究 | 26 | 4 | 27 | 9 |
| 高橋 英與 | タカハシ ヒデヨ | 株式会社コミュニティネ ットワーク 役員会 | 代表取締 役 | 福祉住宅の共有シ ステム | 26 | 5 | 27 | 9 |

【包括的生活サポートシステムの開発G】

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 （身分） | 担当する 研究開発実施項目 | 研究参加期間 | | | |
|-------|--------------|---------------------------------|-------------|-----------------------------|--------|----|----|---|
| | | | | | 開始 | | 終了 | |
| | | | | | 年 | 月 | 年 | 月 |
| 浅野 光行 | アサノ ミツユキ | 早稲田大学理理工学術院 | 名誉教授 | 統合型移動システ ムの開発 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 吉田 樹 | ヨシダ イツキ | 福島大学うつくしまふく しま未来支援センター | 特任 准教授 | 統合型移動システ ムの開発 | 25 | 4 | 27 | 9 |
| 土方 正夫 | ヒジカタ マサオ | 早稲田大学社会科学総合 学術院 社会科学部 | 教授 | 地域包括情報シス テムの開発 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 深澤 良彰 | フカザワ ヨシアキ | 早稲田大学理工学術院基 幹理工学部 情報理工学科 | 教授 | 地域包括情報シス テムの開発 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 川村 博 | カワムラ ヒロシ | NPO法人JIN | 理事長 | 包括的福祉・介護 サポートシステムの 開発 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 佐藤 健一 | サトウ ケンイチ | 福島県中小企業診断士協 会 | 中小企業 診断士 | コミュニティと連 携する地域産業振 興 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 岡田 昭人 | オカダ アキト | 早稲田大学都市・地域研 究所、技術士（都市計 画） | 招聘研究 員 | 福祉住宅の供給シ ステム | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 森本 章倫 | モリモト アキノリ | 早稲田大学理工学術院 | 教授 | 統合型移動システ ムの開発 | 26 | 4 | 27 | 9 |
| 近山 恵子 | チカヤマ ケイコ | 一般社団法人コミュニテ ィネットワーク協会 | 理事長 | 福祉住宅のマネジ メントシステム | 26 | 5 | 27 | 9 |

【総合的評価システム開発G】

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 | 研究参加期間 | | | |
|-------|--------------|----------------------|------------|----------------------------------|--------|----|----|---|
| | | | | | 開始 | | 終了 | |
| 年 | 月 | 年 | 月 | | | | | |
| 安藤 清志 | アンドウ キヨシ | 東洋大学社会学部 | 教授 | 社会心理学的評価 手法の理論化およ び評価の実践 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 渡辺 浪二 | ワタナベ ナミジ | フェリス女学院大学文学 部 | 教授 | コミュニティの質 に関する評価研究 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 黒田 純吉 | クロダジ ュンキチ | 四谷共同法律事務所 | 弁護士 | 法的、人権的見地 からの評価、対応 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 堀毛 一也 | ホリケ カズヤ | 東洋大学社会学部 | 教授 | コミュニティの質 に関する評価研究 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 堀毛裕子 | ホリケ ヒロコ | 東北学院大学教養学部人 間科学科 | 教授 | コミュニティの質 に関する評価研究 | 25 | 4 | 27 | 9 |
| 飛田 操 | ヒダ ミ サオ | 福島大学人間発達文化学 類 | 教授 | コミュニティにお ける社会的ネット ワークの評価研究 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 水田 恵三 | ミズタ ケイゾウ | 尚絅学院大学人間心理学 科 | 教授 | コミュニティの質 に関する評価研究 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 結城 裕也 | ユウキ ヒロヤ | 東洋大学人間科学総合研 究所研究員 | アルバイト | データ整理 | 24 | 10 | 27 | 9 |
| 佐藤 史緒 | サトウ シオ | 東洋大学人間科学総合研 究所研究員 | アルバイト | データ整理 | 24 | 10 | 27 | 9 |

【おげんき発信を活用した孤立防止と生活サポートシステムづくりG】

| 氏名 | フリガナ | 所属 | 役職 (身分) | 担当する 研究開発実施項目 | 研究参加期間 | | | |
|------|-------------|------------------|------------|---|--------|---|----|---|
| | | | | | 開始 | | 終了 | |
| 年 | 月 | 年 | 月 | | | | | |
| 小川晃子 | オガワ アキコ | 岩手県立大学社会福祉学 部 | 教授 | おげんき発信を活 用した孤立防止と 生活サポートシス テムづくり | 26 | 7 | 27 | 9 |
| 齋藤建児 | サイトウ ケンジ | 東北公益文化大学公益学 部 | 助教 | 社会福祉協議会に おけるおげんき発 信運用体制整備 | 27 | 6 | 27 | 9 |

4-3. 研究開発の協力者・関与者

| 氏名 | 所属 | 役職 (身分) | 協力内容 |
|----------------------------|-------------------|------------|---------------|
| 宋 基佰 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | システム開発助手 研究補助 |
| 中村 悟 | 早稲田大学都市・地域研究 所 | 招聘研究員 | システム開発助手 研究補助 |
| 千葉 景房 | 早稲田大学都市・地域研究 所 | 招聘研究員 | システム開発助手 研究補助 |
| 茂木 大樹 | 早稲田大学都市・地域研究 所 | 招聘研究員 | システム開発助手 研究補助 |
| 荒井 唯香 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 菅野 圭祐 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 二宮 彬 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 佐藤 亘 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 丹野 勝太 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 益子 智之 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 星 直哉 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 沖津 龍太郎 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 牧野 創太 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 泉 貴広 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 箱崎 早苗 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 山崎 優介 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 藤岡 諒 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 小林 真大 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 鷲田 将也 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 野村 直人 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| チョン ナギョン | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| Konstantinos Panozachou | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | 模型作成、情報の収集と整理 |
| 田口 智久 | 早稲田大学理工学術院 | 学生 | データ整理、研究補助 |
| 瀬戸 翔太郎 | 城西国際大学大学院 | 学生 | 情報の収集と整理 |
| 崔 佳 | 城西国際大学大学院 | 学生 | 情報の収集と整理 |
| 李 シン | 城西国際大学大学院 | 学生 | 情報の収集と整理 |
| 町田 剛志 | 一橋大学大学院 | 学生 | 情報の収集と推計 |

| 氏名 | 所属 | 役職 (身分) | 協力内容 |
|--------|---------------|------------|-----------------------------------|
| 若林 祥文 | 早稲田大学都市・地域研究所 | 招聘研究員 | 情報収集、分析 |
| 森原 隆 | 早稲田大学総合研究機構 | 機構長 | 先端的な移動手段、環境・エネルギー技術の提供 |
| 佐藤 祐一 | 福島市 | 都市政策部長 | 福島市内の組織との連携推進、包括的移動システム開発に関する全面協力 |
| 神野 実 | 二本松市 | 産業部長 | 二本松市内の組織との連携推進での協力 |
| 高橋 淳記 | NPO法人たけねっと | 理事長 | リトルナミエ計画推進の二本松市の市民側での協力を統括 |
| 芝 清明 | 杉内仮設住宅自治協議会 | 自治会長 | ヒヤリング、社会実験への協力 |
| 木幡 孝男 | 杉内生活サポートセンター | 職員 | モニタリング、ヒアリング調査への協力 |
| 武藤 泰典 | 福島交通 | 社長 | 統合型移動システムの開発と社会実験への協力 |
| 山本 憲司 | (有)移動サポート | 代表 | 福祉車両のサービスへの協力 |
| 原田 雄一 | 浪江町商工会 | 会長 | ワークショップなどの支援と統括がたい同システムの運営支援 |
| 坂庭正一 | (株)メディアクルー | | おげんき発信導入と関連調査 |
| 田中充 | (株)イワテシガ | 取締役社長 | おげんき発信利用環境整備 |
| 佐藤 愛 | 岩手県立大学社会福祉学部 | 学生 | おげんき発信利用者説明・調査 |
| 房間 未来 | 岩手県立大学社会福祉学部 | 学生 | おげんき発信利用者説明・調査 |
| 鈴木千紘 | 岩手県立大学社会福祉学部 | 学生 | おげんき発信利用環境調査 |
| 上野 かづえ | アイネット株式会社 | 常務取締役 | おげんき発信と緊急通報一体化環境整備 |
| 星 淳一 | アイネット株式会社 | 営業部長 | おげんき発信と緊急通報一体化環境整備 |

5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

【H24年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-------------|---------------------------------|------------------|------|---|
| 2012. 3. 3 | 第一回幹事会 | 二本松 浪江仮役場第二事務所 | 20名 | 各業種のリーダーが集い、浪江町の復興に対する様々な思いを自由に発表し合った。また、今後の幹事会・ワークショップの進め方についても議論。 |
| 2012. 4. 14 | 第二回幹事会 | 二本松 浪江仮役場第二事務所 | 20名 | 浪江町復興に向けた具体的な解決策を議論。 |
| 2012. 5. 12 | 二本松WS | 二本松福祉センター | 70名 | 二本松に避難する浪江町民が集まり、これまで幹事会で話し合われた内容を共有。また、「旗指ゲーム」を行いながら、意見交換。 |
| 2012. 6. 9 | 南相馬WS | 南相馬 福建コンサルタント事務所 | 20名 | 相馬・南相馬地区でも多くの浪江町民の方が避難生活を続けている。引き続き同じ手法を用いて南相馬でワークショップ実施。 |
| 2012. 6. 16 | 二本松WS | 二本松 岳温泉東三番館 | 50名 | 約3ヶ月半という短い期間の中で、幹事会・ワークショップ、またヒアリング調査を通して得ることが出来た意見から、復興ビジョンを作成し、報告会を実施。この復興ビジョンに対して町民から修正点を指摘していただいた。 |
| 2012. 6. 23 | 東雲WS | 国家公務員宿舎東雲住宅 | 30名 | 浪江町からの距離が遠ければ遠いほど、浪江町と関わりを持つ機会は少なくなっていくと考えられる。東京に避難されている方の多くは、町外での生活を基本としており、こうした方々が、ふるさとと決別するのではなく、どのように関わっていくことが出来るのか、模型を囲みながら意見交換。 |
| 2012. 6. 30 | 椿山荘報告会 | 椿山荘 | 300名 | 全国から浪江町民が集まり、各々の生活の現状について共有を行った。その際、これまでの活動経過についてまとめた冊子を配布し、WSで出た意見やビジョンなどを共有。 |
| 2012. 7. 22 | 中間報告会 | 二本松福祉センター | 50名 | 市民版復興計画「浪江町-復興への道筋と24のプロジェクト」のたたき台を町民に提示し、すべての内容に対して意見交換。 |
| 2012. 8. 18 | なみえ復興まちづくりシンポジウム-語りつくそう！浪江の復興を- | 二本松福祉センター | 200名 | 2012年8月に開催された「なみえ復興シンポジウム」で、約200名の来場者に対して市民版復興計画「浪江町-復興への道筋と24のプロジェクト」の公表を行った。このシンポジウムには馬場有浪江町長、鈴木浩復興検討委員会委員長も参加しており、ここでの討論を踏まえ、大方の賛同を得た。 |
| 2012. 10. 2 | 第0回JST全体研究会 | 早稲田大学都市地域研究所 | 20名 | 全体の研究計画について、メンバー自己紹介と抱負について、各チームの24年度の活動について、それぞれ報告。 |
| 2012. 10. 7 | なみえ復興塾幹事会 | 二本松市第二事務所 | 20名 | 2012年8月までのヒアリング調査とワークショップにおける意見交換を受けて、前提条件を設定し、町外コミュニティと町内コミュニティの模型を作製し意見交換を行った。また、ぐるりんこの実態・新ぐるりんこの意向調査を浪江町と二本松の地図に書き込む形で整理。 |

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------------|-------|--|
| 2012. 10. 12 | 第1回タブレット講習会 | 二本松市民交流センター | 30名 | タブレットの講習、基本操作説明（Softbank講師誘致） |
| 2012. 11. 3 | なみえ復興塾 | 二本松市民交流センター | 50名 | ①まちなか型町外コミュニティの検討、②仮設住宅を段階的に建替える町外型コミュニティの検討、③町内コミュニティの検討、④新ぐるりんこの試験運用の検討。 |
| 2012. 11. 3 | 第1回JST全体研究会 | 二本松市民交流センター | 20名 | 全体の研究計画について、メンバー自己紹介と抱負について、浪江町の現状について、二本松市及び福島市による受け入れ自治体の現状について、それぞれ報告。 |
| 2012. 11. 23 | 十日市にてパネル・模型・映像展示会 | 二本松市民交流センター | 100名 | 多くの浪江町民が二本松に集う十日市において、活動報告会を行った。これまで行われたワークショップの映像をDVD化し、上映会が行われた。また、3つのコミュニティのジオラマ模型と移動システムを説明したパネルなどの展示を行い、意見交換。 |
| 2012. 12. 8 | JST領域合宿 | 東京都目黒区大橋会館 | 50名 | 領域内の他の研究チームと研究内容を共有し、アクションリサーチの方法や評価について意見交換を行った。さらに、研究成果を効果的に外部へ発信する為の情報整理方法の検討。 |
| 2012. 12. 16 | 事業モデル検討合宿 | あだたらふれあいセンター | 12名 | JSTの研究合宿として幹事会メンバーが集まり、これまで話し合われたコミュニティ像とそれを支える仕組みを実現するための事業化を検討。 |
| 2013. 2. 9 | なみえ復興塾 | 二本松市民交流センター | 40名 | ①まちなか型町外コミュニティの検討、②仮設住宅を段階的に建替える町外型コミュニティの検討、③町内コミュニティの検討、④新ぐるりんこの試験運用の検討、⑤ニュータウンの検討 |
| 2013. 2. 12 | 第2回タブレット講習会 | 二本松市民交流センター | 16名 | タブレットの講習、アプリの紹介と利用（Softbank講師誘致） |
| 2013. 2. 12 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 2012年8月のシンポジウムに参加された浪江小学校校長先生からのご提案で、浪江小学校の小学生と浪江町の未来を考え、絵に描くワークショップを実施。 |
| 2013. 2. 13 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 前日に描いた絵を大学生の支援を受けながら、模型材料を使って3つの未来の浪江を作成。 |
| 2013. 2. 22 | ワークショップ | 浪江小学校（二本松市内） | 40名 | 完成した未来の浪江町の絵と模型の写真をパワーポイントにまとめ、小学生が全員の前で発表し、大人が行っている「なみえ復興塾」の議論を形にするプロセスを体験。 |
| 2013. 2. 23 | 浪江宣言に関する幹事会 | まちづくりNP0新町なみえ事務所 | 25名 | これまで検討された事業を実現するためには、行政による支援体制が不可欠である。幹事会メンバーが集い、行政に対する要請文（浪江宣言）に関する意見交換。 |
| 2013. 3. 9 | なみえ協働復興まちづくりシンポジウム | 福島県男女共生センター | 150名 | なみえ復興塾の成果報告会として、NP0のみなさんが、10の提言を発表。同時になみえ復興塾で使用していた模型やパネルも展示し、来場者へのアンケートを実施。 |
| 2013. 3. 14 | 相双法人会総会招待講演（佐藤滋） | 相馬市ウェディングプラザ相馬フローラ | 約100名 | ネットワーク・コミュニティ形成に関わる活動と連携の呼びかけ |
| 2013. 3. 16 | なみえ3.11復興のつどい | 福島県男女共生センター | 150名 | 3月9日のシンポジウムと同様にNP0のみなさんが、10の提言の発表。 |

【H25年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加者数 | 概要 |
|--------------------|-----------------------|----------------|------|--|
| 2013. 5. 9 | 今後の暮らし意向調査 | 杉内仮設運動場 | 35名 | 杉内仮設住宅にて模型映像を活用したアンケート調査実施した。 |
| 2013. 5. 25 | シンポジウム「いま早稲田は何ができるのか」 | | | 福島震災復興と浪江町支援 |
| 2013. 6. 16 | 浪江町交流会 in 東京 | 早稲田大学西早稲田キャンパス | 42名 | 早稲田大学キャンパスにて、浪江町避難者の交流会と意見交換会を開催し、東京圏に避難されている方の状況を把握。 |
| 2013. 6. 22 | 第3回タブレット講習会 | 二本松市民交流センター | 30名 | タブレットの講習、アプリの紹介と利用（Softbank講師誘致） |
| 2013. 6. 22 | 連携復興まち歩きワークショップ | 二本松市民交流センター | 20名 | 二本松と浪江のNPOが二本松市内のまちを歩いて、町外コミュニティの検討ができそうな場所を検討。 |
| 2013. 7. 25 | JST全体研究調整会議 | 早稲田大学 都市・地域研究所 | 15名 | 各Gの進捗状況を共有し、今後の進め方について議論。 |
| 2013. 8. 3 | なみえ復興塾 | 二本松市浪江町商工会議所 | 25名 | 事業スキーム検討ワークショップを開催し、事業再開の一手法としてまちづくり会社や民間事業者による復興シナリオ実現を検討。 |
| 2013. 8. 19 | 事業スキーム検討ワークショップ | 二本松市民交流センター | 26名 | 避難先などでの事業再建を進めるにあたっての目標と課題について商工会とNPO、浪江商業者で検討。 |
| 2013. 9. 14 | 仮設・借上げ住宅自治会勉強会 | 二本松市民交流センター | 50名 | 仮設・借上げ住宅自治会の会長、二本松と浪江のNPOが参加し、連携復興の意義に関する勉強会を実施。 |
| 2013. 9. 28 | 幹事会 | 碧山亭 | 14名 | 今後の二本松、浪江関係者での協働で活動していく際の目標と目的（商業再建等）についての話し合い。 |
| 2013. 10. 27 | 第4回タブレット講習会 | 二本松市民交流センター | 18名 | タブレットの講習、Facebookコミュニティへの参加・利用促進 |
| 2013. 11. 1 | 第1回ふくしま復興まちづくりフォーラム | 二本松市民交流センター | 50名 | 浪江町復興推進課とまちづくりNPO新町なみえ、双葉町復興支援員、大熊町生活支援課・企画調整課、富岡町生活復興支援おだがいさまセンター職員、NPO法人つながっぺ南相馬、葛尾村総務課復興対策課、一般社団法人RCF復興支援チーム、オブザーバーとして、二本松・浪江連携復興支援センター、NPO法人市民公益パートナーズ、凸版印刷(株)、ADRA Japan、SCSK(株)、マッカーリー大学リスクフロンティアズの参加のもと開催し、意見交換と今後の継続的な連携を確認。 |
| 2013. 11. 23-24 | 十日市にてパネル・模型・映像展示会 | 二本松市民交流センター | 100名 | 浪江町の伝統的な祭りである「十日市」の会場で、活動報告。 |
| 2013. 11. 13~12. 3 | 「なかよし号」の社会実験 | 杉内仮設住宅 | 79名 | 杉内仮設住宅団地で「新ぐるりんこ：なかよし号」の運行支援システムの社会実験 |
| 2014. 2. 9 | 協働復興まちづくり協議会準備会開催 | 二本松市民交流センター | 30名 | 避難先自治会会長と浪江復興塾幹事が集まり、今後の情報共有や提言書に関する情報共有。 |

| | | | | |
|-------------|----------------------|-----------|------|---|
| 2014. 3. 10 | 第2回ふくしま復興まちづくりシンポジウム | 二本松福祉センター | 120名 | 11月1日のフォーラムに続き、福島県内で具体的な連携活動を進めているキーパーソンにお集り頂き、講演の後、住宅・福祉・産業をテーマに意見交換。 |
| 2014. 3. 22 | 浪江復興祭にて町外コミュニティの模型展示 | 二本松文化センター | 500名 | 来場者1000名近くの浪江復興祭会場にて、広域避難状況の展示、町外コミュニティ・町内コミュニティ・浪江小学校の学生と作成した30年後のまちの模型を展示し、活動を報告。 |

【H26年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-----------------|--------------------------|------------------|------|--|
| 2014. 5. 8 | 浪江町復興まちづくり協議会（準備会） | 栃木県 ゆいま〜る那須 | 21名 | 町外コミュニティ形成に関する事例検討として、ゆいま〜る那須を視察。 |
| 2014. 5. 7 | 浪江町復興まちづくり協議会発足会 | 二本松市市民交流センター | 42名 | 浪江町復興まちづくり協議会発足と定款に関する意見交換。 |
| 2014. 5. 9 | 第2回JST全体研究会 | まちづくりNPO新町なみえ事務所 | 20名 | 新規参加メンバーについて、浪江町及び二本松の現状、JSTプロジェクト進捗状況、今年度の計画について、それぞれ報告。その後杉内仮設住宅の視察。 |
| 2014. 5. 24 | 第5回タブレット講習会 | 二本松市市民交流センター | 18名 | タブレットの講習、新たに選定した利用者への基本講習、Facebookコミュニティの利用促進、2地域間の交流 |
| 2014. 6. 7 | 浪江町復興まちづくり協議会発足会議 | 二本松市市民交流センター | 26名 | 浪江町復興まちづくり協議会の役員選出、要請書の署名、会の進め方について意見交換。 |
| 2014. 6. 20 | 第1回浪江町復興まちづくり協議会 | 二本松市市民交流センター | 34名 | 支え合う高齢者の暮らしから、町外コミュニティ形成に関する事例検討と意見交換。 |
| 2014. 6. 21 | 浪江町復興まちづくり協議会 | 岩手県 こっぼら土澤 | 35名 | 町外コミュニティ形成に関する事例検討として、こっぼら土澤を視察。 |
| 2014. 7. 3 | 第2回浪江町復興まちづくり協議会 | 二本松市市民交流センター | 22名 | 町外コミュニティ形成にかんする事例検討と勉強会、意見交換（町外コミュニティにおけるまちづくり組織の役割について）。 |
| 2014. 7. 5 | 第6回タブレット講習会 | 二本松市市民交流センター | 12名 | タブレットの講習、iPadという機器に関する意見交換 |
| 2014. 7. 25 | 住宅・コミュニティ再建デザインゲーム準備会 | 二本松市安達運動場仮設集会所 | 12名 | 復興公営住宅建設を契機とした町外コミュニティづくりの幹事向けプレワークショップを実施。 |
| 2014. 8. 4～8. 6 | 新ぐるりんこ：えんじょうい号モニターツアーの実施 | 杉内仮設住宅団地 | 14名 | 新ぐるりんこ：えんじょうい号の社会実験に先立ちモニターツアーを実施。 |
| 2014. 8. 6 | 住宅・コミュニティ再建デザインゲーム | 二本松市安達運動場仮設集会所 | 45名 | 復興公営住宅建設を契機とした町外コミュニティづくりのワークショップを実施。 |
| 2014. 9. 4 | 第3回浪江町復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 26名 | 新ぐるりんこの取組紹介、安達運動場で行われたWSの報告、意見交換（町外コミュニティ形成への取り組み）。 |
| 2014. 9. 20 | 第7回タブレット講習会 | 二本松市市民交流センター | 14名 | タブレットの講習、利用者による意見交換会、講習会の方針決定 |

| | | | | |
|-------------------------|---|-------------------|------|---|
| 2014. 10. 10 | 第4回浪江町復興まちづくり協議会 | NP0新町なみえ事務所 | 26名 | 安藤Gの取組の紹介、福島県本宮市の現状に関する情報提供、意見交換（町民の現状について）。 |
| 2014. 10. 18 | JST領域合宿 | 横浜テクノタワーホテル | 50名 | 活動の現状報告をパネルにまとめ、他研究グループの方と様々な意見交換。 |
| 2014. 10. 27 ～11. 28 | えんじょい号の社会実験（第1次） | 安達仮設住宅団地 | 76名 | えんじょい号の社会実験を安達仮設住宅団地の自治会役員を中心としたメンバーと連携して実施。 |
| 2014. 10. 28 | 第3回浪江町復興まちづくり協議会 | 郡山市 パレット福島 | 48名 | 福島全体での復興、町外コミュニティ形成に関する情報交換、意見共有。 |
| 2014. 11. 10 | 第5回浪江町復興まちづくり協議会 | 二本松市民交流センター | 38名 | コミュニティづくりを核としたまちづくりの方法、をテーマとした勉強会（町外コミュニティまちづくり事業の実現へ）。 |
| 2014. 11. 15 | 第8回タブレット講習会 | NP0事務所 | 10名 | タブレットの講習、役場からのタブレット配布決定を受けての心境調査 |
| 2014. 11. 29 | 復興なみえ町十日市祭 活動のパネル・模型展示 | 二本松福祉センター | 100名 | 来場者に町外コミュニティ、おげんき発信システム、浪江小学校の学生と作成した30年後のまちの模型を展示し、活動報告。 |
| 2014. 12. 19 | 第6回浪江町復興まちづくり協議会 | NP0新町なみえ事務所 | 28名 | おげんき発信システムの活動報告、桑折町の現状に関する情報提供と意見交換（桑折仮設の現状と町外コミュニティの整備に向けて）。 |
| 2014. 12. 19 | 二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会準備会 | 二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地 | 10名 | 建設技術学院跡仮設住宅団地における町外コミュニティづくりに関する幹事に向けたプレワークショップ。 |
| 2015. 1. 16 | 二本松市建設技術学院跡仮設における模型を使った町外コミュニティづくりの検討会 | 二本松市建設技術学院跡仮設住宅団地 | 12名 | 建設技術学院跡仮設住宅団地における町外コミュニティづくりに関するワークショップ。 |
| 2015. 1. 21 | 第7回浪江町復興まちづくり協議会 | NP0新町なみえ事務所 | 18名 | 町内外コミュニティにおける介護、福祉の問題をテーマとした意見交換（町外コミュニティ形成への取り組み2）。 |
| 2015. 2. 18 | 第8回浪江町復興まちづくり協議会 | NP0新町なみえ事務所 | 16名 | これまで話し合われた様々な提案を各方面で実現すべく、浪江町復興まちづくり協議会を一般社団法人として立ち上げるための話し合い。 |
| 2015. 3. 8 | JSTシンポジウム | 読売大手町ホール | 400名 | 領域内で平成23年度、24年度採択プロジェクトの研究成果を共有し、ポスターセッションで意見交換。 |
| 2015. 3. 10 | 第9回浪江町復興まちづくり協議会 | NP0新町なみえ事務所 | 23名 | 町外コミュニティに関する26年度の取組報告、町内コミュニティの検討、意見交換（町内帰還を想定したコミュニティ形成の課題と可能性）。 |

【H27年度】

| 年月日 | 名称 | 場所 | 参加人数 | 概要 |
|-----------------------|--------------------|------------------|------|--|
| 2015. 4. 9 | 第10回なみえ復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 21名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換を行った(定款の作成・ぐるりんこ・安達の町外コミュニティについて)。 |
| 2015. 4. 10 ～5. 31 | えんじょい号の社会実験(第2次) | 安達仮設住宅団地 | 62名 | えんじょい号の自立運行を可能とする料金設定での社会実験を安達仮設住宅団地の自治会役員を中心としたメンバーと連携して実施した。 |
| 2015. 5. 11 ～7. 10 | なかよし号の社会実験 | 二本松市内 | 159名 | NPO新町なみえが運行主体となり、自立運行が可能となる料金で、二本松市内を対象としたなかよし号の社会実験を実施。 |
| 2015. 5. 20 | 第11回なみえ復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 18名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換を行った。なみえ復興まちづくり協議会の一般社団法人化に関して検討(協議会の法人化へ向けて)。 |
| 2015. 6. 17 | 第12回なみえ復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 20名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換(安達町外コミュニティの検討)。 |
| 2015. 7. 3 | 二本松市安達地区地元地権者への説明会 | 二本松市安達梨子木地区集会所 | 6名 | 「安達地区町外コミュニティ」プロジェクトに関する、地元地権者への説明会と意見聴取。 |
| 2015. 7. 14 | 安達ヶ原プロジェクト事業検討会 | 二本松市建設技術学院跡仮設集会所 | 8名 | 「安達ヶ原プロジェクト」の実現に向け、地元地権者を交えての検討。 |
| 2015. 7. 14 | 第13回なみえ復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 24名 | 町外コミュニティ形成にかんする事業化の検討と意見交換(住宅再建に合わせた商業再建の可能性)。 |
| 2015. 8. 27 | 第13回なみえ復興まちづくり協議会 | NPO新町なみえ事務所 | 16名 | 専門家を招いて安達油井地区の町外コミュニティ実現への検討(油井地区公民連携町外コミュニティの実現へ向けて)。 |

(1) 書籍、DVD(タイトル、著者、発行者、発行年月等)

- 『なみえ復興塾 浪江町「協働復興まちづくりワークショップ」の記録2012.5.12～8.18』早稲田大学都市・地域研究所／千葉秋房, 2012年9月30日
- 『浪江町実景』早稲田大学都市・地域研究所／千葉秋房, 2012年9月30日
- 『浪江宣言13・03』なみえ復興塾,まちづくりNPO新町なみえ,浪江町(協力),早稲田大学都市・地域研究所＋都市計画佐藤滋研究室(協力), 2013年3月9日
- DVD 全8巻「復興まちづくりの現在-2013年秋-」佐藤滋監修、丸善出版、2013年6月公開予定、の1巻「夢を復興の力に-浪江町民の闘い」として、出版。
- 報告書「住宅・コミュニティ再建デザイン・ゲーム-二本松市石倉地区に整備する浪江町町外コミュニティに関する復興まちづくり体験-」浪江復興まちづくり協議会、まちづくりNPO新町なみえ、安達運動場仮設住宅自治会、早稲田大学都市・地域研究所、2014年8月

(2) ウェブサイト構築(サイト名、URL、立ち上げ年月等)

- まちづくりNPO新町なみえHP(2011年11月立上げ) <http://www12.plala.or.jp/sinmachinamie/>
- まちづくりNPO新町なみえFacebook(2011年12月立上げ)
<https://www.facebook.com/pages/まちづくりNPO新町なみえ/328633710497985>

- G「浪江情報ネットワーク」にて仮設住宅での活動報告と情報発信を実施。メンバーはリテラシー支援のJST関係者と自治会長ら。2013年4月1日よりクローズGから一般のGに変更し42名が参加（2014年4月20日現在）。
- 浪江町復興支援協働プロジェクト（2011年11月立上げ）,佐藤滋研究室HP からリンク
http://www.satoh.arch.waseda.ac.jp/satoh_lab/modules/project/namie.html
- 「なみえ復興塾 2012年」 撮影・編集 千葉秋房, 2012年5月12日～8月18日
<http://www.youtube.com/watch?v=DqDONI8B8tQ&feature=youtu.be>
- 「浪江町 2012年初夏の風景 QuickTime H 264」 撮影・編集 千葉秋房, 2012年6月8日
<http://www.youtube.com/watch?v=qqHGGnD9rA>
- 「浪江実景 2 2012秋 QuickTime H 264」 撮影・編集 千葉秋房, 2012年11月5日
<http://www.youtube.com/watch?v=Ibjf5MKMjw0>
- 「2012年度上半期報告書 □『浪江町・復興への道筋と24のプロジェクト-』」 佐藤滋研究室HPからリンク
http://www.satoh.arch.waseda.ac.jp/satoh_lab_20110708/project/namie/24projects.pdf
- 「2012年度後期報告書『浪江宣言 13・03』」 まちづくりNPO新町なみえHPからリンク
http://www12.plala.or.jp/sinmachi-namie/mysite3/0309_saisyu.key.pdf
- 「なみえ復興塾 2012年」 撮影・編集 千葉秋房, 平成24年5月12日～8月18日
(<http://fukushimavoice.net/2013/09/1259>) 福島映像祭アーカイブふくしまのこえ, 掲載映像はyoutubeにも掲載<http://www.youtube.com/watch?v=DqDONI8B8tQ&feature=youtu.be>
- 「2013年度報告書『浪江宣言 14・05』」 佐藤滋研究室HPからリンク（2014年5月以降公開）
- 活動記録ドキュメンタリー映像（各30分～40分）
 - 1 なみえ復興塾 vol.1 YouTube= <https://youtu.be/DqDONI8B8tQ>
 - 2 なみえ復興塾 vol.2 YouTube= <https://youtu.be/KWiocN0kFUK>
 - 3 なみえ復興塾 vol.3 YouTube= <https://youtu.be/Hq43Jn-tSQE>
 - 4 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol.1 YouTube= <https://youtu.be/GnR4QoVTx68>
 - 5 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol.2 YouTube= <https://youtu.be/RgJVPEaseFA>
 - 6 浪江町ー私たちの力で進む！ーvol.3 YouTube= <https://youtu.be/AK9Dug5J55s>

（3）学会（7-4. 参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- 「震災復興のパラダイムシフト」,日本自治学会総会シンポジウム講演・パネルディスカッション, JA長野県ビル, 2012年11月25日
- 「なみえ協働復興まちづくりシンポジウム」 まちづくりNPO新町なみえ, 福島県男女共生センター, 2013年3月9日
- 「なみえ復興塾 活動報告」 なみえ3.11復興のつどい実行委員会, 福島県男女共生センター, 2013年3月16日
- 「原発事故被災者によるコミュニティ再生を支援してー福島県浪江町」, 新建築家技術者集団復興支援会議報告会, 板橋区立グリーンホール, 2013年3月2日
- 「福島県浪江町における復興まちづくりから見えてきたこと」, 上高田まちづくりの会, 中野区上高田区民活動センター, 2013年3月20日
- 「浪江町 地域主体による復興シナリオ検討支援」, 日本建築学会東日本大震災2周年復興支援シンポジウムにて講演・パネラー, 建築会館ホール, 2013年3月27日
- 佐藤滋, 基調講演「東日本大震災による福島第1原子力発電所事故被災地・福島の復興まちづくりー連帯と協働によるコミュニティと地域の再生ー浪江の皆さんとの活動を通してー」

- 相双法人会, 2014年3月14日, 相馬フローラ
- 佐藤滋, 2012年に震災を受けたイタリア・エミリアロマーナ州、フェッラーラ大学などが主催する地震災害に関するシンポジウムで講演・紹介した。フェッラーラ大学, 2013年12月6日
 - 佐藤滋, フェッラーラ市主催の防災週間にて事前復興まちづくりに関する話の中で浪江での活動を紹介した。フェッラーラ大学, 2013年12月10日
 - 佐藤滋, 基調講演・パネルディスカッション「福島県浪江町からの避難者による市民版復興シナリオ検討支援」シンポジウム「福島震災復興と浪江町支援-今早稲田に何ができるのか」 2013年5月25日, 早稲田大学キャンパス 7号館
 - 佐藤滋, 基調講演「二本松市での複合まちづくりの試み」, シンポジウム「原子力災害と生物・人・地域社会への影響と克服の道を探る」, 飯舘村放射能エコロジー研究会, 2013年11月17日, 福島市
 - Sustainable Urban Design and Planning in Japanese Castle Town Cities – Case of ‘Network Community’ for Fukushima Disaster Evacuees and its Host City – The Revival from Disaster of Nuclear Plant Accident Disaster (Shigeru Satoh, 2015年9月29日, Symposium of the International University Network, Routes towards Sustainability - , Pontifícia Universidade Católica do Paraná - PUCPR, Curitiba, Brasil) , 2015年9月29日
 - 佐藤滋, 連携復興シンポジウム「みんなでつくる町外コミュニティ」 H26年10月28日 10:00-16:00, 福島ビッグパレットにおいて、
 - 白木里恵子、報告「あれから5年-私たちはフクシマを忘れない」、シニア社会学会、H27年3月14日
 - 原田雄一、講演「原発-まちを取り戻すために」国連世界防災会議「風化に立ち向かう人々」、H27年3月15日
 - 佐藤滋、こども環境学会2015福島大会で基調講演 H27年4月25日「こどもにやさしい復興まちづくり」同大会資料

5-2. 論文発表

(1) 査読付き (1 件)

●国内誌 (1 件)

- 佐藤滋、佐藤亘、菅野圭祐、茂木大樹、「アクションリサーチとしてのまちづくりプロセスをデータベース化し、シナリオとして可視化する方法に関する研究- 原発事故被災地福島県浪江町の復興まちづくり活動を事例として-」日本建築学会技術報告集 (投稿中)

(2) 査読なし (15件)

- 佐藤滋『原発被災地・浪江町はどのように復興できるか-広域避難者のための□多拠点型ネットワーク・コミュニティの構想とデザイン』季刊まちづくり37号,学芸出版社, 2013年1月15日
- 白木里恵子『浪江町 地域主体による復興シナリオ検討支援』,日本建築学会東日本大震災2周年シンポジウム講演集, pp21-22, 2013年3月27日
- 菅野圭祐,松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その1 -市民版復興ビジョンとシナリオの検討-』,日本建築学会大会 (北海道) 梗概集,投稿中, 2013年8月
- 白木里恵子,菅野圭祐,松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その2 -始動期におけるまちづくり市民事業の検討-』,日本建築学会大会 (北海道) 梗概集, 2013年8月
- 『Reconstruction Machizukuri -Nami Town-』 Rieko Shiraki, Planning Theory & Practice INTERFACE: Planning innovation and post-disaster reconstruction: the case of Tohoku, Japan, Royal Town Planning Institute (2013年10月投稿,2014年2月訂正投稿済)
- 白木里恵子,小林真大,菅野圭祐,宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』,日本建築学会大会 (近畿) 梗概集2014年9月
- 菅野圭祐,松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その1 -市民版復興ビジョンとシナリオの検討-』,日本建築学会大会 (北海道) 梗概集,2013年9月1日
- 白木里恵子,菅野圭祐,松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その2 -始動期におけるまちづくり市民事業の検討-』,日本建築学会大会 (北海道) 梗概集,2013年9月1日
- 飛田操ほか「複合災害がもたらした“喪失”: 浪江町民への面接調査から」日本心理学会第54回大会論文集, 2013年11月2日
- 佐藤滋「浪江-二本松連携復興まちづくりの試み」農村計画学会論文集, 2014年1月15日
- 白木里恵子,小林真大,菅野圭祐,宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』,日本建築学会大会 (近畿) 梗概集2014年4月8日投稿済
- 佐藤 滋、「ふるさとから切り離された地でのネットワーク・コミュニティづくりの試み-浪江町民と市民組織の活動-」、日本都市計画学会誌、第63巻第5号、pp28-31、2014年10月
- 菅野圭司、佐藤滋「福島県浪江町住民の広域分散避難からの復興まちづくり」、震災後に考える一東日本大震災と向き合う92の分析と提案、早稲田大学出版部、2015年3月
- 小川晃子・長谷川高志・鈴木亮二他, 2015,「地域包括ケアに資するためのICT活用見守りの統合一見守りポータルサイト構築」『日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス2015抄録集』:26.
- 小川晃子,「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」『福祉介護TECHNOプラス』7(6)

5-3. 口頭発表

①招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 2 件)

- 韓国檀国大学主催国際シンポジウムにて招待講演「3・11以降の都市と建築」(佐藤滋、2012年11月9日、檀国大学)
- シニア社会学会研究会合同シンポジウム「あれから5年-私たちはフクシマをわすれない-」にて「市民版復興シナリオの普及プロセス-福島県浪江町の避難住民による協働の復興まちづくりに関する報告-」(白木里恵子、2015年3月14日、日本労働者協同組合連合会高齢者生活協同組合会議室)
- こども環境学会大会2015in福島「子どもが元気に育つ復興まちづくり」にて「被災地での子どものすこやかな成長のために」(佐藤滋、2015年4月25~26日、福島大学)
- Sustainable Urban Design and Planning in Japanese Castle Town Cities -Case of 'Network Community' for Fukushima Disaster Evacuees and its Host City-The Revival from Disaster of Nuclear Plant Accident Disaster (Shigeru Satoh, 2015年9月29日, Symposium of the International University Network, Routes towards Sustainability -, Pontificia Universidade Católica do Paraná - PUCPR, Curitiba, Brasil)

②口頭発表 (国内会議 11 件、国際会議 1 件) ※①以外

- Reshape the Villages and Cities Devastated, and Raise the Communities with respect from the 2011 Tōhoku Earthquake and Tsunami Disaster (the Great East Japan Earthquake), International Conference of ISUF, (2012年10月18日, Delft)
- 「浪江町 地域主体による復興シナリオ検討支援」, 日本建築学会東日本大震災2周年シンポジウムにて講演・パネリスト (2013年3月27日、建築会館ホール)
- JST-Ristex領域シンポジウムにて口頭発表 (2013年2月27日、東京大学)
- JST-Ristex領域シンポジウムにて口頭発表, 2014年2月11日, 日経ホール
- 白木里恵子, 小林真大, 菅野圭祐, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『市民版復興シナリオの普及手法-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その3-』, 日本建築学会大会(近畿)梗概集2014年3月投稿, 神戸大学
- 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その1 -市民版復興ビジョンとシナリオの検討-』, 日本建築学会大会(北海道)梗概集, 2013年9月1日, 北海道大学
- 白木里恵子, 菅野圭祐, 松村尚之, 関谷有莉, 下田瑠衣, 荒井唯香, 宋基伯, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その2 -始動期におけるまちづくり市民事業の検討-』, 日本建築学会大会(北海道)梗概集, 2013年9月1日, 北海道大学
- 飛田操ほか「複合災害がもたらした“喪失”: 浪江町民への面接調査から」日本心理学会第54回大会, 2013年11月2日, 沖縄国際大学
- 田口智久, 森本章倫 『原発事故による長期避難者の行楽目的の外出支援に関する研究』第42回関東支部技術研究発表会講演梗概集, CD: 全2P, 2015
- 丹野勝太, 白木里恵子, 佐藤滋 『原発被災地の復興における子ども参加の協働まちづくりプロセスに関する研究-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その5-』, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2015年9月4日, 東海大学
- 菅野圭祐, 白木里恵子, 阿部俊彦, 岡田昭人, 佐藤滋 『アクション・リサーチによるまちづくりプロセスの分析-福島県浪江町避難住民による協働の復興まちづくり その4-』, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2015年9月4日, 東海大学

- 佐藤亘, 泉貴広, 丹野勝太, 沖津龍太郎, 箱崎早苗, 星直哉, 小林真大, 菅野圭祐, 茂木大樹, 白木里恵子, 佐藤滋, 益子智之『仮設住宅から町外コミュニティ移行へのデザイン 福島県浪江町民との協働の取り組み』, 日本建築学会大会学術講演・デザイン発表梗概集, 2015年9月5日, 東海大学

③ポスター発表 (国内会議 5 件、国際会議 0 件)

発表者 (所属)、タイトル、学会名、場所、年月日 など

- JST-Ristex領域シンポジウムにてポスター発表 (2013年2月27日、東京大学)
- 東日本大震災2周年シンポジウム日本建築学会建築展にて浪江町 地域主体による復興シナリオ検討支援で使用した模型3台・ポスター3点を展示 (2013年3月25日～29日、建築会館ギャラリー)
- JST-Ristex領域シンポジウムにてポスター発表, 2014年2月11日, 日経ホール
- 早稲田大学都市・地域研究所, 『広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成』 東日本大震災3周年シンポジウム, 日本建築学会, A1ポスター2枚を展示, 2014年3月3日～20日、建築会館ギャラリー
- こども環境学会大会2015in福島「被災地域での協働によるこどもまちづくり学習支援-福島県浪江町の避難住民と受入先の二本松市民による協働のまちづくり-」(神長倉豊隆, 白木里恵子, 丹野勝太, 佐藤滋、2015年4月25～26日)

5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (23 件)

- 『浪江の商店主らが独自の「復興策」提言 二本松でシンポ』,2013年3月10日 福島民友トピックス
- 『浪江復興へ10項目提言』2013年3月10日 読売新聞
- 『3月16日に浪江町「復興のつどい」』2013年1月27日 福島民報
- 『なみえ3.11復興のつどい』広報なみえ2013年4月号 浪江町
- 『浪江の姿 模型に』2013年2月23日 福島民報
- 『30年後の浪江 ぼくらの手で』2013年2月19日 読売新聞
- 『東日本大震災:町立浪江小全校児童30人、30年後の理想の街を模型に 自然にあふれ、風・水力発電並ぶ /福島』2013年02月14日 毎日新聞
- 浪江町の未来を考えよう (浪江町立浪江小学校HP ふるさとなみえ科ページ)
http://www.namie-es.jp/furusato_namie/20130212-13/index.html
- 白木里恵子『広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成, 特集コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン②』, 月刊『福祉介護テクノプラス』, 日本工業出版株式会社, 2014年3月28日投稿
- 「仮の町整備連携考える 二本松で浪江町民らシンポ」福島民報, 2014年3月11日
- 「復活にかける-戻る日見据え奔走-」日本農業新聞, 2014年3月7日
- 『「仮のまち」在り方考える 避難市町村連携しフォーラム』福島民報, 2014年11月2日
- 佐藤滋,『避難者の住宅支援 (寄稿)』福島民報, 2014年10月4日
- 「仮の町共生へ一歩 民間団体が連携 浪江・二本松」福島民報 2014年6月23日
- 「町外拠点の在り方探る 浪江町民ら二本松を散策」福島民友新聞 2014年6月23日
- 「二本松浪江連携復興まち歩き」NHK報道2014年6月22日
http://www.youtube.com/watch?v=TV_GmaF4rIQ
- 新聞記事、「仮の町整備連携考える 二本松で浪江町民らシンポ」福島民報, H26年3月11日
- 福島民報「復興公営住宅で要望一浪江町民が馬場町長へ」、福島民友「支援体制整備を要請、浪江復興まちづくり協議会」、読売新聞「町外コミュニティじつげんへ、要請と署名、フックまちづくり協」
- 日経新聞H26年11月22日朝刊、佐藤滋インタビュー記事「避難生活どう安定-支え合いで共同体づくり」
- NHK福島放送局、H27年3月6日放映「はまなか会津」で、当プロジェクトの活動が取り上げられ、住民主体で町外コミュニティを検討したワークショップの様子が放映された。
- 福島民報H27年5月12日 「“浪江町民の足” 運行開始」、福島民友H27年5月12日 「浪江町民の交通支援」、読売新聞H27年5月13日 「300円で乗り合いサービス」
- 福島民報H27年6月5日朝刊「福島に町外拠点を 浪江町3団体が要望」
- 毎日新聞福島版H27年6月5日朝刊「浪江町民ら 町外拠点福島市に要請 医療施設など整備 500世帯居住構想」

(2) 受賞 (1 件)

- 佐藤滋の住総研・清水康雄賞の受賞記念講演において活動を紹介した。

(3) その他 (0 件)

- なし

5-5. 特許出願

①国内出願（ 0 件）

②海外出願（ 0 件）